

第4章 原産品であることの証明及び事後確認

本章においては、原産地規則を構成する3つの要素（原産地基準、積送基準及び手続的規定）のうちの手続的規定の中核を成す、原産品であることの証明及びその事後確認について解説を加える。

第1部第2章第1節において述べた通り、原産地規則は原産地基準、積送基準及び手続的規定の3つの構成要素から成るものと言える。

第4章においては、この手続的規定のうち中核を成す、「原産品であることの証明」及び「原産品であることの事後確認」について取り上げることとするが、その前にここで言う「原産品」とは何であるかを明確にしておく必要がある。

第1部第2章第1節においては、原産品としての資格を獲得しているかいないかを判断するための基準を原産地基準であると記載した。

この点に関して、日本の14本のEPAにおける規定を確認してみよう。

14本のEPAのうち、シンガポールEPA、アセアン包括EPA、ベトナムEPAを除いた11本のEPAにおいては、

- ①原産地基準を満たした産品を「原産品」とであるとした上で、
- ②当該「原産品」のうち、積送基準を満たしていないものを原産品とはみなさないとすると規定されている。

この場合において、原産地基準と積送基準の両方を満たしているものが、最終的に「原産品」と認められることとなる。

これを言い換えると、上記①の「原産地基準を満たした産品」は広義の原産品と位置付けられ、また、上記②の裏返しである「(広義の) 原産品のうち、積送基準を満たしているもの」が狭義の原産品と位置付けられる。

これから分かるように、単に原産品といった場合には、広義の原産品なのか、狭義の原産品なのかが明確ではないこととなる。

本章第1節においては「原産品であることの証明」について、また第2節においては「原産品であることの事後確認」について、それぞれ説明を加えることとするが、そのいずれにおいても、積送基準を満たしているかいないかは議論の対象とはなっておらず、原産地基準を満たしているかいないかが問題となっている。

すなわち、本章においては、「原産品」とは広義の原産品、すなわち原産地基準を満たしている産品を指すという前提に立つこととなる。

なお、第1節及び第2節における説明の背景事項である「関税上の特惠待遇等の適用」について以下に簡単に説明を加えることとする。

表2-49

原産地基準を満たしていることを証明する書類（＝原産地証明書、原産地申告）の提出を要件とすることに係る規定（注）					
	協定レベル	実施細則レベル	法律レベル	政令レベル	
シンガポールEPA	第29条1	—	関税法第68条	関税法施行令第61条第1項	第2号イ
メキシコEPA	第40条1	—			
マレーシアEPA	第39条1	—			
フィリピンEPA	第40条1	—			
チリEPA	第43条1	—			
タイEPA	第39条1	—			
ブルネイEPA	第36条1	—			
インドネシアEPA	第40条1	—			
アセアン包括EPA	附属書4第3規則1	—			
ベトナムEPA	附属書3第3規則1	—			
スイスEPA	附属書2第21条1	—			
インドEPA	附属書3第2節1	—			
ペルーEPA	第61条1	—			
オーストラリアEPA	第3.17条1	—			
GSP（一般特惠）	—	—	関税暫定措置法第8条の2第4項	関税暫定措置法施行令第27条第1項	
非特惠	—	—	関税法第68条	関税法施行令第61条第1項	第1号

（注）この表においては、提出を要件とする旨を定めた規定がどこに書かれているかということに記載するのみで、提出の例外に係る規定等については言及していない。

一般に、輸入される貨物が関税上の特惠待遇等（注）の適用を受けるためには、

- ① 当該貨物が当該特惠待遇等を受けるために必要な条件（実体的要件）を実際に満たしていること、及び、
- ② 当該満たしていることを税関当局に対して何らかの態様で証明しなければならないという条件（手続的要件）が満たされること、

の両者が必要である。

（注）ここでの「関税上の特惠待遇」には、GSP（一般特惠関税制度）に基づくものと、EPA 特惠に基づくものの両者を含む。

上記の実体的要件のうち、原産地規則に関連するものとしては、

「原産地基準」及び「積送基準」

の2つがある。このことから、手続的要件のうち、原産地規則に関連するものとしては、

「原産地基準を満たしていることの証明」及び「積送基準を満たしていることの証明」

の2つがあることとなる。

よって、GSP（一般特惠）原産地規則及び各EPAの原産地規則において、「原産地基準を満たしていることの証明」及び「積送基準を満たしていることの証明」に係る規定が設けられて

表2-50

積送基準を満たしていることを証明する書類の提出を要件とすることに係る規定				
	協定レベル	実施細則レベル	法律レベル	政令レベル
シンガポールEPA	第29条3	—	関税法第68条	関税法施行令第61条第1項 第2号ロ
メキシコEPA	第35条2	統一規則第2節 第4部(7)		
マレーシアEPA	第39条3	—		
フィリピンEPA	第40条3	—		
チリEPA	第43条3、4	—		
タイEPA	第39条3	—		
ブルネイEPA	第36条3、4	—		
インドネシアEPA	第40条3	—		
アセアン包括EPA	附属書4第3規則	—		
ベトナムEPA	附属書3第3規則	—		
スイスEPA	附属書2第21条3	—		
インドEPA	附属書3第2節3	—		
ペルーEPA	第60条3	—		
オーストラリアEPA	第3.17条4	—		
GSP（一般特惠）	—	—	関税暫定措置法 第8条の2第4項	関税暫定措置法施行令第 31条第3項
非特惠	—	—	—	—

おり、その概要は、

A. 関税上の特惠待遇等を要求する輸入者に対して、

(a)原産地基準を満たしていることを証明する書類（＝原産地証明書（certificate of origin）、
原産地申告（origin declaration）又は原産地証明文書（origin certification document））、
及び、

(b)積送基準を満たしていることを証明する書類

の提出を求めることができる。

B. ただし、一定の要件を満たす場合には、原産地基準を満たしていることを証明する書類及び積送基準を満たしていることを証明する書類の提出は免除される。

というものとなっている。

なお、EPAに関しては、上記のA.及びB.のそれぞれに係る規定はいずれも協定レベルにおいて定められるとともに、国内法（関税法及び関税法施行令）においても、その受け皿となる規定が設けられている。それらが、協定等のどの条文において規定されているかを表2-49及び表2-50に整理したので参照されたい。

では、以下の第1節において、「原産地基準を満たしていることの証明」についての説明を加えることとする。

【補足 2-9】 輸入国の税関当局に対する証明について

そもそも、なぜ「原産地基準を満たしていることの証明」や「積送基準を満たしていることの証明」を輸入国の税関当局に対して行わなければならないのかという疑問も生ずるであろう。以下にその点について考えてみよう。

イ、「原産地基準を満たしていることの証明」の必要性

第1部第1章第2節2.において述べた通りであるが、第三国の産品が、単にEPA相手国を経由して輸送される、又は、当該EPA相手国においてごく簡単な作業が行われただけで当該相手国の原産品としての資格を獲得し、EPA特惠税率が適用されるという状況が仮に発生した場合、これは当該EPAの趣旨に反するものであり、そのような事態を防ぐために、「原産地基準を満たしていることの証明」が必要となる。

ロ、「積送基準を満たしていることの証明」の必要性

輸出国から輸入国までの間の輸送途上の第三国において、積替えが行われることが現実によく行われているところ、そのような積替えの際に、何らかの加工・作業が行われ、結果として産品の原産性が失われてしまった場合に、そのような産品についても輸入国側においてEPA特惠税率を適用することは適切ではないものと考えられる。したがって、輸送途上において産品の原産資格を変更することとなるような加工・作業を防止するために、「積送基準を満たしていることの証明」が必要となる。

このような証明に関しては、一定のコスト負担が必要となるところ、過度のコスト負担を求めることにならないように手続を整備する必要があるものと思われる。しかしながら、そのような手続を極端に簡素化した場合には、一のEPAとは関係のない第三国の、より安価な産品による、当該EPAに基づく特惠の「ただ乗り」を許容することにも繋がりがねないことに留意する必要がある。したがって、制度設計に当たっては、それらを総合的に勘案する必要があるものと思われる。

第1節 原産品であることの証明

1. 原産地基準を満たしていることを証明する書類の提出を要件とすることに係る規定

上述の通り、関税上の特惠待遇（EPA 特惠税率等）の適用を受けるためには、輸入しようとする貨物が輸出国の原産品であること（＝ここでは、「原産地基準を満たすもの」であること）を何らかの態様で輸入国の税関当局に対して証明し（又は、当該税関当局に確信させ）なければならない。

そのための手段として用いられるものとして、日本のEPAにおいては以下の3種類のものが定められている。

- ①原産地証明書（certificate of origin）
- ②原産地申告（origin declaration）
- ③原産地証明文書（origin certification document）（ただし、日本の国内法令においては、「原産品申告書」という用語が用いられている。）

なお、本書の付録として採録した山神・牛島論文（以下、「山神・牛島」）においては、世界のFTAにおける原産地証明制度を以下の4類型に分類している。

- (a)第三者証明
- (b)認定輸出者（Approved Exporter）による証明
- (c)輸出者・輸入者証明
 - (c-1) 輸出者証明
 - (c-2) 輸入者証明
- (d)輸入者の知識（Importer's knowledge）による証明

また、同じく付録に採録した香川論文（以下、「香川」）においては、

- (A)第三者証明
- (B)認定輸出者自己証明
- (C)輸出者自己証明
- (D)輸入者ベースの自己証明

という4類型に分類している。

上記の①から③までが、これら(a)～(d)及び(A)～(D)のいずれに対応しているかを示すと、

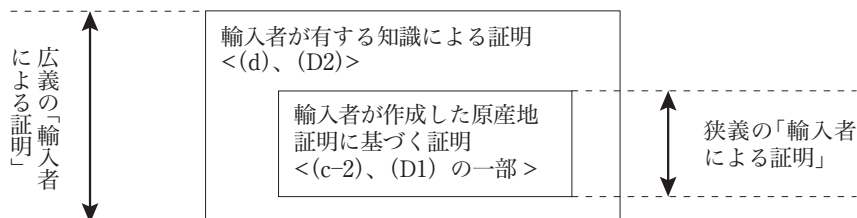
- ①⇔(a)、(A)
- ②⇔(b)、(B)
- ③⇔(c)、(C)及び(D)の一部（注1）

という位置付けとなるものと解される（注2）。

（注1）ここで「(D)の一部」としたのは、香川は、(D)のカテゴリーにおいて、

D1：輸出者、生産者（筆者注：香川は「製造者」という用語を用いているが、他の箇所における表現との整合性の観点から、ここでは「生産者」という用語を用いる。）、輸入者の作成し

図2-95



た原産地証明（注：第三者証明制度の下での「原産地証明書」とは異なるものとして記載していることに留意されたい。）に基づく証明

D2：輸入者が有する知識に基づき輸入者が証明するもの（以下、本書においては「輸入者が有する知識に基づく輸入者証明制度」と呼ぶ。なお、本制度には上記の(d)も対応する。）

という2つのサブカテゴリーに分けており、そのうちD1が③の一部に対応すると解することによる。

（注2）「輸入者による証明」とは、輸入者が何らかの方法により産品の原産性を証明する制度であると解することとする。

この場合において、当該制度は、大まかには

(i)輸入者が作成した原産地証明に基づくもの（＝上記の（c-2）、(D1)）と、

(ii)輸入者が有する知識による証明（＝上記の(d)、(D2)）

とから構成され则认为られ、本書においては、この(i)を『狭義の「輸入者による証明」』と、(i)+(ii)を『広義の「輸入者による証明」』と、それぞれ位置付けることとする（図2-94参照）。

そして、下記(3)において述べる通り、この①と、輸出者又は生産者が作成した原産地証明に基づく証明とを併せて、後述する「自己申告制度」に対応することとなる。

ここで、日本の14本のEPAにおいて、どのEPAが上記の①から③までの内のどれを採用しているかをまとめると、表2-51の通りとなる。

表2-51

	①	②	③
シンガポールEPA	○	—	—
メキシコEPA	○	○	—
マレーシアEPA	○	—	—
フィリピンEPA	○	—	—
チリEPA	○	—	—
タイEPA	○	—	—
ブルネイEPA	○	—	—
インドネシアEPA	○	—	—
アセアン包括EPA	○	—	—
ベトナムEPA	○	—	—
スイスEPA	○	○	—
インドEPA	○	—	—
ペルーEPA	○	○	—
オーストラリアEPA	○	—	○

同表を見て分かる通り、14本のEPAのいずれにおいても①の原産地証明書方式が採用されており、メキシコ、スイス、ペルー及びオーストラリアの各EPAにおいて、それと併用する形で②又は③の方式が採用されている。

②の原産地申告方式は、まずスイスEPAで導入され、次いでペルーEPAにおいて導入された。そして、メキシコEPAの改訂交渉において①の原産地証明書方式に加えて、②が導入された。

③の原産地証明文書方式については、オーストラリアEPAの交渉の過程において、①の原産地証明書方式の他にオーストラリア側より提案され、交渉の結果、導入されたものである。

以下、これらの3つの方式について説明を加える。

(1) 原産地証明書 (certificate of origin)

原産地証明書とは、ある国から輸出されようとする産品が、当該輸出国の原産品である（＝ここでは「原産地基準を満たすものである」）ことを証明するための書類として、当該輸出国の政府当局又はそれに代わる公的機関等が発給するものである。

輸出者は、輸出国の発給機関に対して原産地証明書の発給を申請することにより取得することとなる。輸出者と生産者とが異なる場合には、輸出者が生産者から、産品が原産地基準を満たすか否かについての情報を得た上で発給を申請することとなる。

輸入者は、この原産地証明書を輸入国の税関に提出することにより、輸入申告される産品が原産地基準を満たすものであるということを証明することとなる。

この原産地証明書をを用いる方式の下では、取引の当事者である輸出者及び輸入者以外の第三者である発給機関が、輸出される産品が原産品であること（＝ここでは原産地基準を満たしていること）の証明を行うことから、この方式に基づく証明制度を「第三者証明制度」と呼ぶことが多いようである。以下、本書においては、「**第三者証明制度**」という用語を用いることとする。

この第三者証明制度の特徴として、以下の2点が挙げられよう。

すなわち、

- ・原産地証明書は、輸出者又は輸入者とは直接利害関係のない第三者が発給するものであることから、原産地証明書に含まれる情報の中立性・客観性は、他の方式に比べて相対的に高いものであると考えることが可能である。
- ・しかしながら、輸出者にとっては、申請に費用がかかる、また申請から発給までの時間的コストがかかるといった問題点があり、一方、発給機関にとっては、発給するためのコストがかかるといった問題点がある。

なお、原産地基準を満たすものであることを証明するための手段として原産地証明書をを用いるという手法は、ヤウンデ・ルール（1966年7月施行）において既にみられるものである。

すなわち、同ルールの第6条において

“Originating products” within the meaning of this Decision shall, in the importing Member State or Associated State, benefit from the provisions of Title I of the Con-

vention upon submission of a movement certificate A.Y. 1, issued by the Customs authorities of the exporting Member State or Associated State.

(本決定における「原産品」は、輸入加盟国又は輸入関係国において、輸出加盟国又は輸出関係国の税関当局が発給する移動証明書 A.Y. 1 の提出を受けて、条約の第1節の規定に基づく特惠待遇を得るものとする。)(和文：筆者による仮訳)

と規定されているところ、特惠待遇を受けるためには、movement certificate A.Y. 1 の提出が必須であることが分かる。

では、表2-52において、日本のEPA等における本方式に係る関連規定をまとめてみる。

(2) 原産地申告 (origin declaration)

ここに言う「原産地申告」とは、輸出国が認定した輸出者が、インボイス等の商業上の書類に、協定で定められた特定の原産地申告文をタイプ印字、押印又は印刷することにより作成されるものである。

輸入者は、輸出者が作成した原産地申告を輸入国の税関に提出することにより、輸入申告される産品が原産地基準を満たすものであるということを証明することとなる。

この原産地申告を用いる方式の下では、輸出する産品が原産品であることの証明を、輸出者自身が行っていると言うことが可能である。また、そのような原産地申告を作成することができるのは、輸出国が認定した輸出者に限られることとなる。

すなわち認定された輸出者自身による証明ということなり、このことから、「認定輸出者による自己証明制度」又は、それを縮めて「認定輸出者自己証明制度」と呼ばれることがある。以下、本書においては、「**認定輸出者自己証明制度**」という用語を用いることとする。

- なお、この認定輸出者が単なる輸出者であって、産品の生産者でない場合には、
- イ、当該生産者から産品に係る情報を入手した上で、当該認定輸出者が産品の原産性を判断し、原産品であると認められる場合に、「原産地申告」を作成するか、又は、
 - ロ、生産者が自己の有する情報に基づき当該産品の原産性を判断し、原産品であると認められる場合に、原産品であることを宣誓する「供給者宣誓書 (supplier's declaration)」を作成の上、認定輸出者に提出し、認定輸出者はそれを「原産地申告」に代替するものとして用いることとなる。

この認定輸出者自己証明制度の下においては、認定輸出者は、産品が所定の原産地基準を満たしていることを証明する「原産地申告」を自ら作成できることから、原産地証明書の発給申請に比べ、申請に係るコストの削減や所要時間の短縮を図ることが可能となり得る。

この認定輸出者自己証明制度は、上述の通り、日本の14本のEPAにおいてはスイスEPAを皮切りにペルー、メキシコの各EPAにおいて導入されている。なお、それら3本のEPAのいずれにおいても、第三者証明制度との併用となっている。

さて、認定輸出者自己証明制度は、ヨーロッパ諸国が締結しているFTAに典型的に見られる「輸出者による自己証明制度」の影響を受けたものであるところ、同制度について簡単に見てみよう。

例えば、EEA (1994年1月発効) の第15条1(b)において、以下のように規定されている。

表2-52

① オーストラリアEPA 第3.14条 原産地に関する証拠書類 (Article 3.14 Documentary Evidence of Origin)	
この章の規定の適用上、次のいずれかの文書を原産地に関する証拠書類とする。	
For the purposes of this Chapter, the following documents shall be considered to be Documentary Evidence of Origin:	
(a)	次条に規定する原産地証明書
a Certificate of Origin referred to in Article 3.15; or	
① オーストラリアEPA 第3.15条 原産地証明書 (Article 3.15 Certificate of Origin)	
1	輸出締約国の権限を与えられた機関又は他の発給機関は、輸出締約国に所在する輸出者、生産者又は当該輸出者若しくは生産者の責任の下で権限を与えられた代理人が書面による申請を提出した後、原産地証明書を発給する。
A Certificate of Origin shall be issued by an authorised body or other certification bodies of the exporting Party, following a written application submitted by an exporter, by a producer or, under the exporter's or producer's responsibility, by their authorized representative located in the exporting Party.	
① オーストラリアEPA 第3.17条 関税上の特惠待遇の要求 (Article 3.17 Claim for Preferential Tariff Treatment)	
1	関税上の特惠待遇の要求は、原産地に関する証拠書類によって裏付けられるものとする。
A claim for preferential tariff treatment shall be supported by Documentary Evidence of Origin.	
2	この章に別段の定めがある場合を除くほか、輸入締約国は、輸出締約国から輸入される産品について、次の全ての条件が満たされる場合には、関税上の特惠待遇を与える。
Unless otherwise provided for in this Chapter, the importing Party shall grant preferential tariff treatment to a good imported from the exporting Party, provided that:	
(a)	輸入者が輸入の際に関税上の特惠待遇を要求すること。
the importer requests preferential tariff treatment at the time of importation;	
(b)	当該産品が輸出締約国の原産品であること。
the good qualifies as an originating good of the exporting Party; and	
(c)	輸入者が、輸入締約国の税関当局の要請に基づき、原産地に関する証拠書類及び適当な場合には当該産品が原産品であることを示す他の証拠を当該輸入締約国の法令に従って提出すること。
the importer provides, on request of the customs administration of the importing Party, Documentary Evidence of Origin and, where appropriate, other evidence that the good qualifies as an originating good, in accordance with the laws and regulations of the importing Party.	
注釈1	輸入者が原産地証明書の原本を保有していることを条件として、当該輸入者は、関税上の特惠待遇の要求に当たり、輸入締約国の税関当局の要請に基づき、当該原産地証明書の写しを提出することができる。ただし、当該輸入締約国の税関当局が当該輸入者に対して当該原産地証明書の原本を提出させる権限を害するものではない。

<p>Note 1: Without prejudice to the authority of the customs administration of the importing Party to require the importer to provide the original of the Certificate of Origin, for the purposes of claiming preferential tariff treatment, the importer may present a copy of the Certificate of Origin on request of the customs administration of the importing Party, provided that the original of the Certificate of Origin is in possession of the importer.</p>	
<p>注釈2 輸入者は、関税上の特惠待遇の要求に当たり、輸入締約国の税関当局の要請に基づき、原産地証明文書の写しを提出することができる。ただし、当該輸入締約国の税関当局が当該輸入者に対して当該原産地証明文書の原本を提出させる権限を害するものではない。</p>	
<p>Note 2: Without prejudice to the authority of the customs administration of the importing Party to require the importer to provide the original of the origin certification document, for the purposes of claiming preferential tariff treatment, the importer may present a copy of the origin certification document on request of the customs administration of the importing Party.</p>	
<p>② UNCTAD 合意文書</p>	
<p>DOCUMENTARY EVIDENCE</p>	
<p>1. A claim that goods shall be eligible for preferential tariff treatment under the system shall be supported by appropriate documentary evidence as to origin and consignment.</p>	
<p>2. Documentary evidence shall consist of a declaration completed by the exporter of the goods in the preference-receiving country and certified by a governmental authority¹ of that country. By mutual arrangement between the preference-giving and the preference-receiving countries concerned, certification may be performed by an authorized body² approved for this purpose of that preference-receiving country.</p>	
<p>1 If possible, this governmental authority should be the Customs authority.</p>	
<p>2 In the case of regional groupings, this body might be a competent regional authority designated by the member state of the grouping.</p>	
<p>③ 一般特惠原産地規則（関税暫定措置法施行令第27条第1項）</p>	
<p>1 特惠受益国等を原産地とする物品（以下「特惠受益国原産品」という。）について、法第8条の2第1項又は第3項の規定の適用を受けようとする者は、当該物品が特惠受益国原産品であることを証明した書類（以下「原産地証明書」という。）を税関長に提出しなければならない。ただし、次に掲げる物品については、この限りでない。</p>	
<p>④ 旧京都規約 附属書D.2 原産地の証拠書類に関する附属書（Annex D.2. Annex concerning documentary evidence of origin）</p>	
2.	Standard
<p>Documentary evidence of origin may be required only when it is necessary for the application of preferential Customs duties, of economic or trade measures adopted unilaterally or under bilateral or multilateral agreements or of measures adopted for reasons of health or public order.</p>	
<p>⑤ シンガポールEPA 第29条 関税上の特惠待遇の要求（Article 29 Claim for Preferential Tariff Treatment）</p>	
1	輸入締約国は、第14条1に定める関税上の特惠待遇を要求する輸入者に対して、他方の締約国の原産品についての原産地証明を要求することができる。

	The importing Party may require a certificate of origin for an originating good of the other Party from importers who claim the preferential tariff treatment provided for in paragraph 1 of Article 14 for the good.
⑤シンガポールEPA 第31条 原産地証明 (Article 31 Certificate of Origin)	
1	第29条1に規定する原産地証明は、輸出締約国が特定する機関又は団体によって行われたものでなければならない。
	The certificate of origin referred to in paragraph 1 of Article 29 shall be that issued by the certification bodies designated by the exporting Party.
⑥メキシコEPA 第39条 原産地証明 (Article 39 Proof of Origin)	
	この節及び次節の規定の適用上、次の文書を原産地証明とする。
	For the purposes of this Section and Section 2, the following documents shall be considered as proofs of origin:
(a)	次条に規定する原産地証明書
	a certificate of origin referred to in Article 39A; and
⑥メキシコEPA 第39条のA 原産地証明書 (Article 39A Certificate of Origin)	
1	両締約国は、この節及び次節の規定の実施のために、この協定の効力発生の日に第10条に規定する統一規則において原産地証明書の様式を定める。
	For the purposes of this Section and Section 2, upon the date of entry into force of this Agreement, the Parties shall establish a format for the certificate of origin in the Uniform Regulations referred to in Article 10.
2	1に規定する原産地証明書は、一方の締約国から他方の締約国に輸出される産品が原産品であることを証明することを目的とする。
	The certificate of origin referred to in paragraph 1 above will have the purpose of certifying that a good being exported from one Party into the other Party qualifies as an originating good.
3	1に規定する原産地証明書は、4の規定に従って、輸出者によって行われる書面による申請又は権限を与えられた代理人によって輸出者の責任において行われる書面による申請に基づき、輸出締約国の権限のある政府当局が発給する。原産地証明書は、発給に際し、輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定する団体により押印され、かつ、署名されなければならない。
	The certificate of origin referred to in paragraph 1 above shall be issued by the competent governmental authority of the exporting Party on request having been made in writing by the exporter or, under the exporter's responsibility, by his authorized representative, in accordance with paragraph 4 below. The certificate of origin must be stamped and signed by the competent governmental authority of the exporting Party or its designees at the time of issue.
	この条の規定の適用上、輸出締約国の権限のある政府当局は、自国の関係法令により与えられた権限に基づき、原産地証明書の発給について責任を負う政府以外の団体を指定することができる。
	For the purposes of this Article, the competent governmental authority of the exporting Party may designate other entities or bodies to be responsible for the issuance of the certificate of origin, prior authorization given under its applicable laws and regulations.

	輸出締約国の権限のある政府当局が政府以外の団体を原産地証明書を発給するものとして指定する場合には、当該輸出締約国は、輸入締約国に対し書面により当該政府以外の団体（以下この節及び次節において「指定団体」という。）を通報する。
	Where the competent governmental authority of the exporting Party designates other entities or bodies to carry out the issuance of the certificate of origin, the exporting Party shall notify in writing the other Party of its designees.
	輸出締約国は、指定団体による原産地証明書の発給がこの節の規定に適合せず、かつ、指定団体の指定の取消しが正当化される場合には、その指定を取り消す。この場合において、輸出締約国は、指定の取消しの決定に関し、輸入締約国により表明された見解を考慮する。
	The exporting Party shall revoke the designation, where the issuance of certificates of origin by a designee is not in conformity with the provisions provided for in this Section and the situation warrants the revocation. For this purpose, the exporting Party shall consider views expressed by the importing Party in deciding on revoking the designation.
⑥メキシコEPA 第40条 輸入に関する義務 (Article 40 Obligations Regarding Importations)	
1	この節に別段の定めがある場合を除くほか、各締約国は、他方の締約国から輸入される製品について関税上の特惠待遇を要求する輸入者に対して次のことを要求する。
	Except as otherwise provided for in this Section, each Party shall require an importer that claims preferential tariff treatment for a good imported from the other Party to:
(a)	有効な原産地証明に基づき、当該製品が原産品であることについて書面による申告を行うこと。
	make a written declaration, based on a valid proof of origin, that the good qualifies as an originating good;
(b)	申告を行う際に原産地証明を所持すること。
	have the proof of origin in its possession at the time the declaration is made;
(c)	税関当局の要請に応じ、原産地証明を提出すること。
	provide the proof of origin on the request of the customs authority; and
⑦マレーシアEPA 第39条 関税上の特惠待遇の要求 (Article 39 Claim for Preferential Tariff Treatment)	
1	輸入締約国は、関税上の特惠待遇を要求する輸入者に対して、輸出締約国の原産品についての原産地証明書の提出を要求する。
	The importing Country shall require a certificate of origin for an originating good of the exporting Country from importers who claim the preferential tariff treatment for the good.
⑦マレーシアEPA 第40条 原産地証明書 (Article 40 Certificate of Origin)	
1	前条1に規定する原産地証明書は、輸出者又は権限を与えられた代理人によって行われる書面による申請に基づき、輸出締約国の権限のある政府当局が発給する。当該原産地証明書には、附属書3に定める事項についての記載を必ず含めるものとする。
	The certificate of origin referred to in paragraph 1 of Article 39 shall be issued by the competent governmental authority of the exporting Country on request having been made in writing by the exporter or its authorised agent. Such certificate of origin shall include minimum data specified in Annex 3.

2	輸出締約国の権限のある政府当局は、この条の規定の実施のために、自国の関係法令により与えられた権限に基づき、原産地証明書の発給について責任を負う政府以外の団体を指定することができる。
	For the purposes of this Article, the competent governmental authority of the exporting Country may designate other entities or bodies to be responsible for the issuance of the certificate of origin, under the authorisation given in accordance with the applicable laws and regulations of the exporting Country.
⑧フィリピンEPA 第40条 関税上の特惠待遇の要求 (Article 40 Claim for Preferential Tariff Treatment)	
1	輸入締約国は、関税上の特惠待遇を要求する輸入者に対して、輸出締約国の原産品についての原産地証明書の提出を要求する。
	The importing Party shall require a certificate of origin for an originating good of the exporting Party from importers who claim the preferential tariff treatment for the good.
⑧フィリピンEPA 第41条 原産地証明書 (Article 41 Certificate of Origin)	
1	前条1に規定する原産地証明書は、輸出者又は権限を与えられた代理人によって行われる書面による申請に基づき、輸出締約国の権限のある政府当局が発給する。当該原産地証明書には、附属書3に定める事項についての記載を必ず含めるものとする。
	The certificate of origin referred to in paragraph 1 of Article 40 shall be issued by the competent governmental authority of the exporting Party on request having been made in writing by the exporter or its authorized agent. Such certificate of origin shall include minimum data specified in Annex 3.
2	輸出締約国の権限のある政府当局は、この条の規定の実施のために、自国の関係法令により与えられた権限に基づき、原産地証明書の発給について責任を負う政府以外の団体を指定することができる。
	For the purposes of this Article, the competent governmental authority of the exporting Party may designate other entities or bodies to be responsible for the issuance of the certificate of origin, under the authorization given in accordance with the applicable laws and regulations of the exporting Party.
⑨チリEPA 第43条 関税上の特惠待遇の要求 (Article 43 Claim for Preferential Tariff Treatment)	
1	輸入締約国の税関当局は、関税上の特惠待遇を要求する輸入者に対して、輸出締約国の原産品についての原産地証明書の提出を要求する。
	The customs authority of the importing Party shall require a certificate of origin for an originating good of the exporting Party from importers who claim the preferential tariff treatment for the good.
⑨チリEPA 第44条 原産地証明書 (Article 44 Certificate of Origin)	
1	原産地証明書は、輸出者によって行われる書面による申請に基づき、附属書3に掲げる輸出締約国の権限のある当局（以下この章において「権限のある当局」という。）が発給する。
	A certificate of origin shall be issued by the competent authority specified in Annex 3 (hereinafter referred to in this Chapter as “competent authority”) of the exporting Party on request having been made in writing by the exporter.

2	輸出締約国の権限のある当局は、この条の規定の実施のために、自国の関係法令に従い、原産地証明書の発給について責任を負う団体（公的なものであるか私的なものであるかを問わない。）を指定することができる。
	For the purposes of this Article, the competent authority of the exporting Party may designate public or private entities or bodies to be responsible for the issuance of certificate of origin in accordance with the applicable laws and regulations of the exporting Party.
⑩ タイ EPA 第39条 関税上の特惠待遇の要求 (Article 39 Claim for Preferential Tariff Treatment)	
1	輸入締約国は、関税上の特惠待遇を要求する輸入者に対して、輸出締約国の原産品についての原産地証明書の提出を要求する。
	The importing Party shall require a certificate of origin for an originating good of the exporting Party from importers who claim the preferential tariff treatment for the good.
⑩ タイ EPA 第40条 原産地証明書 (Article 40 Certificate of Origin)	
1	前条1に規定する原産地証明書は、輸出者又は権限を与えられた代理人によって行われる書面による申請に基づき、輸出締約国の権限のある政府当局が発給する。当該原産地証明書には、附属書3に定める事項についての記載を必ず含めるものとする。
	The certificate of origin referred to in paragraph 1 of Article 39 shall be issued by the competent governmental authority of the exporting Party on request having been made in writing by the exporter or its authorised agent. Such certificate of origin shall include minimum data specified in Annex 3.
2	輸出締約国の権限のある政府当局は、この条の規定の実施のために、自国の関係法令により与えられた権限に基づき、原産地証明書の発給について責任を負う政府以外の団体を指定することができる。
	For the purposes of this Article, the competent governmental authority of the exporting Party may designate other entities or bodies to be responsible for the issuance of the certificate of origin, under the authorisation given in accordance with the applicable laws and regulations of the exporting Party.
⑪ ブルネイ EPA 第36条 関税上の特惠待遇の要求 (Article 36 Claim for Preferential Tariff Treatment)	
1	輸入締約国は、関税上の特惠待遇を要求する輸入者に対して、輸出締約国の原産品についての原産地証明書の提出を要求する。
	The importing Party shall require a certificate of origin for an originating good of the exporting Party from importers who claim the preferential tariff treatment for the good.
⑪ ブルネイ EPA 第37条 原産地証明書 (Article 37 Certificate of Origin)	
1	前条1に規定する原産地証明書は、輸出者又は権限を与えられたその代理人によって行われる書面による申請に基づき、輸出締約国の権限のある政府当局が発給する。当該原産地証明書には、附属書3に定める事項についての記載を必ず含めるものとする。
	A certificate of origin referred to in paragraph 1 of Article 36 shall be issued by the competent governmental authority of the exporting Party on request having been made in writing by the exporter or its authorised agent. Such certificate of origin shall include minimum data specified in Annex 3.

2	輸出締約国の権限のある政府当局は、この条の規定の実施のために、自国の関係法令により与えられた権限に基づき、原産地証明書の発給について責任を負う政府以外の団体を指定することができる。
	For the purposes of this Article, the competent governmental authority of the exporting Party may designate other entities or bodies to be responsible for the issuance of certificate of origin, under the authorisation given in accordance with the applicable laws and regulations of the exporting Party.
⑫インドネシアEPA 第40条 関税上の特惠待遇の要求 (Article 40 Claim for Preferential Tariff Treatment)	
1	輸入締約国は、関税上の特惠待遇を要求する輸入者に対して、輸出締約国の原産品についての原産地証明書の提出を要求する。
	The importing Party shall require a certificate of origin for an originating good of the exporting Party from importers who claim the preferential tariff treatment for the good.
⑫インドネシアEPA 第41条 原産地証明書 (Article 41 Certificate of Origin)	
1	前条1に規定する原産地証明書は、輸出者又は権限を与えられたその代理人によって行われる書面による申請に基づき、輸出締約国の権限のある政府当局が発給する。当該原産地証明書には、附属書3に定める事項についての記載を必ず含めるものとする。
	A certificate of origin referred to in paragraph 1 of Article 40 shall be issued by the competent governmental authority of the exporting Party on request having been made in writing by the exporter or its authorized agent. Such certificate of origin shall include minimum data specified in Annex 3.
2	輸出締約国の権限のある政府当局は、この条の規定の実施のために、自国の関係法令により与えられた権限に基づき、原産地証明書の発給について責任を負う政府以外の団体を指定することができる。
	For the purposes of this Article, the competent governmental authority of the exporting Party may designate other entities or bodies to be responsible for the issuance of certificate of origin, under the authorization given in accordance with the applicable laws and regulations of the exporting Party.
⑬アセアン包括EPA 附属書4 運用上の証明手続 第2規則 原産地証明書の発給 (Annex 4 Operational Certification Procedures Rule 2 Issuance of Certificate of Origin)	
1	輸出締約国の権限のある政府当局は、輸出者又は権限を与えられたその代理人によって行われる書面による申請に基づき、原産地証明書を発給する。輸出締約国の権限のある政府当局は、自国の関係法令により与えられた権限に基づき、原産地証明書の発給を行う他の団体（以下「指定団体」という。）を指定することができる。
	The competent governmental authority of the exporting Party shall, upon request made in writing by the exporter or its authorised agent, issue a CO or, under the authorisation given in accordance with the applicable laws and regulations of the exporting Party, may designate other entities or bodies (hereinafter referred to as “designees”) to issue a CO.
⑬アセアン包括EPA 附属書4 運用上の証明手続 第3規則 原産地証明書の提示 (Annex 4 Operational Certification Procedures Rule 3 Presentation of Certificate of Origin)	
1	輸入者は、関税上の特惠待遇を要求するに当たり、輸入締約国の税関当局に対し、次のものを提出する。

	For the purposes of claiming preferential tariff treatment, the following shall be submitted to the customs authority of the importing Party by the importer:
(a)	有効な原産地証明書 a valid CO; and
⑭ベトナムEPA 附属書3 運用上の証明手続 第2規則 原産地証明書の発給 (Annex 3 Operational Certification Procedures Rule 2 Issuance of Certificate of Origin)	
1	輸出締約国の権限のある政府当局は、輸出者又は権限を与えられたその代理人によって行われる書面による申請に基づき、原産地証明書を発給する。輸出締約国の権限のある政府当局は、自国の関係法令により与えられた権限に基づき、原産地証明書の発給を行う他の団体（以下「指定団体」という。）を指定することができる。
	The competent governmental authority of the exporting Party shall, upon request made in writing by the exporter or its authorized agent, issue a CO or, under the authorization given in accordance with the applicable laws and regulations of the exporting Party, may designate other entities or bodies (hereinafter referred to in this Annex as “designees”) to issue a CO.
⑭ベトナムEPA 附属書3 運用上の証明手続 第3規則 原産地証明書の提示 (Annex 3 Operational Certification Procedures Rule 3 Presentation of Certificate of Origin)	
1	輸入者は、関税上の特惠待遇を要求するに当たり、輸入締約国の税関当局に対し、次のものを提出する。
	For the purposes of claiming preferential tariff treatment, the following shall be submitted to the customs authority of the importing Party by the importer:
(a)	有効な原産地証明書 a valid CO; and
⑮スイスEPA 附属書2第15条 原産地証明 (Annex II Article XV Proof of Origin)	
	この附属書の規定の適用上、次の文書を原産地証明とする。
	For the purposes of this Annex, the following documents shall be considered as proofs of origin:
(a)	次条に規定する原産地証明書 a Certificate of Origin referred to in Article XVI of this Annex; and
⑮スイスEPA 附属書2第16条 原産地証明書 (Annex II Article XVI Certificate of Origin)	
1	輸出締約国の権限のある政府当局は、輸出者又は権限を与えられたその代理によって行われる書面による申請に基づき、原産地証明書を発給する。輸出者は、権限を与えられたその代理による申請について責任を負うものとする。
	A Certificate of Origin shall be issued by the competent governmental authority of the exporting Party on application having been made in writing by the exporter or, under the exporter's responsibility, by his authorised representative.
2	輸出締約国の権限のある政府当局は、この条の規定の実施のために、自国の関係法令により与えられた権限に基づき、原産地証明書を発給する他の団体（以下「指定団体」という。）を指定することができる。
	For the purposes of this Article, the competent governmental authority of the exporting Party may designate, under the authorisation given in accordance with the applicable laws and regulations of that Party, other entities or bodies for the issuance of a Certificate of Origin.

⑮ スイスEPA 附属書2第21条 関税上の特惠待遇の要求 (Annex II Article XXI Claim for Preferential Tariff Treatment)	
1	<p>輸出締約国又は輸入締約国の原産品であつて、当該輸出締約国の関税地域から輸入されるものについて関税上の特惠待遇を要求する輸入者が当該輸入締約国の関税地域において適用される手続に従つて原産地証明を提出する場合には、当該輸入締約国は、この協定に従つて当該関税上の特惠待遇を与える。</p> <p>The importing Party shall grant preferential tariff treatment in accordance with this Agreement to an originating product of the importing Party or the exporting Party, imported from the customs territory of the exporting Party, on the basis of the proof of origin submitted by the importer who claims preferential tariff treatment in accordance with the procedures applicable in the customs territory of the importing Party.</p>
⑯ インドEPA 附属書3 (第3章関係) 運用上の証明手続 第2節 関税上の特惠待遇の要求 (Annex 3 Referred to in Chapter 3 Operational Certification Procedures Section 2 Claim for Preferential Tariff Treatment)	
1	<p>輸入者は、輸出締約国の原産品について関税上の特惠待遇を要求するに当たり、輸入締約国の法令に従い要求される書類とともに、輸入締約国の税関当局に対し、原産地証明書を提出する。</p> <p>For the purposes of claiming the preferential tariff treatment for an originating good of the exporting Party, a certificate of origin shall be submitted to the customs authority of the importing Party by the importer, together with the documents required for the importation of the good in accordance with the laws and regulations of the importing Party.</p>
⑯ インドEPA 附属書3 (第3章関係) 運用上の証明手続 第3節 原産地証明書の発給 (Annex 3 Referred to in Chapter 3 Operational Certification Procedures Section 3 Issuance of Certificate of Origin)	
1	<p>前節1に規定する原産地証明書は、輸出者又は権限を与えられたその代理人によって行われる書面による申請に基づき、輸出締約国の権限のある政府当局が発給する。</p> <p>A certificate of origin referred to in paragraph 1 of Section 2 shall be issued by the competent governmental authority of the exporting Party on request having been made in writing by the exporter or its authorised agent.</p>
2	<p>輸出締約国の権限のある政府当局は、この節の規定の実施のために、自国の関係法令により与えられた権限に基づき、原産地証明書の発給のための政府以外の団体を指定することができる。</p> <p>For the purposes of this Section, the competent governmental authority of the exporting Party may designate other entities or bodies for the issuance of certificate of origin, under the authorisation given in accordance with the applicable laws and regulations of the exporting Party.</p>
⑰ ペルーEPA 第53条 原産地証明 (Article 53 Proofs of Origin)	
この章の規定の適用上、次の文書を原産地証明とする。	
For the purposes of this Chapter, the following documents shall be considered as Proofs of Origin:	
(a)	<p>次条に規定する原産地証明書</p> <p>a Certificate of Origin referred to in Article 54; and</p>

⑰ペルーEPA 第54条 原産地証明書 (Article 54 Certificate of Origin)	
1	輸出締約国の権限のある当局は、輸出者によって行われる申請又は当該輸出者の責任の下で当該輸出者によって権限を与えられた代理人によって行われる申請に基づき、原産地証明書を発給する。 A Certificate of Origin shall be issued by the competent authority of the exporting Party on application having been made by the exporter or, under the exporter's responsibility, by his authorized representative.
2	輸出締約国の権限のある当局は、この条の規定の実施のために、自国の関係法令により与えられた権限に基づき、原産地証明書の発給機関を指定することができる。 For the purposes of this Article, the competent authority of the exporting Party may designate, under the authorization given in accordance with the applicable laws and regulations of that Party, certification bodies for the issuance of a Certificate of Origin.
⑰ペルーEPA 第60条 関税上の特惠待遇の要求 (Article 60 Claim for Preferential Tariff Treatment)	
1	輸出締約国の原産品について、輸入者が輸入の際に輸入締約国において適用される手続に従って関税上の特惠待遇を要求する場合には、輸入締約国は、この協定に従い、輸入締約国の求めに応じ輸入者が提出する原産地証明に基づき当該関税上の特惠待遇を与える。 The importing Party shall grant preferential tariff treatment in accordance with this Agreement to an originating good of the exporting Party on the basis of a Proof of Origin submitted, when it is required, by the importer who claims preferential tariff treatment at the time of importation, in accordance with the procedures applicable in the importing Party.

1. Originating products shall, on importation into one of the Contracting Parties, benefit from the Agreement upon submission of either: (筆者注：サブパラグラフ(a)は省略)

(b) in the cases specified in Article 20(1), a declaration, subsequently referred to as the “invoice declaration”, given by the exporter on an invoice, a delivery note or any other commercial document which describes the products concerned in sufficient detail to enable them to be identified; the text of the invoice declaration appears in Annex IV.

1. 原産品は、一の締約国に輸入される際に、次のいずれかを提出することにより、協定で定められた特惠待遇を得る。(筆者注：サブパラグラフ(a)は省略)

(b) 第20条1に定める場合においては、輸出者が、関係する産品について特定できるように十分に詳細に記述するインボイス、納品書その他の商業上の文書において行う申告（以下、「インボイス申告」（和文：筆者による仮訳））

そして、ここでいうインボイス申告を行う輸出者については、第20条1において、以下のよう規定されている。

1. An invoice declaration as referred to in Article 15(1)(b) may be made out:

(a) by an approved exporter within the meaning of Article 21, or

(b) by any exporter for any consignment consisting of one or more packages containing

originating products whose total value does not exceed EUR 6000.

1. 第15条1(b)に定めるインボイス申告は、次のいずれかの者が作成することができる。

(a)第21条に規定する認定輸出者

(b)原産品を含む1以上のパッケージから成る積荷であって、その価額が6,000ユーロ以下のものに関しては、すべての輸出者（和文：筆者による仮訳）

すなわち、認定輸出者に関しては価額の制限なくインボイス申告を作成でき、一方、価額が6,000ユーロ以下の貨物については認定されていない者も含むすべての輸出者がインボイス申告を作成できることとなる。

日本のEPAにおいては、上述の通り、スイスEPAにおいて認定輸出者自己証明制度が初めて導入された。同EPAの交渉においては、当初スイス側より、ヨーロッパ諸国が締結しているFTAにおける「輸出者による自己証明制度」の導入が提案され、交渉の結果、現行の形式が導入されたものである。

では、表2-53において、日本のEPAにおける本方式に係る関連規定をまとめてみる。

(3) 原産地証明文書（origin certification document）

ここに言う「原産地証明文書」とは、製品の輸入者、輸出者又は生産者が、当該製品が原産品である（＝原産地基準を満たしている）ことを示す情報に基づき、当該製品が原産品であることを明記した文書であり、日本のEPAにおいては、オーストラリアEPAにおいて初めて導入されたものである。（なお、オーストラリアEPAにおいては、上述の通り、第三者証明制度との併用となっている。）

輸入者は、生産者、輸出者又は輸入者自身が作成した原産地証明文書を輸入国の税関に提出することにより、輸入申告される製品が原産地基準を満たすものであるということを証明することとなる。

この方式の下では、輸入者が、（輸入者自身、輸出者又は生産者のいずれかが作成した）原産地証明文書を用いて、輸入申告される製品の原産地を輸入国税関に対して申告していると言い得ることから、「自己申告制度」と呼ばれることがある。以下、本書においては、「**自己申告制度**」という用語を用いることとする。

ではここで、自己申告制度のメリット・デメリットを見ることとする。

輸出者が原産地証明文書を作成する場合について考えると、認定輸出者自己証明制度に比べ、すべての輸出者がこの制度を利用することができるというメリットが挙げられよう。また、輸出国政府にとっては、認定輸出者を認定する必要がなくなることから、行政コストの軽減に繋げることが可能となり得る。

一方、本制度を利用可能な輸出者はすべての輸出者であり、認定を受ける必要がないことを考慮すると、認定輸出者自己証明制度の下であれば認定されなかったであろう輸出者が作成する原産地証明文書に含まれる情報の信頼性は、認定輸出者が作成する原産地申告のそれに比べて必ずしも十分とは言えないであろう。したがって、輸入申告の時点において、情報の正確性の確認をより厳格に行うことが必要となり、これは輸入国税関や輸入者にとってコスト増に繋がるというデメリットがあると言える。

表2-53

⑥メキシコEPA 第39条 原産地証明 (Article 39 Proof of Origin)	
この節及び次節の規定の適用上、次の文書を原産地証明とする。	
For the purposes of this Section and Section 2, the following documents shall be considered as proofs of origin:	
(b)	第39条のBに規定する原産地申告
an origin declaration referred to in Article 39B.	
⑥メキシコEPA 第39条のB 原産地申告 (Article 39B Origin Declaration)	
1	第39条(b)に規定する原産地申告については、2に規定する認定輸出者のみがこの条の規定に従って作成することができるものとする。
An origin declaration referred to in paragraph(b)of Article 39, may be produced in accordance with this Article, only by an approved exporter provided for in paragraph 2 below.	
2	輸出締約国の権限のある政府当局は、輸出締約国に所在する輸出者を認定輸出者として認定し、当該輸出者が1に規定する原産地申告を作成することを認めることができる。ただし、次のことを条件とする。
The competent governmental authority of the exporting Party may grant the status of approved exporter to an exporter in the exporting Party, in order to authorize him to produce the origin declaration referred to in paragraph 1 above, on condition that:	
(a)	当該輸出者が原産品の船積みを頻繁に行っていること。
the exporter makes frequent shipments of originating goods; and	
(b)	当該輸出者が輸出締約国の法令に定める条件を満たすこと（輸出締約国の権限のある政府当局に対し、産品が原産品であることを確認するために必要な全ての保証を提供することを含む。）。
the exporter fulfills the conditions set out in the laws and regulations of the exporting Party, including offering to the competent governmental authority of the exporting Party all guarantees necessary to verify the originating status of the goods.	
⑥メキシコEPA 第40条 輸入に関する義務 (Article 40 Obligations Regarding Importations)	
1	この節に別段の定めがある場合を除くほか、各締約国は、他方の締約国から輸入される産品について関税上の特惠待遇を要求する輸入者に対して次のことを要求する。
Except as otherwise provided for in this Section, each Party shall require an importer that claims preferential tariff treatment for a good imported from the other Party to:	
(a)	有効な原産地証明に基づき、当該産品が原産品であることについて書面による申告を行うこと。
make a written declaration, based on a valid proof of origin, that the good qualifies as an originating good;	
(b)	申告を行う際に原産地証明を所持すること。
have the proof of origin in its possession at the time the declaration is made;	
(c)	税関当局の要請に応じ、原産地証明を提出すること。
provide the proof of origin on the request of the customs authority; and	

⑮スイスEPA 附属書2第15条 原産地証明 (Annex II Article XV Proof of Origin)	
この附属書の規定の適用上、次の文書を原産地証明とする。	
For the purposes of this Annex, the following documents shall be considered as proofs of origin:	
(b)	この附属書の第19条に規定する原産地申告
an origin declaration referred to in Article XIX of this Annex.	
⑮スイスEPA 附属書2第19条 原産地申告 (Annex II Article XIX Origin Declaration)	
1	この附属書の第15条(b)に規定する原産地申告については、2に規定する認定輸出者のみがこの条の規定に従って作成することができるものとする。
An origin declaration referred to in paragraph(b)of Article XV of this Annex may be produced, in accordance with this Article, only by an approved exporter provided for in paragraph 2.	
2	いずれの締約国の権限のある政府当局も、当該締約国の関税地域に所在する輸出者に対し、認定輸出者として原産地申告を作成することを認めることができる。ただし、次のことを条件とする。
The competent governmental authority of a Party may authorise an exporter in the customs territory of that Party to produce an origin declaration as an approved exporter, on condition that:	
(a)	当該輸出者がいずれかの締約国の原産品の船積みを頻繁に行っていること。
the exporter makes frequent shipments of originating products of a Party;	
(b)	当該輸出者が輸出締約国の法令に定める条件を満たすこと。
the exporter fulfils the conditions set out in the laws and regulations of the exporting Party; and	
(c)	当該輸出者が、輸出締約国の権限のある政府当局に対して、手書きで署名したとしたならば負うことになったであろうすべての責任であって、当該輸出者を特定する原産地申告についてのものを負うことを書面により約束すること。
the exporter gives the competent governmental authority of the exporting Party a written undertaking that he or she accepts full responsibility for any origin declaration which identifies him or her as if it had been signed in manuscript by him or her.	
⑮スイスEPA 附属書2第21条 関税上の特惠待遇の要求 (Annex II Article XXI Claim for Preferential Tariff Treatment)	
1	輸出締約国又は輸入締約国の原産品であって、当該輸出締約国の関税地域から輸入されるものについて関税上の特惠待遇を要求する輸入者が当該輸入締約国の関税地域において適用される手続に従って原産地証明を提出する場合には、当該輸入締約国は、この協定に従って当該関税上の特惠待遇を与える。
The importing Party shall grant preferential tariff treatment in accordance with this Agreement to an originating product of the importing Party or the exporting Party, imported from the customs territory of the exporting Party, on the basis of the proof of origin submitted by the importer who claims preferential tariff treatment in accordance with the procedures applicable in the customs territory of the importing Party.	

⑰ペルーEPA 第53条 原産地証明 (Article 53 Proofs of Origin)	
	この章の規定の適用上、次の文書を原産地証明とする。
	For the purposes of this Chapter, the following documents shall be considered as Proofs of Origin:
(b)	第57条に規定する原産地申告
	an origin declaration referred to in Article 57.
⑰ペルーEPA 第57条 原産地申告 (Article 57 Origin Declaration)	
1	第53条(b)に規定する原産地申告については、次条に規定する認定輸出者のみがこの条の規定に従って作成することができるものとする。
	An origin declaration referred to in subparagraph(b)of Article 53 may be made out, in accordance with this Article, only by an approved exporter provided for in Article 58.
⑰ペルーEPA 第58条 認定輸出者 (Article 58 Approved Exporter)	
1	輸出締約国の権限のある当局は、輸出締約国に所在する輸出者に対し、認定輸出者として原産地申告を作成することを認めることができる。ただし、次のことを条件とする。
	The competent authority of the exporting Party may authorize an exporter located in the Party to make out an origin declaration as an approved exporter on condition that:
(a)	当該輸出者が輸出締約国の原産品の船積みを頻繁に行っていること。
	the exporter makes frequent shipments of originating goods of the exporting Party;
(b)	当該輸出者が原産地申告の作成に係る業務を適正に行うに足りる知識及び能力を有し、かつ、輸出締約国の法令に定める条件を満たすこと。
	the exporter has sufficient knowledge and capability to make out an origin declaration appropriately and fulfils the conditions set out in the laws and regulations of the exporting Party; and
(c)	当該輸出者が、当該権限のある当局に対し、当該輸出者を特定する原産地申告についての全ての責任であって、手書きで署名したとしたならば当該輸出者が負うことになったであろうものを負うことを書面により約束すること。
	the exporter gives the competent authority of the exporting Party a written undertaking that he accepts full responsibility for any origin declaration which identifies him as if it had been signed in manuscript by him.
⑰ペルーEPA 第60条 関税上の特惠待遇の要求 (Article 60 Claim for Preferential Tariff Treatment)	
1	輸出締約国の原産品について、輸入者が輸入の際に輸入締約国において適用される手続に従って関税上の特惠待遇を要求する場合には、輸入締約国は、この協定に従い、輸入締約国の求めに応じ輸入者が提出する原産地証明に基づき当該関税上の特惠待遇を与える。
	The importing Party shall grant preferential tariff treatment in accordance with this Agreement to an originating good of the exporting Party on the basis of a Proof of Origin submitted, when it is required, by the importer who claims preferential tariff treatment at the time of importation, in accordance with the procedures applicable in the importing Party.

さて自己申告制度の内容については、上述の通り、山神・牛島の言う「輸出者証明」及び「輸入者証明」、また、香川の言う「輸出者自己証明」及び「輸入者ベースの自己証明」の内の「輸出者、製造者、輸入者の作成した原産地証明」に対応するものと言える。

この点について、もう少し具体的に見てみよう。

まず、「輸出者証明」(山神・牛島)／「輸出者自己証明」(香川)であるが、NAFTA第501条2及び3において、以下のように規定されている。

2. Each Party may require that a Certificate of Origin for a good imported into its territory be completed in a language required under its law.

3. Each Party shall:

a) require an exporter in its territory to complete and sign a Certificate of Origin for any exportation of a good for which an importer may claim preferential tariff treatment on importation of the good into the territory of another Party; and

b) provide that where an exporter in its territory is not the producer of the good, the exporter may complete and sign a Certificate on the basis of

(i) its knowledge of whether the good qualifies as an originating good,

(ii) its reasonable reliance on the producer's written representation that the good qualifies as an originating good, or

(iii) a completed and signed Certificate for the good voluntarily provided to the exporter by the producer.

2. 各締約国は、自国の領域に輸出される産品に関して、自国の法律に定める言語により記入された原産地証明書を要求することができる。

3. a) 各締約国は、自国の領域に存在する輸出者が輸出する産品であつて、他の締約国の領域に輸入される際に輸入者が特惠待遇を要求することとなるものに関して、当該輸出者が原産地証明書を作成し、かつ、署名するよう要求するものとする。

b) 各締約国は、自国の領域に存在する輸出者が産品の生産者でない場合には、輸出者が次のいずれかに基づき原産地証明書を作成し、かつ、署名することとする旨を規定する。

(i) 当該産品が原産品としての資格を有するか否かについての輸出者の知識

(ii) 当該産品が原産品としての資格を有する旨の生産者の書面による説明に対する合理的な信頼

(iii) 当該産品に関して記入し署名された証明書であつて、生産者から輸出者に対して自発的に提供されたもの（和文：筆者による仮訳）

これに見る通り、輸出者が、自らの知識又は生産者から提供された情報又は証明書に基づき「原産地証明書（Certificate of Origin）」を作成することとなっている。なお、「証明書（Certificate）」とあるが、公的機関等の中立な立場にある第三者ではなく、輸出者（又は3.a) (iii)においては生産者）が作成できるものとしていることに留意されたい。

次に、「輸入者証明」(山神・牛島)／「輸入者ベースの自己証明」の内の「輸出者、製造者、輸入者の作成した原産地証明」(香川)であるが、US—チリFTA第4.13条において、以下の

ように規定されている。

1. Each Party shall provide that an importer may satisfy a request under Article 4.12(1)(b) by providing a certificate of origin that sets forth a valid basis for a claim that a good is originating. Each Party shall provide that the certificate of origin need not be in a prescribed format, and that the certificate may be submitted electronically.
2. Each Party shall provide that a certificate of origin may be issued by the importer, exporter, or producer of the good. Where an exporter or importer is not the producer of the good, each Party shall provide that the exporter or importer may issue a certificate of origin based on:

(a) a certificate of origin issued by the producer; or

(b) knowledge of the exporter or importer that the good qualifies as an originating good.

1. 各締約国は、産品が原産性を有する旨の妥当な根拠となる原産地証明書を提示することにより第4.12条(1)(b)に規定する要請を輸入者が満たすこととなる旨を規定するものとする。各締約国は、原産地証明書は規定された様式である必要はないこと、及び、電子的に提出することができる旨を規定するものとする。
2. 各締約国は、原産地証明書は産品の輸入者、輸出者又は生産者のいずれかにより発出できる旨を規定するものとする。各締約国は、輸出者又は輸入者が当該産品の生産者でない場合には、輸出者又は輸入者が次のいずれかに基づき原産地証明書を発出できる旨を規定するものとする。

(a) 生産者により発出された原産地証明書

(b) 当該産品が原産品としての資格を有する旨の輸出者又は輸入者の知識（和文：筆者による仮訳）

これに見る通り、生産者は自らの知識に基づき、また輸出者及び輸入者については、自らの知識又は生産者が作成した証明書に基づき「原産地証明書（certificate of origin）」を作成することとなっている。なお、上記のNAFTA同様にここに言う「証明書（certificate）」は、公的機関等の中立な立場にある第三者ではなく、輸出者等が作成できるものとしていることに留意されたい。

以上を踏まえて、オーストラリアEPA第3.16条1における規定を見てみよう。

- 1 第3.14条(b)に規定する原産地証明文書は、産品の輸入者、輸出者又は生産者が、この条の規定に従い、次のいずれかのものに基づいて作成することができる。

An origin certification document referred to in subparagraph(b) of Article 3.14 may be completed, in accordance with this Article, by an importer, by an exporter, or by a producer of the good on the basis of:

(a) 当該産品が原産品であることを示す当該輸入者、輸出者又は生産者が有する情報

the importer's, exporter's or producer's information demonstrating that the good is an originating good;

(b) 原産地証明文書が輸入者によって作成される場合には、当該産品が原産品である旨の輸出者又は生産者（輸出者が当該産品の生産者でないとき。）の書面又は電子的手段によ

る申告に対する合理的な信頼

in the case of an origin certification document completed by an importer, reasonable reliance on the exporter's or, if the exporter is not a producer of the good, producer's written or electronic declaration or statement that the good is an originating good; or
(c)原産地証明文書が輸出者によって作成される場合において、当該輸出者が当該産品の生産者でないときは、当該産品が原産品である旨の生産者の書面又は電子的手段による申告に対する合理的な信頼

in the case of an origin certification document completed by an exporter, reasonable reliance on, if the exporter is not the producer of the good, the producer's written or electronic declaration or statement that the good is an originating good.

上記に見る通り、生産者は自ら保有する情報に基づき、輸出者については、自らの知識又は生産者からの申告に基づき、また輸入者については、自らの知識又は生産者若しくは輸出者からの申告に基づき、「原産地証明文書 (origin certification document)」を作成することとなっている。

このオーストラリアEPAにおける規定は、外形的にはUS—チリFTAにおける「輸出者、製造者、輸入者の作成した原産地証明」のスタイルとなっているが、NAFTAにおいて定める「輸出者証明」／「輸出者自己証明」も包含するものであることが見て取れる。

では、表2-54において、日本のEPA等における本方式に係る関連規定をまとめてみる。

(4) 輸入者が有する知識に基づく輸入者証明制度

以上で、日本の14本のEPAにおける原産地証明制度についての概観が終わることとなるが、「輸入者が有する知識に基づく輸入者証明制度」(=香川の4類型のうち、『(D)輸入者ベースの自己証明』の中のサブカテゴリーD2(輸入者が有する知識に基づき輸入者が証明するもの)に対応。また、山神・牛島の4類型のうちの『(d)輸入者の知識 (Importer's knowledge) による証明』にも対応。)については、日本の14本のEPAの中には、それに該当する制度は導入されていない(注)ところ、ここで、若干の補足をしておく。

(注) 日本に関して発効しているEPAのうち、本書における解説の対象外であるが、次の3つのEPAにおいて、「輸入者が有する知識に基づく輸入者証明制度」が導入されていることを補足しておく。なお、②に記載する日米貿易協定の規定は、米国への輸入に関して適用される規定であることに留意されたい。

① 日EU EPA第3.16条2(b)

2 関税上の特惠待遇の要求は、次のいずれかに基づくものとする。

A claim for preferential tariff treatment shall be based on:

(b) 産品が原産品であることについての輸入者の知識

the importer's knowledge that the product is originating. (下線強調：筆者)

② 日米貿易協定附属書2

ANNEX II TARIFFS AND TARIFF-RELATED PROVISIONS OF THE UNITED STATES

表2-54

① オーストラリアEPA 第3.14条 原産地に関する証拠書類 (Article 3.14 Documentary Evidence of Origin)	
この章の規定の適用上、次のいずれかの文書を原産地に関する証拠書類とする。	
For the purposes of this Chapter, the following documents shall be considered to be Documentary Evidence of Origin:	
(b)	第3.16条に規定する原産地証明文書
an origin certification document referred to in Article 3.16.	
① オーストラリアEPA 第3.16条 原産地証明文書 (Article 3.16 Origin Certification Document)	
1	第3.14条(b)に規定する原産地証明文書は、製品の輸入者、輸出者又は生産者が、この条の規定に従い、次のいずれかのものに基づいて作成することができる。
An origin certification document referred to in subparagraph(b) of Article 3.14 may be completed, in accordance with this Article, by an importer, by an exporter, or by a producer of the good on the basis of:	
(a)	当該製品が原産品であることを示す当該輸入者、輸出者又は生産者が有する情報
the importer's, exporter's or producer's information demonstrating that the good is an originating good;	
(b)	原産地証明文書が輸入者によって作成される場合には、当該製品が原産品である旨の輸出者又は生産者（輸出者が当該製品の生産者でないとき。）の書面又は電子的手段による申告に対する合理的な信頼
in the case of an origin certification document completed by an importer, reasonable reliance on the exporter's or, if the exporter is not a producer of the good, producer's written or electronic declaration or statement that the good is an originating good; or	
(c)	原産地証明文書が輸出者によって作成される場合において、当該輸出者が当該製品の生産者でないときは、当該製品が原産品である旨の生産者の書面又は電子的手段による申告に対する合理的な信頼
in the case of an origin certification document completed by an exporter, reasonable reliance on, if the exporter is not the producer of the good, the producer's written or electronic declaration or statement that the good is an originating good.	
① オーストラリアEPA 第3.17条 関税上の特惠待遇の要求 (Article 3.17 Claim for Preferential Tariff Treatment)	
1	関税上の特惠待遇の要求は、原産地に関する証拠書類によって裏付けられるものとする。
A claim for preferential tariff treatment shall be supported by Documentary Evidence of Origin.	
2	この章に別段の定めがある場合を除くほか、輸入締約国は、輸出締約国から輸入される製品について、次の全ての条件が満たされる場合には、関税上の特惠待遇を与える。
Unless otherwise provided for in this Chapter, the importing Party shall grant preferential tariff treatment to a good imported from the exporting Party, provided that:	

(a)	輸入者が輸入の際に関税上の特惠待遇を要求すること。 the importer requests preferential tariff treatment at the time of importation;
(b)	当該産品が輸出締約国の原産品であること。 the good qualifies as an originating good of the exporting Party; and
(c)	輸入者が、輸入締約国の税関当局の要請に基づき、原産地に関する証拠書類及び適当な場合には当該産品が原産品であることを示す他の証拠を当該輸入締約国の法令に従って提出すること。 the importer provides, on request of the customs administration of the importing Party, Documentary Evidence of Origin and, where appropriate, other evidence that the good qualifies as an originating good, in accordance with the laws and regulations of the importing Party.
注釈1	輸入者が原産地証明書の原本を保有していることを条件として、当該輸入者は、関税上の特惠待遇の要求に当たり、輸入締約国の税関当局の要請に基づき、当該原産地証明書の写しを提出することができる。ただし、当該輸入締約国の税関当局が当該輸入者に対して当該原産地証明書の原本を提出させる権限を害するものではない。
Note 1:	Without prejudice to the authority of the customs administration of the importing Party to require the importer to provide the original of the Certificate of Origin, for the purposes of claiming preferential tariff treatment, the importer may present a copy of the Certificate of Origin on request of the customs administration of the importing Party, provided that the original of the Certificate of Origin is in possession of the importer.
注釈2	輸入者は、関税上の特惠待遇の要求に当たり、輸入締約国の税関当局の要請に基づき、原産地証明文書の写しを提出することができる。ただし、当該輸入締約国の税関当局が当該輸入者に対して当該原産地証明文書の原本を提出させる権限を害するものではない。
Note 2:	Without prejudice to the authority of the customs administration of the importing Party to require the importer to provide the original of the origin certification document, for the purposes of claiming preferential tariff treatment, the importer may present a copy of the origin certification document on request of the customs administration of the importing Party.

Rules of Origin and Origin Procedures of the United States

11. The United States shall provide that an importer may make a claim for preferential tariff treatment for a good listed in the Tariff Schedule of the United States based on the importer's knowledge or on information in the importer's possession that the good is originating. (下線強調：筆者)

附属書2 アメリカ合衆国の関税及び関税に関連する規定

アメリカ合衆国の原産地規則及び原産地手続

11 アメリカ合衆国は、輸入者が、アメリカ合衆国の関税率表に記載されている産品に関する関税上の特惠待遇を、当該産品が原産品であることについての輸入者の知識又は輸入者が所有する情報に基づき、要求することができることを定める。

(和文：筆者による仮訳、下線強調：筆者)

第2部 主要な基本的概念

③ イギリスEPA第3.16条2

(条文は上記①に掲げた日EU EPAと同一のため省略)

US—オーストラリアFTA（2004年5月署名）の第5.12条において、以下のような規定がなされている。

1. Each Party shall provide that an importer may make a claim for preferential treatment under this Agreement based on the importer's knowledge or on information in the importer's possession that the good qualifies as an originating good.
 2. Each Party may require that an importer be prepared to submit, on request, a statement setting forth the reasons that the good qualifies as an originating good, including pertinent cost and manufacturing information. The statement need not be in a prescribed format, and may be submitted electronically, where feasible.
1. 各締約国は、産品が原産品であるという点についての輸入者が有する知識又は情報に基づき、輸入者が本協定の下での特惠待遇を要求することができる旨を規定する。
 2. 各締約国は、産品が原産品であるという理由を示す陳述（直接関係するコスト及び製造に関する情報を含む。）を要請に応じて提出できるように準備しておくことを輸入者に要求することができる。当該陳述は、規定された様式である必要はなく、また、実現可能な場合には電子的に提出することができる。（和文：筆者による仮訳）

また、US—韓国FTA（2007年6月署名）の第6.15条1において、以下のような規定がなされている。

1. Each Party shall provide that an importer may make a claim for preferential tariff treatment based on either:
 - (a) a written or electronic certification by the importer, exporter, or producer; or
 - (b) the importer's knowledge that the good is an originating good, including reasonable reliance on information in the importer's possession that the good is an originating good.
1. 各締約国は、輸入者が次のいずれかに基づき特惠待遇を要求することができる旨を規定する。
 - (a) 輸入者、輸出者若しくは生産者による書面の若しくは電子的な証明、又は
 - (b) 産品が原産品であるという点についての輸入者の知識（産品が原産品であるという点についての輸入者が有する情報に対する合理的な信頼を含む。）（和文：筆者による仮訳）

US—オーストラリアFTA第5.12条1及びUS—韓国FTA第6.15条1(b)の規定は、輸出される産品が原産品であることを証明する手段として、何ら文書を必要とせず、単に輸入者が保有する知識に基づいて、特惠待遇を要求する（すなわち、輸入申告される産品が原産品であり、当該産品に対してFTAの下で認められる税率の適用を申告する）ことができる旨を定めたものである。

では、この方式の下では、輸入申告される産品が本当に原産品であるかどうかという点を、

輸入申告の審査の過程において、どのようにして確認すれば良いのであろうか。

US—韓国FTAにおいては、明示的な規定はないようであるが、US—オーストラリアFTA第5.12条2においては、輸入者は、当該産品が原産品であるという理由を示す陳述（statement）を輸入国税関が要請する場合には提出する旨が規定されている。

原産品であるかないかについての確認に関し、この制度の下での事後確認をどのように行うのか等についても興味を引くところではあるが、上述の(1)から(3)における各制度の下での事後確認と併せて、「第2節 原産品であることの事後確認」において取り上げることとする。

2. 原産地基準を満たしていることを証明する書類の提出の免除に係る規定

上記1. で述べた通り、関税上の特惠待遇（EPA特惠税率等）の適用を受けるためには、輸入しようとする貨物が原産地基準を満たしていることを証明する書類を輸入国の税関当局に対して提出する必要がある。

しかしながら、これはあくまで原則であって、ある一定の要件を満たす場合には、それらの書類の提出が免除されている。

では、どのような要件を満たせば提出が免除されるのであろうか。

それは次の2つのいずれかとなる。

- ①課税価額の総額が協定において定められた価額を超えないこと、又は、
- ②輸入国が、原産地基準を満たすものであることを証明する書類の提出を免除していること。

これら2つの要件をもう少し具体的に見てみよう。

まず上記の①についてであるが、

『X（具体的な金額を規定）』又は

『輸入締約国が規定するこれより高い額』を超えない貨物

というパターン（＊）の規定が太宗を占めている。

この『X』については、例えばマレーシアEPAにおいては、

『1000アメリカ合衆国ドル若しくは当該輸入締約国の通貨によるその相当額』

と規定されている。

したがって、例えば日本にマレーシア原産品を輸入する場合を考えると、1アメリカ合衆国ドル（以下、「USドル」と呼ぶ。）＝110円と仮定した場合（注：これは説明のための仮想的な値である。）、『当該輸入締約国の通貨によるその相当額』は11万円となる。（＃1）

さて、『X』に関しては、他のEPAにおいては以下のように規定されている。

メキシコEPA	1000USドル
マレーシアEPA	1000USドル
フィリピンEPA	200USドル
チリEPA	1000USドル
タイEPA	200USドル
ブルネイEPA	200USドル

第2部 主要な基本的概念

インドネシアEPA	200USドル
アセアン包括EPA	200USドル
ベトナムEPA	200USドル
ペルーEPA	1500USドル
オーストラリアEPA	オーストラリア：1000 オーストラリア・ドル 日本：10万円

また、『輸入国が規定するこれより高い額』に関しては、日本の場合、関税法施行令第61条第1項第2号イにおいて『20万円』と規定している。（#2）

これより、（#1）と（#2）とを読み合わせると、上記の（*）のパターン、例えばマレーシアEPAの下での

『1000アメリカ合衆国ドル若しくは当該輸入締約国の通貨によるその相当額又は当該輸入締約国が設定するこれよりも高い額を超えない』

とは、

『【1000アメリカ合衆国ドル若しくは11万円】又は【20万円】を超えない』

となり、「11万円と20万円のいずれかを超えない額」であることから、結果として、課税価額の総額が20万円を超えない貨物を日本に輸入する際には、原産地基準を満たしていることを証明する書類の提出が免除されることとなる。

なお、上記の（*）のパターンに該当しない

- ・シンガポールEPAに関しては、「課税価額の総額が20万円又はこれに相当する額を超えない価額」と規定されており、また、
- ・スイスEPA及びインドEPAにおいては、「輸入締約国は、自国の法令に基づき原産地証明に関する義務を免除することができる。」と規定されている。

次に、上記の②であるが、インドネシアEPA及びアセアン包括EPAにおいては、この規定は定められていないが、残り12本のEPAには規定されている。

この②を受けて、日本においては、関税法施行令第61条第1項第2号イ及び関税法基本通達68-5-6にて関連規定が整備されている。この詳細については、第3部第2章（オーストラリアEPA原産地規則条文の逐条解釈）中の第3.18条の解説を参照されたい。

では、日本のEPA等における関連規定を表2-55に整理するので参照されたい。

表2-55

①オーストラリアEPA 第3.18条 原産地に関する証拠書類の免除（Article 3.18 Waiver of Documentary Evidence of Origin）
各締約国は、次に規定する製品の輸入については原産地に関する証拠書類の提出を要求されないことを定める。ただし、当該輸入が第3.15条から前条までに定める原産地に関する証拠書類に係る義務を回避することを目的として行われ、又は準備されたと合理的に認め得る一連の輸入の一部を構成しないことを条件とする。
Each Party shall provide that Documentary Evidence of Origin shall not be required for:

(a) オーストラリアについては1000オーストラリア・ドルを超えない課税価額又はオーストラリアが定める額を超えない課税価額の製品の輸入、日本国については10万円を超えない課税価額又は日本国が定める額を超えない課税価額の製品の輸入
an importation of a good whose customs value does not exceed, in the case of Australia, 1,000 Australian Dollars or, in the case of Japan, 100,000 Yen, or such amount as each Party may establish; or
(b) 輸入締約国が原産地に関する証拠書類に係る義務を免除した製品の輸入
an importation of a good for which the importing Party has waived the requirement for Documentary Evidence of Origin, provided that the importation does not form part of a series of importations that may reasonably be considered to have been undertaken or arranged for the purpose of avoiding the Documentary Evidence of Origin requirements of Articles 3.15, 3.16 and 3.17.
② UNCTAD 合意文書
—
③ 一般特惠原産地規則（関税暫定措置法施行令第27条第1項）
特惠受益国等を原産地とする物品（以下「特惠受益国原産品」という。）について、法第8条の2第1項又は第3項の規定の適用を受けようとする者は、当該物品が特惠受益国原産品であることを証明した書類（以下「原産地証明書」という。）を税関長に提出しなければならない。ただし、次に掲げる物品については、この限りでない。
1 税関長が物品の種類又は形状によりその原産地が明らかであると認めた物品
2 課税価格の総額が20万円以下の物品（前号に掲げる物品に該当するものを除く。）
3 特例申告貨物である物品（特惠受益国原産品であることを確認するために原産地証明書の提出の必要があると税関長が認めるもの及び前二号に該当するものを除く。）
④ 旧京都規約 附属書D.2 原産地の証拠書類に関する附属書（Annex D.2. Annex concerning documentary evidence of origin）
3. Recommended Practice
1. Documentary evidence of origin should not be required in the following cases:
(a) goods sent in small consignments addressed to private individuals or carried in travellers' baggage, provided that such importations are of a non-commercial nature and the aggregate value of the importation does not exceed an amount which shall not be less than US\$100;
(b) commercial consignments the aggregate value of which does not exceed an amount which shall not be less than US\$60;
(c) goods granted temporary admission;
(d) goods carried in Customs transit;
(e) goods accompanied by a regional appellation certificate as well as certain specific goods, where the conditions to be met by the supplying countries under bilateral or multilateral agreements relating to those goods are such that documentary evidence need not be required.
2. Where several consignments of the kind referred to in paragraph 1(a) or (b) are sent at the same time, by the same means, to the same consignee, by the same consignor, the aggregate value shall be taken to be the total value of those consignments.

⑤シンガポールEPA 第29条 関税上の特惠待遇の要求 (Article 29 Claim for Preferential Tariff Treatment)	
2	1の規定にかかわらず、輸入締約国は、次の場合には、輸入者に対して原産地証明を求め るものではない。
	Notwithstanding paragraph 1 above, the importing Party shall not require a certificate of origin from importers for:
(a)	課税価額の総額が20万円又はこれに相当する額を超えない価額の製品の輸入
	an importation of a consignment of a good whose aggregate customs value does not ex- ceed JPY200,000 or its equivalent amount; or
(b)	輸入締約国が原産地証明を免除した製品の輸入
	an importation of a good into its territory, for which the importing Party has waived the requirement for a certification of origin.
⑥メキシコEPA 第42条 例外規定 (Article 42 Exceptions)	
	各締約国は、次に掲げる輸入については原産地証明の所持又は提出を要求されないことを 確保する。ただし、当該輸入が第39条のA、第39条のB及び第40条に定める原産地の証 明に関する義務を回避することを目的として行われ、又は準備されたと合理的に認め得る 一連の輸入の一部を構成しないことを条件とする。
	Each Party shall ensure that a proof of origin shall not be required for:
(a)	その価額が1000アメリカ合衆国ドル若しくは当該締約国の通貨によるその相当額又は当該 締約国が設定するこれよりも高い額を超えない製品の商業上の輸入。ただし、当該輸入に 係る仕入書が、当該製品が原産品であることを示す記述を含むことを条件とすることがで きる。
	a commercial importation of a good whose value does not exceed 1,000 United States dol- lars or its equivalent amount in the Party's currency, or such higher amount as it may establish, provided that it may require that the invoice accompanying the importation in- cludes a statement indicating that the good qualifies as an originating good;
(b)	その価額が1000アメリカ合衆国ドル若しくは当該締約国の通貨によるその相当額又は当該 締約国が設定するこれよりも高い額を超えない製品の商業上の輸入に当たらない輸入
	a non-commercial importation of a good whose value does not exceed 1,000 United States dollars or its equivalent amount in the Party's currency, or such higher amount as it may establish; or
(c)	輸入締約国が原産地証明の所持及び提出の義務を免除した製品の輸入
	an importation of a good for which the importing Party has waived the requirement for a proof of origin, provided that the importation does not form part of a series of importa- tions that may reasonably be considered to have been undertaken or arranged for the purposes of avoiding the certification requirements of Articles 39A, 39B and 40.
⑦マレーシアEPA 第39条 関税上の特惠待遇の要求 (Article 39 Claim for Preferential Tariff Treatment)	
2	1の規定にかかわらず、輸入締約国は、次の場合には、輸入者に対して原産地証明書の提 出を要求しない。
	Notwithstanding paragraph 1 of this Article, the importing Country shall not require a certificate of origin from importers for:

	(a) その課税価額の総額が1000アメリカ合衆国ドル若しくは当該輸入締約国の通貨によるその相当額又は当該輸入締約国が設定するこれよりも高い額を超えない輸出締約国の原産品の貨物の輸入
	an importation of a consignment of originating goods of the exporting Country whose aggregate customs value does not exceed 1000 United States dollars or its equivalent amount in the Country's currency, or such higher amount as it may establish; or
	(b) 当該輸入締約国が原産地証明書の提出の義務を免除した輸出締約国の原産品の輸入
	an importation of an originating good of the exporting Country, for which the importing Country has waived the requirement for a certification of origin.
	⑧フィリピンEPA 第40条 関税上の特惠待遇の要求 (Article 40 Claim for Preferential Tariff Treatment)
2	1の規定にかかわらず、輸入締約国は、次の場合には、輸入者に対して原産地証明書の提出を要求しない。
	Notwithstanding paragraph 1 above, the importing Party shall not require a certificate of origin from importers for:
	(a) その課税価額の総額が200アメリカ合衆国ドル若しくは当該輸入締約国の通貨によるその相当額又は当該輸入締約国が設定するこれよりも高い額を超えない輸出締約国の原産品の貨物の輸入
	an importation of a consignment of originating goods of the exporting Party whose aggregate customs value does not exceed two hundred (200) United States dollars or its equivalent amount in the Party's currency, or such higher amount as it may establish; or
	(b) 当該輸入締約国が原産地証明書の提出の義務を免除した輸出締約国の原産品の輸入
	an importation of an originating good of the exporting Party, for which the importing Party has waived the requirement for a certificate of origin.
	⑨チリEPA 第43条 関税上の特惠待遇の要求 (Article 43 Claim for Preferential Tariff Treatment)
2	1の規定にかかわらず、輸入締約国の税関当局は、次に掲げる輸入については原産地証明書の提出を要求しない。ただし、当該輸入が、この条及び第46条に定める原産地証明に関する義務を回避することを目的として行われ、又は準備されたと合理的に認め得る一又は二以上の輸入を構成しないことを条件とする。
	Notwithstanding paragraph 1, the customs authority of the importing Party shall not require a certificate of origin from importers for:
	(a) その課税価額の総額が1,000アメリカ合衆国ドル若しくは当該輸入締約国の通貨によるその相当額又は当該輸入締約国の税関当局が設定するこれよりも高い額を超えない輸出締約国の原産品の輸入
	an importation of originating goods of the exporting Party whose total customs value does not exceed 1000 United States of America dollars or its equivalent amount in the Party's currency, or such higher amount as it may establish; or
	(b) 当該輸入締約国の税関当局が原産地証明書の提出の義務を免除した輸出締約国の原産品の輸入

第2部 主要な基本的概念

	an importation of originating goods of the exporting Party, for which the customs authority of the importing Party has waived the requirement for a certificate of origin, provided that the importation does not form part of one or more importations that may reasonably be considered to have been undertaken or arranged for the purpose of avoiding the certification requirements of this Article and Article 46.
⑩ タイ EPA 第39条 関税上の特惠待遇の要求 (Article 39 Claim for Preferential Tariff Treatment)	
2	1の規定にかかわらず、輸入締約国は、次の場合には、輸入者に対して原産地証明書の提出を要求しない。
	Notwithstanding paragraph 1 above, the importing Party shall not require a certificate of origin from importers for:
(a)	その課税価額の総額が200アメリカ合衆国ドル若しくは当該輸入締約国の通貨によるその相当額又は当該輸入締約国が設定するこれよりも高い額を超えない輸出締約国の原産品の貨物の輸入
	an importation of a consignment of originating goods of the exporting Party whose aggregate customs value does not exceed 200 United States dollars or its equivalent amount in the Party's currency, or such higher amount as it may establish; or
(b)	当該輸入締約国が原産地証明書の提出の義務を免除した輸出締約国の原産品の輸入
	an importation of an originating good of the exporting Party, for which the importing Party has waived the requirement for a certificate of origin.
⑪ ブルネイ EPA 第36条 関税上の特惠待遇の要求 (Article 36 Claim for Preferential Tariff Treatment)	
2	1の規定にかかわらず、輸入締約国は、次に掲げる輸入については原産地証明書の提出を要求しない。
	Notwithstanding paragraph 1, the importing Party shall not require a certificate of origin from importers for:
(a)	その課税価額が200アメリカ合衆国ドル若しくは当該輸入締約国の通貨によるその相当額又は当該輸入締約国が設定するこれよりも高い額を超えない輸出締約国の原産品の輸入（ただし、当該輸入が原産地証明書に関する義務を回避することを目的として行われたと合理的に認め得る輸入の一部を構成しないことを条件とする。）
	an importation of originating goods of the exporting Party whose aggregate customs value does not exceed 200 United States dollars or its equivalent amount in the Party's currency, or such higher amount as it may establish, provided that the importation does not form part of importations that may reasonably be considered to have been made separately for the purpose of avoiding the requirement for a certificate of origin; or
(b)	当該輸入締約国が原産地証明書に関する義務を免除した輸出締約国の原産品の輸入
	an importation of an originating good of the exporting Party, for which the importing Party has waived the requirement for a certificate of origin.

⑫インドネシアEPA 第40条 関税上の特惠待遇の要求 (Article 40 Claim for Preferential Tariff Treatment)	
2	<p>1の規定にかかわらず、輸入締約国は、その課税価額の総額が200アメリカ合衆国ドル若しくは当該輸入締約国の通貨によるその相当額又は当該輸入締約国が設定するこれよりも高い額を超えない輸出締約国の原産品の貨物の輸入については、輸入者に対して原産地証明書の提出を要求しない。</p> <p>Notwithstanding paragraph 1, the importing Party shall not require a certificate of origin from importers for an importation of a consignment of originating goods of the exporting Party whose aggregate customs value does not exceed 200 United States dollars or its equivalent amount in the Party's currency, or such higher amount as it may establish.</p>
⑬アセアン包括EPA 附属書4 運用上の証明手続 第3規則 原産地証明書の提示 (Annex 4 Operational Certification Procedures Rule 3 Presentation of Certificate of Origin)	
2	<p>課税価額の総額が200アメリカ合衆国ドル若しくは輸入締約国の通貨によるその相当額又は当該輸入締約国が設定するこれよりも高い額を超えない輸出締約国の原産品の貨物の輸入については、原産地証明書の提出を要求されない。</p> <p>A CO shall not be required for an importation of a consignment of originating goods of the exporting Party whose aggregate customs value does not exceed two hundred United States dollars (USD200) or its equivalent amount in the Party's currency, or such higher amount as the importing Party may establish.</p>
⑭ベトナムEPA 附属書3 運用上の証明手続 第3規則 原産地証明書の提示 (Annex 3 Operational Certification Procedures Rule 3 Presentation of Certificate of Origin)	
2	<p>課税価額の総額が200アメリカ合衆国ドル若しくは輸入締約国の通貨によるその相当額又は当該輸入締約国が設定するこれよりも高い額を超えない輸出締約国の原産品の貨物の輸入については、原産地証明書の提出を要求されない。</p> <p>A CO shall not be required for an importation of a consignment of originating goods of the exporting Party whose aggregate customs value does not exceed two hundred United States dollars (USD200) or its equivalent amount in the Party's currency, or such higher amount as the importing Party may establish.</p>
3	<p>輸入締約国は、自国の法令に従い、原産地証明書に関する義務を免除することができる。</p> <p>The importing Party may waive the requirement for a CO in accordance with its laws and regulations.</p>
⑮スイスEPA 附属書2第16条 原産地証明書 (Annex II Article XVI Certificate of Origin)	
2	<p>1の規定にかかわらず、輸入締約国は、自国の法令に基づき原産地証明に関する義務を免除することができる。</p> <p>Notwithstanding paragraph 1, the importing Party may waive the requirement for a proof of origin in accordance with its laws and regulations.</p>
⑯インドEPA 附属書3 (第3章関係) 運用上の証明手続 第3節 原産地証明書の発給 (Annex 3 Referred to in Chapter 3 Operational Certification Procedures Section 3 Issuance of Certificate of Origin)	
2	<p>1の規定にかかわらず、輸入締約国は、自国の法令に基づき原産地証明書に関する義務を免除することができる。</p> <p>Notwithstanding paragraph 1, the importing Party may waive the requirement for a certificate of origin in accordance with its laws and regulations.</p>

⑰ペルーEPA 第54条 原産地証明書 (Article 54 Certificate of Origin)	
2	1の規定にかかわらず、輸入締約国は、次に掲げる輸入については原産地証明の提出を要求しない。
	Notwithstanding paragraph 1, the importing Party shall not require a Proof of Origin from importers for:
(a)	課税価額の総額が1500アメリカ合衆国ドル若しくは輸入締約国の通貨によるその相当額又は輸入締約国が設定するこれよりも高い額を超えない輸出締約国の原産品の輸入（ただし、当該輸入が原産地証明に関する義務を回避することを目的として分割して行われたと合理的に認め得る一連の輸入の一部を構成しないことを条件とする。）
	an importation of originating goods of the exporting Party whose aggregate customs value does not exceed US\$ 1,500 or its equivalent amount in the Party's currency, or such higher amount as may be established by the importing Party, provided that the importation does not form part of importations that may reasonably be considered to have been made separately for the purpose of avoiding the requirement for a Proof of Origin; or
(b)	輸入締約国が原産地証明に関する義務を免除した輸出締約国の原産品の輸入
	an importation of an originating good of the exporting Party, for which the importing Party has waived the requirement for a Proof of Origin.

3. 原産地基準を満たしていることを証明する書類そのものの要件に係る規定

上記1.においては、特惠待遇の適用を求める際に、原産地基準を満たしていることを証明する書類の提出を要件とすることに係る規定について説明を加えた。

この3.においては、その原産地基準を満たしていることを証明する書類そのものが満たすべき要件について定めた規定を取り上げることとする。

日本の14本のEPAにおける関連規定の条文番号を、項目ごとに分類して整理すると概ね表2-56の通りとなる。

これらの内、以下に掲げる主要な項目について簡単に説明を加えることとする。

なお、下記の項目のうち、一部に [] を記載したものがあるが、その意味は以下の通りであるところ、留意されたい。

例えば (4) において

[原産地証明書／原産地証明文書] の様式
と記載しているが、これは元々は、

原産地証明書の様式／原産地証明文書の様式
という記述だったものを、共通している『の様式』を括り出して残った語句を [] で囲ったものである。

すなわちこの例においては、[] の直後にある語句が、[] の中の『／』で区切られている個々の語句を修飾するということを意味している。

(1) 原産地基準を満たしていることを証明する書類の種類

(2) 原産地証明書の発給者／原産地申告の作成者／原産地証明文書の作成者

- (3) 認定輸出者の要件等
- (4) [原産地証明書／原産地申告文／原産地証明文書] の様式
- (5) 原産地証明書の記載事項／原産地申告の申告文／原産地証明文書の記載事項
- (6) 原産地申告の作成方法等
- (7) 原産地証明書の記入言語／原産地申告の作成言語／原産地証明文書の作成言語
- (8) [原産地証明書／原産地申告／原産地証明文書] の有効期間
- (9) [原産地証明書／原産地申告／原産地証明文書] がカバーする輸入
- (10) 非生産者である輸出者（又は認定輸出者）による [原産地証明書の発給申請／原産地申告の作成／原産地証明文書の作成]
- (11) [原産地証明書発給／原産地申告作成／原産地証明文書] のタイミング
- (12) [署名・印章・様式の見本／認定輸出者に係る情報] の提供
- (13) 原産地証明書の遡及発給
- (14) 原産地証明書の再発給
- (15) 原産品でないことが判明した、又は、[原産地証明書／原産地申告／原産地証明文書] が不正確である場合の輸出者の対応
- (16) 原産品でないことが判明した、又は、[原産地証明書／原産地申告／原産地証明文書] が不正確である場合の輸出国政府の対応
- (17) 原産地証明書発給機関による記録の保管
- (18) 輸出者等による記録の保管

(1) 原産地基準を満たしていることを証明する書類の種類

上記1.において述べた通り、原産地基準を満たしていることを証明する書類として、日本の14本のEPAにおいては以下の3種類のものが定められている。

- ①原産地証明書（certificate of origin）
- ②原産地申告（origin declaration）
- ③原産地証明文書（origin certification document）（ただし、日本の国内法令においては、「原産品申告書」という用語が用いられている。）

そして、14本のEPAのうち、メキシコ、スイス、ペルー及びオーストラリアの各EPAにおいては上記3種類の内、2種類が採用されている（メキシコ、スイス、ペルーについては①と②、オーストラリアについては①と③）ことから、当該4本のEPAにおいては、どの書類を採用しているかを明示的に示す必要がある。そのため、表2-57に掲げるような規定が設けられている。

(2) 原産地証明書の発給者／原産地申告の作成者／原産地証明文書の作成者

これら3種類の書類について、誰が発給し又は作成するかについて、以下のように定められている。

表2

	原産地証明書
原産地基準を満たしていることを証明する書類の種類	メキシコEPA第39条(a) スイスEPA附属書2第15条(a) ペルーEPA第53条(a) オーストラリアEPA第3.14条(a)
特惠待遇を受ける際に原産地基準を満たしていることを証明する書類の提出を要すること（1.参照）	シンガポールEPA第29条1 メキシコEPA第40条1第1パラ マレーシアEPA第39条1 フィリピンEPA第40条1 チリEPA第43条1、第46条1 タイEPA第39条1 ブルネイEPA第36条1 インドネシアEPA第40条1 アセアン包括EPA附属書4第3規則1(a) ベトナムEPA附属書3第3規則1(a) スイスEPA附属書2第21条1 インドEPA附属書3第2節1 ペルーEPA第60条1、第61条1 オーストラリアEPA第3.17条1、2
提出免除の要件（2.参照）	シンガポールEPA第29条2 メキシコEPA第42条 マレーシアEPA第39条2 フィリピンEPA第40条2 チリEPA第43条2 タイEPA第39条2 ブルネイEPA第36条2 インドネシアEPA第40条2 アセアン包括EPA附属書4第3規則2 ベトナムEPA附属書3第3規則2、3 スイスEPA附属書2第21条2 インドEPA附属書3第2節2 ペルーEPA第60条2 オーストラリアEPA第3.18条
原産地証明の事後の提出	メキシコEPA第40条3 チリEPA第46条2 オーストラリアEPA第3.17条5
原産地証明書の目的	メキシコEPA第39条のA 2
原産地証明書の発給者／原産地申告の作成者／原産地証明文書の作成者	シンガポールEPA第31条1 メキシコEPA第39条のA 3 マレーシアEPA第40条1、2、3 フィリピンEPA第41条1、2、3 チリEPA第44条1、2、3、附属書3 タイEPA第40条1、2、3 ブルネイEPA第37条1、2、3 インドネシアEPA第41条1、2、3 アセアン包括EPA附属書4第2規則1

-56

原産地申告（認定輸出者自己証明）	原産地証明文書（自己申告）
メキシコEPA第39条(b) スイスEPA附属書2第15条(b) ペルーEPA第53条(b)	オーストラリアEPA第3.14条(b)
メキシコEPA第40条1第1パラ スイスEPA附属書2第21条1 ペルーEPA第60条1	オーストラリアEPA第3.17条1、2
メキシコEPA第42条 スイスEPA附属書2第21条2 ペルーEPA第60条2	オーストラリアEPA第3.18条
メキシコEPA第40条3 ペルーEPA第61条2、3	オーストラリアEPA第3.17条5
—	—
メキシコEPA第39条のB1 スイスEPA附属書2第19条1 ペルーEPA第57条1	オーストラリアEPA第3.16条1

第2部 主要な基本的概念

	ベトナム EPA 附属書3第2規則1 スイス EPA 附属書2第16条1、2 インド EPA 附属書3第3節1、2、3 ペルー EPA 第54条1、2 オーストラリア EPA 第3.15条1
認定輸出者の要件	—
認定番号	—
認定輸出者による運用状況の確認・認定の取消し	—
「連続する原産地証明書」	アセアン包括 EPA 附属書4第3規則4
[原産地証明書／原産地申告文／原産地証明文書] の様式	メキシコ EPA 第39条のA 1、統一規則附属書2-A マレーシア EPA 第40条4、運用上の手続規則付録1-A フィリピン EPA 第41条4、運用上の手続規則付録1-A チリ EPA 第44条4、運用上の手続規則付録2-A タイ EPA 第40条4、運用上の手続規則付録1-A ブルネイ EPA 第37条4、運用上の手続規則付録1-A インドネシア EPA 第41条4、運用上の手続規則付録1-A スイス EPA 附属書2第16条3、付録2 インド EPA 附属書3第3節4、運用上の手続付録1 ペルー EPA 第54条3、附属書4
—原産地証明書の記載事項 —原産地申告の申告文 —原産地証明文書の記載事項	シンガポール EPA 第31条2、附属書II B マレーシア EPA 第40条1、附属書3 フィリピン EPA 第41条1、附属書3 チリ EPA 第44条4、附属書4 タイ EPA 第40条1、附属書3 ブルネイ EPA 第37条1、附属書3 インドネシア EPA 第41条1、附属書3 アセアン包括 EPA 附属書4第2規則8、付録 ベトナム EPA 附属書3第2規則8、付録 ペルー EPA 第54条3 オーストラリア EPA 第3.15条2(a)(b)(d)
[原産地証明書／原産地証明文書] の態様	オーストラリア EPA 第3.15条2(c)
原産地申告の作成方法 (インボイス等へのタイプ印字等)	—
原産地申告の作成日	—
原産地証明書の記入言語／原産地申告の作成言語／原産地証明文書の作成言語	メキシコ EPA 第39条のA 7 マレーシア EPA 第40条5 フィリピン EPA 第41条5 チリ EPA 第44条5

メキシコ EPA 第39条のB 2 スイス EPA 附属書2第19条2 ペルー EPA 第58条1	—
メキシコ EPA 第39条のB 3 スイス EPA 附属書2第19条3 ペルー EPA 第58条2	—
メキシコ EPA 第39条のB 7 スイス EPA 附属書2第19条9 ペルー EPA 第58条3、4	—
—	—
—	オーストラリア EPA 第3.16条4
メキシコ EPA 第39条のB 5第1パラ、統一規則附属書3 スイス EPA 附属書2第19条7、付録3 ペルー EPA 第57条5、附属書4	オーストラリア EPA 第3.16条2(a)(b)(d)
—	オーストラリア EPA 第3.16条2(c)
メキシコ EPA 第39条のB 5第1パラ 同統一規則第3節第1部 (7) スイス EPA 附属書2第19条7 ペルー EPA 第57条5	—
メキシコ EPA 第39条のB 5第2パラ スイス EPA 附属書2第19条7 ペルー EPA 第57条5	—
メキシコ EPA 統一規則第3節第1部 (7) ペルー EPA 第57条5	オーストラリア EPA 実施取極第2.3条1及び2

第2部 主要な基本的概念

	タイEPA第40条5 ブルネイEPA第37条5 インドネシアEPA第41条5 アセアン包括EPA附属書4第2規則8 ベトナムEPA附属書3第2規則8 スイスEPA附属書2第16条3 インドEPA附属書3第3節5 ペルーEPA第54条3 オーストラリアEPA実施取極第2.3条1及び2
[原産地証明書／原産地申告／原産地証明 文書]の有効期間	シンガポールEPA第31条3 メキシコEPA第39条のA 8 マレーシアEPA第40条6 フィリピンEPA第41条6 チリEPA第44条6 タイEPA第44条6 ブルネイEPA第37条7 インドネシアEPA第41条6 アセアン包括EPA附属書4第4規則1 ベトナムEPA附属書3第4規則1 スイスEPA附属書第20条1 インドEPA附属書3第4節1 オーストラリアEPA第3.15条2(e)
有効期間満了後の取扱い	メキシコEPA第39条のC アセアン包括EPA附属書4第4規則2 ベトナムEPA附属書3第4規則2 スイスEPA附属書2第20条2 インドEPA附属書3第4節2 オーストラリアEPA第3.15条5
原産地証明書の有効性	アセアン包括EPA附属書4第2規則3 ベトナムEPA附属書3第2規則3
[原産地証明書／原産地申告／原産地証明 文書]がカバーする輸入（1回限り）	メキシコEPA第39条のA 8 マレーシアEPA第40条6 フィリピンEPA第41条6 チリEPA第44条6 タイEPA第44条6 ブルネイEPA第37条7 インドネシアEPA第41条6 アセアン包括EPA附属書4第4規則3 ベトナムEPA附属書3第4規則3 スイスEPA附属書2第20条1 インドEPA附属書3第4節1 オーストラリアEPA第3.15条2(f)
原産地証明書の発給申請	メキシコEPA第39条のA 4第1パラグラフ
原産地証明書の発給申請の際の要件	スイスEPA附属書2第16条4
非生産者による —原産地証明書の発給申請 —原産地申告の作成	メキシコEPA第39条のA 4第2パラグラフ マレーシアEPA第40条7 フィリピンEPA第41条7

メキシコ EPA 第39条のB 8 スイス EPA 附属書第20条1 ペルー EPA 第62条1、2（有効期間の延長）	オーストラリア EPA 第3.16条2(e)
メキシコ EPA 第39条のC スイス EPA 附属書2第20条2 ペルー EPA 第62条3	オーストラリア EPA 第3.16条3
—	—
メキシコ EPA 第39条のB 8 スイス EPA 附属書2第20条1 ペルー EPA 第62条1	オーストラリア EPA 第3.16条2(f)
—	—
—	—
メキシコ EPA 第39条のB 4 スイス EPA 附属書2第19条5 ペルー EPA 第57条3	—

第2部 主要な基本的概念

—原産地証明文書の作成	チリ EPA 第44条7 タイ EPA 第40条7 ブルネイ EPA 第37条8 インドネシア EPA 第41条7 アセアン包括EPA 附属書4第2規則4 ベトナム EPA 附属書3第2規則4 スイス EPA 附属書2第16条5 インド EPA 附属書3第3節6 ペルー EPA 第54条6 オーストラリア EPA 第3.15条3
原産地証明書発給の際の要件	マレーシア EPA 第40条8 フィリピン EPA 第41条8 チリ EPA 第44条8 タイ EPA 第40条8 ブルネイ EPA 第37条9 インドネシア EPA 第41条8 アセアン包括EPA 附属書4第2規則5 ベトナム EPA 附属書3第2規則5 インド EPA 附属書3第3節7 オーストラリア EPA 第3.15条1
[原産地証明書の発給／原産地申告の作成]のタイミング	マレーシア EPA 運用上の手続規則第3規則(a) フィリピン EPA 運用上の手続規則第2節第2規則5. チリ EPA 運用上の手続規則第2節第3規則(a) タイ EPA 運用上の手続規則第2節第3規則1. ブルネイ EPA 運用上の手続規則第2部第3規則(a) インドネシア EPA 運用上の手続規則第2部第3規則(a) アセアン包括EPA 運用上の規則第7規則第1文 ベトナム EPA 運用上の規則第7規則第1文 スイス EPA 附属書2第17条1 インド EPA 運用上の手続第3規則(a) ペルー EPA 第54条4 オーストラリア EPA 実施取極第2.1条2
[原産地証明書の発給／原産地申告の作成]が可能な場合	スイス EPA 附属書2第16条6 ペルー EPA 第54条7
[原産地証明書の発給申請／原産地申告の作成]に係る関連文書の準備	メキシコ EPA 第41条2 スイス EPA 附属書2第16条4 ペルー EPA 第54条5
原産地証明書発給時の審査	スイス EPA 附属書2第16条7 ペルー EPA 第54条8 オーストラリア EPA 第3.15条4
署名・印章・様式の見本の提供	メキシコ EPA 第39条のA 9(c) マレーシア EPA 第40条9 フィリピン EPA 第41条9 チリ EPA 第44条9 タイ EPA 第40条9 ブルネイ EPA 第37条6 インドネシア EPA 第41条9

—	—
メキシコ EPA 第39条のB 6 スイス EPA 附属書2第19条8 ペルー EPA 第57条6	—
スイス EPA 附属書2第19条4 ペルー EPA 第57条2	—
スイス EPA 附属書2第19条6 ペルー EPA 第57条4	—
—	—
—	オーストラリア EPA 第3.16条4

第2部 主要な基本的概念

	<p>アセアン包括EPA附属書4第2規則2</p> <p>ベトナムEPA附属書3第2規則2</p> <p>インドEPA附属書3第3節8</p> <p>ペルーEPA第59条1(a)、(b)、2</p> <p>オーストラリアEPA第3.15条6</p>
認定輸出者に係る情報の提供	
原産地証明書番号の付与	ペルーEPA第54条9
原産地証明書の遡及発給	<p>メキシコEPA第39条のA 5</p> <p>同統一規則第3節第1部(3)</p> <p>マレーシアEPA運用上の手続規則第3規則(b)</p> <p>フィリピンEPA運用上の手続規則第2節第2規則6.</p> <p>チリEPA運用上の手続規則第2節第3規則(b)</p> <p>タイEPA運用上の手続規則第2節第3規則2.</p> <p>ブルネイEPA運用上の手続規則第3規則(b)</p> <p>インドネシアEPA運用上の手続規則第2部第3規則(b)</p> <p>アセアン包括EPA運用上の規則第7規則第2文以降</p> <p>ベトナムEPA運用上の規則第7規則第2文以降</p> <p>スイスEPA附属書2第17条2</p> <p>同運用上の手続規則第1節第2規則(c)</p> <p>インドEPA運用上の手続第3規則(b)</p> <p>ペルーEPA第55条1、2</p> <p>オーストラリアEPA実施取極第2.1条3、4</p>
原産地証明書の再発給	<p>メキシコEPA第39条のA 6</p> <p>同統一規則第3節第1部(4)</p> <p>マレーシアEPA運用上の手続規則第3規則(e)</p> <p>フィリピンEPA運用上の手続規則第2節第4規則4.</p> <p>チリEPA運用上の手続規則第2節第3規則3(e)</p> <p>タイEPA運用上の手続規則第2節第3規則5.</p> <p>ブルネイEPA運用上の手続規則第3規則(e)</p> <p>インドネシアEPA運用上の手続規則第2部第3規則3(e)</p> <p>アセアン包括EPA運用上の規則第5規則</p> <p>ベトナムEPA運用上の規則第5規則</p> <p>スイスEPA附属書2第18条</p> <p>同運用上の手続規則第1節第2規則(d)</p> <p>インドEPA運用上の手続第3規則(f)</p> <p>ペルーEPA第56条</p> <p>オーストラリアEPA実施取極第2.1条5</p>
原産品でないことが判明した、又は、「原産地証明書／原産地申告／原産地証明文書」が不正確である場合の輸出者の対応	<p>メキシコEPA第41条1</p> <p>マレーシアEPA第42条(a)</p> <p>フィリピンEPA第42条1</p> <p>チリEPA第45条(a)</p> <p>タイEPA第42条(a)</p> <p>ブルネイEPA第39条(a)</p> <p>インドネシアEPA第42条(a)</p> <p>アセアン包括EPA附属書4第2規則6</p> <p>ベトナムEPA附属書3第2規則6</p>

メキシコ EPA 第39条のB 9 ペルー EPA 第59条3	—
—	—
—	—
—	—
—	—
メキシコ EPA 第41条1 スイス EPA 附属書2第19条10 ペルー EPA 第57条7	オーストラリア EPA 第3.17条3

第2部 主要な基本的概念

	スイスEPA附属書2第16条8 インドEPA附属書3第3節9 ペルー EPA 第54条10 オーストラリアEPA 第3.17条3
原産品でないことが判明した、又は、〔原産地証明書／原産地申告〕が不正確である場合の輸出国政府の対応	アセアン包括EPA附属書4第2規則7 ベトナムEPA附属書3第2規則7 スイスEPA附属書2第16条9 インドEPA附属書3第3節10 ペルー EPA 第54条10
誤りのある又は虚偽の証拠書類に対する措置	
原産地証明書発給機関による記録の保管	マレーシアEPA 第40条10 フィリピンEPA 第41条10 チリEPA 第44条10 タイEPA 第40条10 ブルネイEPA 第37条10 インドネシアEPA 第41条10 アセアン包括EPA附属書4第5規則2 ベトナムEPA附属書3第5規則2 スイスEPA附属書2第23条5 ペルー EPA 第64条2
輸出者等による記録の保管	メキシコEPA 第41条2 マレーシアEPA 第42条(b) フィリピンEPA 第42条2 チリEPA 第45条(b) タイEPA 第42条(b) ブルネイEPA 第39条(b) インドネシアEPA 第42条(b) アセアン包括EPA附属書4第5規則1 ベトナムEPA附属書3第5規則1 スイスEPA附属書2第23条1、3 ペルー EPA 第64条1、4

① 原産地証明書 (certificate of origin)

原産地証明書に関しては、例えばメキシコEPAにおいては、

イ. 輸出締約国の権限のある政府当局 (the competent governmental authority) が原産地証明書の発給者であることを原則として設定するとともに、

ロ. 更に、当該権限のある政府当局は、原産地証明書の発給について責任を負う政府以外の団体を指定して、当該団体に原産地証明書を発給させることができる旨を規定している。

日本においては、このロ. に基づき商工会議所を原産地証明書の発給者として指定している。

具体的には、「経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律（平成16年11月25日法律第143号）」（以下、本書においては、「特定原産地証明書発給法」と呼ぶ。）の第4条第1項において、

経済産業大臣は、前条第1項の申請があった場合には、経済産業省令で定めるところにより審査を行い、同項の物品が特定原産品であると認めるときは、遅滞なく、経済産業省令

スイスEPA附属書2第19条11 ペルーEPA第57条7	
—	オーストラリアEPA第3.19条
—	—
メキシコEPA第41条2 スイスEPA附属書2第23条2、4 ペルーEPA第64条3、5	—

で定める標章を付した第1種特定原産地証明書を発給しなければならない。

(筆者注：第1種特定原産地証明書とは、通常の前産地証明書を指す。)

という原則を定め、その上で、第8条第1項において、

経済産業大臣は、その指定する者（以下「指定発給機関」という。）に、第1種特定原産地証明書の発給に関する事務（以下「発給事務」という。）の全部又は一部を行わせることができる。

旨を規定している。

ここに言う指定に関しては、同法第9条における

前条第1項の規定による指定（以下単に「指定」という。）は、第2条第3項の政令で定める経済連携協定ごとに、かつ、経済産業省令で定める物品の区分ごとに、経済産業省令で定めるところにより、発給事務を行おうとする者の申請により行う。

旨の規定に基づき行われている。

表2-57

① オーストラリアEPA 第3.14条 原産地に関する証拠書類 (Article 3.14 Documentary Evidence of Origin)	
この章の規定の適用上、次のいずれかの文書を原産地に関する証拠書類とする。	
For the purposes of this Chapter, the following documents shall be considered to be Documentary Evidence of Origin:	
(a) 次条に規定する原産地証明書	a Certificate of Origin referred to in Article 3.15; or
(b) 第3.16条に規定する原産地証明文書	an origin certification document referred to in Article 3.16.
⑥ メキシコEPA 第39条 原産地証明 (Article 39 Proof of Origin)	
この節及び次節の規定の適用上、次の文書を原産地証明とする。	
For the purposes of this Section and Section 2, the following documents shall be considered as proofs of origin:	
(a) 次条に規定する原産地証明書	a certificate of origin referred to in Article 39A; and
(b) 第39条のBに規定する原産地申告	an origin declaration referred to in Article 39B.
⑮ スイスEPA 附属書2第15条 原産地証明 (Annex II Article XV Proof of Origin)	
この附属書の規定の適用上、次の文書を原産地証明とする。	
For the purposes of this Annex, the following documents shall be considered as proofs of origin:	
(a) 次条に規定する原産地証明書	a Certificate of Origin referred to in Article XVI of this Annex; and
(b) この附属書の第19条に規定する原産地申告	an origin declaration referred to in Article XIX of this Annex.
⑰ ペルーEPA 第53条 原産地証明 (Article 53 Proofs of Origin)	
この章の規定の適用上、次の文書を原産地証明とする。	
For the purposes of this Chapter, the following documents shall be considered as Proofs of Origin:	
(a) 次条に規定する原産地証明書	a Certificate of Origin referred to in Article 54; and
(b) 第57条に規定する原産地申告	an origin declaration referred to in Article 57.

以下、表2-58に日本のEPA等における関連規定を掲げる。

表2-58

①オーストラリアEPA 第3.15条 原産地証明書 (Article 3.15 Certificate of Origin)	
1	輸出締約国の権限を与えられた機関又は他の発給機関は、輸出締約国に所在する輸出者、生産者又は当該輸出者若しくは生産者の責任の下で権限を与えられた代理人が書面による申請を提出した後、原産地証明書を発給する。
	A Certificate of Origin shall be issued by an authorised body or other certification bodies of the exporting Party, following a written application submitted by an exporter, by a producer or, under the exporter's or producer's responsibility, by their authorized representative located in the exporting Party.
②UNCTAD合意文書	
DOCUMENTARY EVIDENCE	
1.	A claim that goods shall be eligible for preferential tariff treatment under the system shall be supported by appropriate documentary evidence as to origin and consignment.
2.	Documentary evidence shall consist of a declaration completed by the exporter of the goods in the preference-receiving country and certified by a governmental authority ¹ of that country. By mutual arrangement between the preference-giving and the preference-receiving countries concerned, certification may be performed by an authorized body ² approved for this purpose of that preference-receiving country.
1	If possible, this governmental authority should be the Customs authority.
2	In the case of regional groupings, this body might be a competent regional authority designated by the member state of the grouping.
③一般特惠原産地規則 (関税暫定措置法施行令第27条第4項)	
4	原産地証明書は、その証明に係る物品の輸出の際（税関長がやむを得ない特別の事由があると認める場合には、輸出後その事由により相当と認められる期間内）に、当該物品の輸出者の申告に基づき原産地の税関（税関が原産地証明書を発給することとされていない場合には、原産地証明書の発給につき権限を有するその他の官公署又は商業会議所その他これに準ずる機関で、税関長が適当と認めるもの）が発給したものでなければならない。
④旧京都規約 附属書D.2 原産地の証拠書類に関する附属書 (Annex D.2. Annex concerning documentary evidence of origin)	
9.	Standard
	Contracting Parties accepting this Annex shall indicate, either in their notification of acceptance or subsequently, the authorities or bodies empowered to issue certificates of origin.
Note	
	Certificates of origin may be issued not only by Customs or other authorities, but also by bodies (for example, Chambers of Commerce) previously approved by the competent authorities.
⑤シンガポールEPA 第31条 原産地証明 (Article 31 Certificate of Origin)	
1	第29条1に規定する原産地証明は、輸出締約国が特定する機関又は団体によって行われたものでなければならない。
	The certificate of origin referred to in paragraph 1 of Article 29 shall be that issued by the certification bodies designated by the exporting Party.

⑥メキシコEPA 第39条のA 原産地証明書 (Article 39A Certificate of Origin)	
3	<p>1に規定する原産地証明書は、4の規定に従って、輸出者によって行われる書面による申請又は権限を与えられた代理人によって輸出者の責任において行われる書面による申請に基づき、輸出締約国の権限のある政府当局が発給する。原産地証明書は、発給に際し、輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定する団体により押印され、かつ、署名されなければならない。</p> <p>The certificate of origin referred to in paragraph 1 above shall be issued by the competent governmental authority of the exporting Party on request having been made in writing by the exporter or, under the exporter's responsibility, by his authorized representative, in accordance with paragraph 4 below. The certificate of origin must be stamped and signed by the competent governmental authority of the exporting Party or its designees at the time of issue.</p> <p>この条の規定の適用上、輸出締約国の権限のある政府当局は、自国の関係法令により与えられた権限に基づき、原産地証明書の発給について責任を負う政府以外の団体を指定することができる。</p> <p>For the purposes of this Article, the competent governmental authority of the exporting Party may designate other entities or bodies to be responsible for the issuance of the certificate of origin, prior authorization given under its applicable laws and regulations.</p> <p>輸出締約国の権限のある政府当局が政府以外の団体を原産地証明書を発給するものとして指定する場合には、当該輸出締約国は、輸入締約国に対し書面により当該政府以外の団体（以下この節及び次節において「指定団体」という。）を通報する。</p> <p>Where the competent governmental authority of the exporting Party designates other entities or bodies to carry out the issuance of the certificate of origin, the exporting Party shall notify in writing the other Party of its designees.</p> <p>輸出締約国は、指定団体による原産地証明書の発給がこの節の規定に適合せず、かつ、指定団体の指定の取消しが正当化される場合には、その指定を取り消す。この場合において、輸出締約国は、指定の取消しの決定に関し、輸入締約国により表明された見解を考慮する。</p> <p>The exporting Party shall revoke the designation, where the issuance of certificates of origin by a designee is not in conformity with the provisions provided for in this Section and the situation warrants the revocation. For this purpose, the exporting Party shall consider views expressed by the importing Party in deciding on revoking the designation.</p>
⑦マレーシアEPA 第40条 原産地証明書 (Article 40 Certificate of Origin)	
1	<p>前条1に規定する原産地証明書は、輸出者又は権限を与えられた代理人によって行われる書面による申請に基づき、輸出締約国の権限のある政府当局が発給する。当該原産地証明書には、附属書3に定める事項についての記載を必ず含めるものとする。</p> <p>The certificate of origin referred to in paragraph 1 of Article 39 shall be issued by the competent governmental authority of the exporting Country on request having been made in writing by the exporter or its authorised agent. Such certificate of origin shall include minimum data specified in Annex 3.</p>
2	<p>輸出締約国の権限のある政府当局は、この条の規定の実施のために、自国の関係法令により与えられた権限に基づき、原産地証明書の発給について責任を負う政府以外の団体を指定することができる。</p>

	For the purposes of this Article, the competent governmental authority of the exporting Country may designate other entities or bodies to be responsible for the issuance of the certificate of origin, under the authorisation given in accordance with the applicable laws and regulations of the exporting Country.
3	輸出締約国の権限のある政府当局が政府以外の団体を原産地証明書を発給するものとして指定する場合には、当該輸出締約国は、輸入締約国に対し書面により当該政府以外の団体（以下この章において「指定団体」という。）を通報する。
	Where the competent governmental authority of the exporting Country designates other entities or bodies to carry out the issuance of the certificate of origin, the exporting Country shall notify in writing the other Country of its designees.
⑧フィリピンEPA 第41条 原産地証明書 (Article 41 Certificate of Origin)	
1	前条1に規定する原産地証明書は、輸出者又は権限を与えられた代理人によって行われる書面による申請に基づき、輸出締約国の権限のある政府当局が発給する。当該原産地証明書には、附属書3に定める事項についての記載を必ず含めるものとする。
	The certificate of origin referred to in paragraph 1 of Article 40 shall be issued by the competent governmental authority of the exporting Party on request having been made in writing by the exporter or its authorized agent. Such certificate of origin shall include minimum data specified in Annex 3.
2	輸出締約国の権限のある政府当局は、この条の規定の実施のために、自国の関係法令により与えられた権限に基づき、原産地証明書の発給について責任を負う政府以外の団体を指定することができる。
	For the purposes of this Article, the competent governmental authority of the exporting Party may designate other entities or bodies to be responsible for the issuance of the certificate of origin, under the authorization given in accordance with the applicable laws and regulations of the exporting Party.
3	輸出締約国の権限のある政府当局が政府以外の団体を原産地証明書を発給するものとして指定する場合には、当該輸出締約国は、輸入締約国に対し書面により当該政府以外の団体（以下この章において「指定団体」という。）を通報する。
	Where the competent governmental authority of the exporting Party designates other entities or bodies to carry out the issuance of the certificate of origin, the exporting Party shall notify in writing the other Party of its designees.
⑨チリEPA 第44条 原産地証明書 (Article 44 Certificate of Origin)	
1	原産地証明書は、輸出者によって行われる書面による申請に基づき、附属書3に掲げる輸出締約国の権限のある当局（以下この章において「権限のある当局」という。）が発給する。
	A certificate of origin shall be issued by the competent authority specified in Annex 3 (hereinafter referred to in this Chapter as “competent authority”) of the exporting Party on request having been made in writing by the exporter.
2	輸出締約国の権限のある当局は、この条の規定の実施のために、自国の関係法令に従い、原産地証明書の発給について責任を負う団体（公的なものであるか私的なものであるかを問わない。）を指定することができる。
	For the purposes of this Article, the competent authority of the exporting Party may designate public or private entities or bodies to be responsible for the issuance of certificate of origin in accordance with the applicable laws and regulations of the exporting Party.

3	輸出締約国の権限のある当局が原産地証明書を発給する団体を指定する場合には、当該輸出締約国は、輸入締約国に対し、書面により当該団体（以下この章において「指定団体」という。）を通報する。
	Where the competent authority of the exporting Party designates public or private entities or bodies to carry out the issuance of certificate of origin, the exporting Party shall notify in writing the other Party of its designees.
⑨チリEPA 附属書3（第4章関係）権限のある当局（Annex 3 referred to in Chapter 4 Competent Authority）	
1	日本国については、経済産業省
	With respect to Japan, the Ministry of Economy, Trade and Industry.
2	チリについては、外務省国際経済関係総局
	With respect to Chile, the General Directorate of International Economic Affairs of the Ministry of Foreign Affairs (<i>Dirección General de Relaciones Económicas Internacionales del Ministerio de Relaciones Exteriores</i>) .
⑩タイEPA 第40条 原産地証明書（Article 40 Certificate of Origin）	
1	前条1に規定する原産地証明書は、輸出者又は権限を与えられた代理人によって行われる書面による申請に基づき、輸出締約国の権限のある政府当局が発給する。当該原産地証明書には、附属書3に定める事項についての記載を必ず含めるものとする。
	The certificate of origin referred to in paragraph 1 of Article 39 shall be issued by the competent governmental authority of the exporting Party on request having been made in writing by the exporter or its authorised agent. Such certificate of origin shall include minimum data specified in Annex 3.
2	輸出締約国の権限のある政府当局は、この条の規定の実施のために、自国の関係法令により与えられた権限に基づき、原産地証明書の発給について責任を負う政府以外の団体を指定することができる。
	For the purposes of this Article, the competent governmental authority of the exporting Party may designate other entities or bodies to be responsible for the issuance of the certificate of origin, under the authorisation given in accordance with the applicable laws and regulations of the exporting Party.
3	輸出締約国の権限のある政府当局が政府以外の団体を原産地証明書を発給するものとして指定する場合には、当該輸出締約国は、輸入締約国に対し書面により当該政府以外の団体（以下この章において「指定団体」という。）を通報する。
	Where the competent governmental authority of the exporting Party designates other entities or bodies to carry out the issuance of the certificate of origin, the exporting Party shall notify in writing the other Party of its designees.
⑪ブルネイEPA 第37条 原産地証明書（Article 37 Certificate of Origin）	
1	前条1に規定する原産地証明書は、輸出者又は権限を与えられたその代理人によって行われる書面による申請に基づき、輸出締約国の権限のある政府当局が発給する。当該原産地証明書には、附属書3に定める事項についての記載を必ず含めるものとする。
	A certificate of origin referred to in paragraph 1 of Article 36 shall be issued by the competent governmental authority of the exporting Party on request having been made in writing by the exporter or its authorised agent. Such certificate of origin shall include minimum data specified in Annex 3.

2	輸出締約国の権限のある政府当局は、この条の規定の実施のために、自国の関係法令により与えられた権限に基づき、原産地証明書の発給について責任を負う政府以外の団体を指定することができる。
	For the purposes of this Article, the competent governmental authority of the exporting Party may designate other entities or bodies to be responsible for the issuance of certificate of origin, under the authorisation given in accordance with the applicable laws and regulations of the exporting Party.
3	輸出締約国の権限のある政府当局が政府以外の団体を原産地証明書を発給するものとして指定する場合には、当該輸出締約国は、輸入締約国に対し書面により当該政府以外の団体（以下この章において「指定団体」という。）を通報する。
	Where the competent governmental authority of the exporting Party designates other entities or bodies to carry out the issuance of certificate of origin, the exporting Party shall notify in writing the other Party of its designees.
⑫インドネシアEPA 第41条 原産地証明書 (Article 41 Certificate of Origin)	
1	前条1に規定する原産地証明書は、輸出者又は権限を与えられたその代理人によって行われる書面による申請に基づき、輸出締約国の権限のある政府当局が発給する。当該原産地証明書には、附属書3に定める事項についての記載を必ず含めるものとする。
	A certificate of origin referred to in paragraph 1 of Article 40 shall be issued by the competent governmental authority of the exporting Party on request having been made in writing by the exporter or its authorized agent. Such certificate of origin shall include minimum data specified in Annex 3.
2	輸出締約国の権限のある政府当局は、この条の規定の実施のために、自国の関係法令により与えられた権限に基づき、原産地証明書の発給について責任を負う政府以外の団体を指定することができる。
	For the purposes of this Article, the competent governmental authority of the exporting Party may designate other entities or bodies to be responsible for the issuance of certificate of origin, under the authorization given in accordance with the applicable laws and regulations of the exporting Party.
3	輸出締約国の権限のある政府当局が政府以外の団体を原産地証明書を発給するものとして指定する場合には、当該輸出締約国は、輸入締約国に対し書面により当該政府以外の団体（以下この章において「指定団体」という。）を通報する。
	Where the competent governmental authority of the exporting Party designates other entities or bodies to carry out the issuance of certificate of origin, the exporting Party shall notify in writing the other Party of its designees.
⑬アセアン包括EPA 附属書4 運用上の証明手続 第2規則 原産地証明書の発給 (Annex 4 Operational Certification Procedures Rule 2 Issuance of Certificate of Origin)	
1	輸出締約国の権限のある政府当局は、輸出者又は権限を与えられたその代理人によって行われる書面による申請に基づき、原産地証明書を発給する。輸出締約国の権限のある政府当局は、自国の関係法令により与えられた権限に基づき、原産地証明書の発給を行う他の団体（以下「指定団体」という。）を指定することができる。

<p>The competent governmental authority of the exporting Party shall, upon request made in writing by the exporter or its authorised agent, issue a CO or, under the authorisation given in accordance with the applicable laws and regulations of the exporting Party, may designate other entities or bodies (hereinafter referred to as “designees”) to issue a CO.</p>	
<p>⑭ベトナムEPA 附属書3 運用上の証明手続 第2規則 原産地証明書の発給 (Annex 3 Operational Certification Procedures Rule 2 Issuance of Certificate of Origin)</p>	
1	<p>輸出締約国の権限のある政府当局は、輸出者又は権限を与えられたその代理人によって行われる書面による申請に基づき、原産地証明書を発給する。輸出締約国の権限のある政府当局は、自国の関係法令により与えられた権限に基づき、原産地証明書の発給を行う他の団体（以下「指定団体」という。）を指定することができる。</p>
<p>The competent governmental authority of the exporting Party shall, upon request made in writing by the exporter or its authorized agent, issue a CO or, under the authorization given in accordance with the applicable laws and regulations of the exporting Party, may designate other entities or bodies (hereinafter referred to in this Annex as “designees”) to issue a CO.</p>	
<p>⑮スイスEPA 附属書2第16条 原産地証明書 (Annex II Article XVI Certificate of Origin)</p>	
1	<p>輸出締約国の権限のある政府当局は、輸出者又は権限を与えられたその代理によって行われる書面による申請に基づき、原産地証明書を発給する。輸出者は、権限を与えられたその代理による申請について責任を負うものとする。</p>
<p>A Certificate of Origin shall be issued by the competent governmental authority of the exporting Party on application having been made in writing by the exporter or, under the exporter's responsibility, by his authorised representative.</p>	
2	<p>輸出締約国の権限のある政府当局は、この条の規定の実施のために、自国の関係法令により与えられた権限に基づき、原産地証明書を発給する他の団体（以下「指定団体」という。）を指定することができる。</p>
<p>For the purposes of this Article, the competent governmental authority of the exporting Party may designate, under the authorisation given in accordance with the applicable laws and regulations of that Party, other entities or bodies for the issuance of a Certificate of Origin.</p>	
<p>⑯インドEPA 附属書3 (第3章関係) 運用上の証明手続 第3節 原産地証明書の発給 (Annex 3 Referred to in Chapter 3 Operational Certification Procedures Section 3 Issuance of Certificate of Origin)</p>	
1	<p>前節1に規定する原産地証明書は、輸出者又は権限を与えられたその代理人によって行われる書面による申請に基づき、輸出締約国の権限のある政府当局が発給する。</p>
<p>A certificate of origin referred to in paragraph 1 of Section 2 shall be issued by the competent governmental authority of the exporting Party on request having been made in writing by the exporter or its authorised agent.</p>	
2	<p>輸出締約国の権限のある政府当局は、この節の規定の実施のために、自国の関係法令により与えられた権限に基づき、原産地証明書の発給のための政府以外の団体を指定することができる。</p>
<p>For the purposes of this Section, the competent governmental authority of the exporting Party may designate other entities or bodies for the issuance of certificate of origin, under the authorisation given in accordance with the applicable laws and regulations of the exporting Party.</p>	

3	輸出締約国の権限のある政府当局が政府以外の団体を原産地証明書を発給するものとして指定する場合には、当該輸出締約国は、輸入締約国に対し書面により当該政府以外の団体（以下この附属書において「指定団体」という。）を通報する。
	Where the competent governmental authority of the exporting Party designates other entities or bodies to carry out the issuance of certificate of origin, the exporting Party shall notify in writing the other Party of its designees.
⑰ペルー EPA 第54条 原産地証明書 (Article 54 Certificate of Origin)	
1	輸出締約国の権限のある当局は、輸出者によって行われる申請又は当該輸出者の責任の下で当該輸出者によって権限を与えられた代理人によって行われる申請に基づき、原産地証明書を発給する。
	A Certificate of Origin shall be issued by the competent authority of the exporting Party on application having been made by the exporter or, under the exporter's responsibility, by his authorized representative.
2	輸出締約国の権限のある当局は、この条の規定の実施のために、自国の関係法令により与えられた権限に基づき、原産地証明書の発給機関を指定することができる。
	For the purposes of this Article, the competent authority of the exporting Party may designate, under the authorization given in accordance with the applicable laws and regulations of that Party, certification bodies for the issuance of a Certificate of Origin.

同表において、例えば②（UNCTAD合意文書）を見てみると、原産地証明書は輸出者が作成した申告（declaration）に、政府当局が認証を付与するものとされている。

また、ヤウンデ・ルールの第8条第1文において、

The movement certificate A.Y. 1 shall be endorsed at the time of exportation of the goods to which it relates by the Customs authorities of the exporting Member State or Associated State.

移動証明書AY1は、それに関連する産品が輸出される際に輸出加盟国又は輸出関連国の税関当局により是認される。）（和文：筆者による仮訳）

と規定されており、原産品であることを証明する制度の初期の時点で、このようなスタイルが採られていたことが見て取れる。

② 原産地申告（origin declaration）

原産地申告に関しては、認定輸出者のみが作成できる旨が規定されている。（認定輸出者に係る要件等については、下記(3)を参照のこと。）

以下、表2-59に日本のEPAにおける関連規定を掲げる。

③ 原産地証明文書（origin certification document）

原産地証明文書は、産品の輸入者、輸出者又は生産者が作成することができる旨が定められている。

以下、表2-60に日本のEPA（14本の中ではオーストラリアEPAのみ）における関連規定を掲げる。

表2-59

⑥メキシコEPA 第39条のB 原産地申告 (Article 39B Origin Declaration)	
1	第39条(b)に規定する原産地申告については、2に規定する認定輸出者のみがこの条の規定に従って作成することができるものとする。 An origin declaration referred to in paragraph(b)of Article 39, may be produced in accordance with this Article, only by an approved exporter provided for in paragraph 2 below.
⑮スイスEPA 附属書2第19条 原産地申告 (Annex II Article XIX Origin Declaration)	
1	この附属書の第15条(b)に規定する原産地申告については、2に規定する認定輸出者のみがこの条の規定に従って作成することができるものとする。 An origin declaration referred to in paragraph(b)of Article XV of this Annex may be produced, in accordance with this Article, only by an approved exporter provided for in paragraph 2.
⑰ペルーEPA 第57条 原産地申告 (Article 57 Origin Declaration)	
1	第53条(b)に規定する原産地申告については、次条に規定する認定輸出者のみがこの条の規定に従って作成することができるものとする。 An origin declaration referred to in subparagraph(b)of Article 53 may be made out, in accordance with this Article, only by an approved exporter provided for in Article 58.

表2-60

①オーストラリアEPA 第3.17条 関税上の特惠待遇の要求 (Article 3.17 Claim for Preferential Tariff Treatment)	
1	第3.14条(b)に規定する原産地証明文書は、製品の輸入者、輸出者又は生産者が、この条の規定に従い、次のいずれかのものに基づいて作成することができる。 An origin certification document referred to in subparagraph(b)of Article 3.14 may be completed, in accordance with this Article, by an importer, by an exporter, or by a producer of the good on the basis of:
(a)	当該産品が原産品であることを示す当該輸入者、輸出者又は生産者が有する情報 the importer's, exporter's or producer's information demonstrating that the good is an originating good;
(b)	原産地証明文書が輸入者によって作成される場合には、当該産品が原産品である旨の輸出者又は生産者（輸出者が当該産品の生産者でないとき。）の書面又は電子的手段による申告に対する合理的な信頼 in the case of an origin certification document completed by an importer, reasonable reliance on the exporter's or, if the exporter is not a producer of the good, producer's written or electronic declaration or statement that the good is an originating good; or
(c)	原産地証明文書が輸出者によって作成される場合において、当該輸出者が当該産品の生産者でないときは、当該産品が原産品である旨の生産者の書面又は電子的手段による申告に対する合理的な信頼 in the case of an origin certification document completed by an exporter, reasonable reliance on, if the exporter is not the producer of the good, the producer's written or electronic declaration or statement that the good is an originating good.

(3) 認定輸出者の要件等

① 認定輸出者として認定されるための要件

輸出者が、原産地申告を作成することができる認定輸出者として認定されるための要件として、スイスEPA及びペルーEPAにおいては、

イ. 原産品の船積みを頻繁に行っていること。

ロ. 輸出締約国の法令に定める条件を満たすこと。

(ペルーEPAは、上記に若干の条件が付加されており、ロ'とでも呼び得るものとなっている。)

ハ. 輸出者が、(自分が今後行うこととなる)すべての原産地申告についての責任を負う旨を、予め権限のある政府当局に対して書面で約束すること。

の3点を規定している。

さて、上記1.において述べた通り、認定輸出者自己証明制度は、ヨーロッパ諸国が締結しているFTAにおける「輸出者による自己証明制度」の影響を受けたものであるところ、EEA第21条の規定を見てみると、以下の通りとなっている。

1. The customs authorities of the exporting country may authorise any exporter, hereinafter referred to as “approved exporter”, who makes frequent shipments of products under this Agreement to make out invoice declarations irrespective of the value of the products concerned. An exporter seeking such authorisation must offer to the satisfaction of the customs authorities all guarantees necessary to verify the originating status of the products as well as the fulfilment of the other requirements of this Protocol.
2. The customs authorities may grant the status of approved exporter subject to any conditions which they consider appropriate.

これを見ると、上記の3つの要件のうち、イ. はEEA第21条1.の第1文に対応することが見て取れる。

一方、ロ. 及びハ. に関しては、明示的に対応するような規定はない。ただパラグラフ2.においては、(認定輸出者の認定を行う)税関当局が適切と考える条件であれば何でも良いと規定されているところ、ロ. もハ. もその範疇に収まっているとは言い得よう。

なお、メキシコEPAにおいては、上記のロ. にペルーEPAとはまた少し異なったものが付加したロ''とでも呼ぶべきものとなっている。なお、ハ. に直接対応する規定はない。

では、関係する3本のEPAにおける関連規定を表2-61に掲げる。

表2-61

⑥メキシコEPA 第39条のB 原産地申告 (Article 39B Origin Declaration)	
2	輸出締約国の権限のある政府当局は、輸出締約国に所在する輸出者を認定輸出者として認定し、当該輸出者が1に規定する原産地申告を作成することを認めることができる。ただし、次のことを条件とする。

	The competent governmental authority of the exporting Party may grant the status of approved exporter to an exporter in the exporting Party, in order to authorize him to produce the origin declaration referred to in paragraph 1 above, on condition that:
(a)	当該輸出者が原産品の船積みを頻繁に行っていること。 the exporter makes frequent shipments of originating goods; and
(b)	当該輸出者が輸出締約国の法令に定める条件を満たすこと（輸出締約国の権限のある政府当局に対し、産品が原産品であることを確認するために必要な全ての保証を提供することを含む。）。 the exporter fulfills the conditions set out in the laws and regulations of the exporting Party, including offering to the competent governmental authority of the exporting Party all guarantees necessary to verify the originating status of the goods.
⑮スイスEPA 附属書2第19条 原産地申告（Annex II Article XIX Origin Declaration）	
2	いずれの締約国の権限のある政府当局も、当該締約国の関税地域に所在する輸出者に対し、認定輸出者として原産地申告を作成することを認めることができる。ただし、次のことを条件とする。 The competent governmental authority of a Party may authorise an exporter in the customs territory of that Party to produce an origin declaration as an approved exporter, on condition that:
(a)	当該輸出者がいずれかの締約国の原産品の船積みを頻繁に行っていること。 the exporter makes frequent shipments of originating products of a Party;
(b)	当該輸出者が輸出締約国の法令に定める条件を満たすこと。 the exporter fulfils the conditions set out in the laws and regulations of the exporting Party; and
(c)	当該輸出者が、輸出締約国の権限のある政府当局に対して、手書きで署名したとしたならば負うことになったであろうすべての責任であって、当該輸出者を特定する原産地申告についてのものを負うことを書面により約束すること。 the exporter gives the competent governmental authority of the exporting Party a written undertaking that he or she accepts full responsibility for any origin declaration which identifies him or her as if it had been signed in manuscript by him or her.
⑰ペルーEPA 第58条 認定輸出者（Article 58 Approved Exporter）	
1	輸出締約国の権限のある当局は、輸出締約国に所在する輸出者に対し、認定輸出者として原産地申告を作成することを認めることができる。ただし、次のことを条件とする。 The competent authority of the exporting Party may authorize an exporter located in the Party to make out an origin declaration as an approved exporter on condition that:
(a)	当該輸出者が輸出締約国の原産品の船積みを頻繁に行っていること。 the exporter makes frequent shipments of originating goods of the exporting Party;
(b)	当該輸出者が原産地申告の作成に係る業務を適正に行うに足る知識及び能力を有し、かつ、輸出締約国の法令に定める条件を満たすこと。 the exporter has sufficient knowledge and capability to make out an origin declaration appropriately and fulfils the conditions set out in the laws and regulations of the exporting Party; and

(c) 当該輸出者が、当該権限のある当局に対し、当該輸出者を特定する原産地申告についての全ての責任であって、手書きで署名したとしたならば当該輸出者が負うことになったであろうものを負うことを書面により約束すること。

the exporter gives the competent authority of the exporting Party a written undertaking that he accepts full responsibility for any origin declaration which identifies him as if it had been signed in manuscript by him.

② 認定番号

認定輸出者を認定する当局は、認定輸出者に対して認定番号を付与し、当該認定番号は原産地申告に記載される。

なお、スイスEPA及びペルーEPAにおいては、原産地申告には認定番号が記載されることから、認定輸出者による署名は不要である旨を明示的に規定している。

因みにEEA第21条3においては、下記のように規定されている。

3. The customs authorities shall grant to the approved exporter a customs authorisation number which shall appear on the invoice declaration.

では、関係する3本のEPAにおける関連規定を表2-62に掲げる。

③ 認定輸出者による運用状況の確認・認定の取消し

認定輸出者を認定する当局は、認定輸出者が、当該認定の下で適正な運用を行っているかを確認し、運用が適切でない場合には、当該認定を取り消すことを定めている。

EEA第21条の4及び5においても概ね同旨が規定されている。

4. The customs authorities shall monitor the use of the authorisation by the approved exporter.

5. The customs authorities may withdraw the authorisation at any time. They shall do so where the approved exporter no longer offers the guarantees referred to in paragraph 1, no longer fulfils the conditions referred to in paragraph 2 or otherwise makes an incorrect use of the authorisation.

では、関係する3本のEPAにおける関連規定を表2-63に掲げる。

なお、上記においては、EEA第21条の規定を参照したが、EU—メキシコFTA（2000年7月発効）第21条及びEU—韓国FTA（2010年10月署名）の第17条においても、EEA第21条の規定とほぼ同一の規定が定められている。

(4) [原産地証明書／原産地申告文／原産地証明文書] の様式

本項目においては、原産地証明書／原産地申告文／原産地証明文書それぞれの様式が、各EPAにおいてどのように規定されているかについて取り上げる。

① 原産地証明書の様式

原産地証明書の様式そのものについての規定の方法は各EPAにより異なっており、

表2-62

⑥メキシコEPA 第39条のB 原産地申告 (Article 39B Origin Declaration)	
3	輸出締約国の権限のある政府当局は、認定輸出者に対し、原産地申告に記載する認定番号を与える。 The competent governmental authority of the exporting Party shall allocate to the approved exporter an authorization number which shall appear on the origin declaration.
⑮スイスEPA 附属書2第19条 原産地申告 (Annex II Article XIX Origin Declaration)	
3	輸出締約国の権限のある政府当局は、認定輸出者に対し、原産地申告に記載する認定番号を与える。原産地申告については、認定輸出者による署名を必要としない。 The competent governmental authority of the exporting Party shall allocate to the approved exporter an authorization number which shall appear on the origin declaration. The origin declaration does not have to be signed by the approved exporter.
⑰ペルーEPA 第58条 認定輸出者 (Article 58 Approved Exporter)	
2	輸出締約国の権限のある当局は、認定輸出者に対し、原産地申告に記載する認定番号を与える。原産地申告については、認定輸出者による署名を必要としない。 The competent authority of the exporting Party shall allocate to the approved exporter an authorization number which shall appear on the origin declaration. The origin declaration does not have to be signed by the approved exporter.

表2-63

⑥メキシコEPA 第39条のB 原産地申告 (Article 39B Origin Declaration)	
7	輸出締約国の権限のある政府当局は、認定輸出者としての認定の下で適正な運用が行われているか否かについて確認することができる。当該権限のある政府当局は、認定輸出者としての認定をいつでも取り消すことができる。当該権限のある政府当局は、認定輸出者がこの条に規定する条件を満たさない場合又はその他当該認定の下で不適切な運用を行う場合には、当該輸出締約国の法令に従って、当該認定を取り消さなければならない。 The competent governmental authority of the exporting Party may verify the proper use of the authorization as approved exporter. The competent governmental authority of the exporting Party may withdraw the authorization at any time. It shall do so in accordance with the laws and regulations of the exporting Party where the approved exporter no longer fulfills the conditions referred to in this Article or otherwise makes improper use of the authorization.
⑮スイスEPA 附属書2第19条 原産地申告 (Annex II Article XIX Origin Declaration)	
9	輸出締約国の権限のある政府当局は、認定輸出者としての認定の下で適正な運用が行われているか否かについて確認することができる。当該権限のある政府当局は、認定輸出者としての認定をいつでも取り消すことができる。当該権限のある政府当局は、認定輸出者が2に規定する条件を満たさない場合又はその他当該認定の下で不適切な運用を行う場合には、当該輸出締約国の法令に従って、当該認定を取り消さなければならない。 The competent governmental authority of the exporting Party may verify the proper use of the authorisation as an approved exporter. The competent governmental authority of the exporting Party may withdraw the authorisation at any time. It shall do so in accordance with the laws and regulations of the exporting Party where the approved exporter no longer fulfils the conditions referred to in paragraph 2 or otherwise makes improper use of the authorisation.

⑰ペルーEPA 第58条 認定輸出者 (Article 58 Approved Exporter)	
3	輸出締約国の権限のある当局は、認定輸出者が権限を適正に行使することを確保する。 The competent authority of the exporting Party shall ensure the proper use of the authorization by the approved exporter.
4	輸出締約国の権限のある当局は、認定輸出者としての認定をいつでも取り消すことができる。当該権限のある当局は、認定輸出者が1に規定する条件を満たさない場合又は認定輸出者が権限を適正に行使しない場合には、輸出締約国の法令に従って、当該認定を取り消さなければならない。 The competent authority of the exporting Party may withdraw the authorization at any time. It shall do so in accordance with the laws and regulations of the exporting Party where the approved exporter no longer fulfills the conditions referred to in paragraph 1 or otherwise makes an incorrect use of the authorization.

イ. 協定レベルで定めるもの（スイス（附属書2の付録）、ペルー（附属書4））

ロ. 協定より下のレベルにある運用上の手続規則等において定めるもの（メキシコ、マレーシア、フィリピン、チリ、タイ、ブルネイ、インドネシア、インド）

ハ. 様式そのものについては、規定していないもの（シンガポール、アセアン包括、ベトナム、オーストラリア）

となっている。

このうち、ハ.のグループに属する4本のEPAに関して補足すると、これらにおいては、

- ・原産地証明書の様式それ自体は規定されていないものの、
- ・様式に含めるべき事項については、いずれも協定の附属書に規定しており（下記(5)参照）、
- ・更に、シンガポールを除く3本のEPAにおいては、透明性を確保するとの観点から、定めた様式を相手国に提供する旨を協定において規定している（下記(12)参照）。

では、表2-64において、日本のEPA等における関連規定をまとめてみる。

表2-64

①オーストラリアEPA	
—	
②UNCTAD合意文書	
DOCUMENTARY EVIDENCE	
6.	The combined declaration of origin and certificate shall be on a prescribed form and shall be cross-referenced to an invoice or similar commercial document. The back of the form should bear an appropriate explanation of the main criteria of origin for the purposes of the generalized system of preferences.
7.	The form for the combined declaration of origin and certificate shall conform to the specimen Form A in Annex A and be printed in English or French. The application form referred to in paragraph 3 above and the copies of the combined declaration of origin and certificate to be retained in the exporting country may be drawn up on forms printed in any language prescribed by the preference-receiving country.

③一般特惠原産地規則（関税暫定措置法施行規則第10条第1項）	
令第27条第1項（原産地の証明）に規定する原産地証明書の様式は、別紙様式第1のとおりとする。	
④旧京都規約 附属書D.2 原産地の証拠書類に関する附属書（Annex D.2. Annex concerning documentary evidence of origin）	
6	Recommended Practice
1.	When revising present forms or preparing new forms of certificates of origin, Contracting Parties should use the model form in Appendix I to this Annex, in accordance with the Notes in Appendix II, and having regard to the Rules in Appendix III.
2.	Contracting Parties which have aligned their forms of certificate of origin on the model form in Appendix I to this Annex should notify the Secretary General of the Council accordingly.
⑤シンガポールEPA	
—	
⑥メキシコEPA 第39条のA 原産地証明書（Article 39A Certificate of Origin）	
1	両締約国は、この節及び次節の規定の実施のために、この協定の効力発生の日に第10条に規定する統一規則において原産地証明書の様式を定める。
	For the purposes of this Section and Section 2, upon the date of entry into force of this Agreement, the Parties shall establish a format for the certificate of origin in the Uniform Regulations referred to in Article 10.
⑦マレーシアEPA 第40条 原産地証明書（Article 40 Certificate of Origin）	
4	両締約国は、この章の規定の実施のために、この協定の効力発生の日に第50条に規定する運用上の手続規則において英語による原産地証明書の様式を定める。
	For the purposes of this Chapter, upon the entry into force of this Agreement, the Countries shall establish a format of the certificate of origin in the English language in the Operational Procedures referred to in Article 50.
⑧フィリピンEPA 第41条 原産地証明書（Article 41 Certificate of Origin）	
4	両締約国は、この章の規定の実施のために、この協定の効力発生の日に第25条に規定する物品の貿易及び原産地規則に関する運用上の手続規則において英語による原産地証明書の様式を定める。
	For the purposes of this Chapter, upon the entry into force of this Agreement, the Parties shall establish a format of the certificate of origin in English in the Operational Procedures on Trade in Goods and Rules of Origin referred to in Article 25.
⑨チリEPA 第44条 原産地証明書（Article 44 Certificate of Origin）	
4	この章の規定の実施のために、この協定の効力発生の日に第52条に規定する運用上の手続規則において英語による原産地証明書の様式を定める。原産地証明書には、附属書4に定める事項についての記載を必ず含める。
	For the purposes of this Chapter, upon the entry into force of this Agreement, a format of certificate of origin shall be established in the English language in the Operational Procedures referred to in Article 52. A certificate of origin shall include minimum data specified in Annex 4.
⑩タイEPA 第40条 原産地証明書（Article 40 Certificate of Origin）	
4	両締約国は、この章の規定の実施のために、この協定の効力発生の日に第24条に規定する運用上の手続規則において英語による各締約国の原産地証明書の様式を定める。

For the purposes of this Chapter, upon the entry into force of this Agreement, the Parties shall establish each Party's format of the certificate of origin in English in the Operational Procedures referred to in Article 24.	
⑪ブルネイEPA 第37条 原産地証明書 (Article 37 Certificate of Origin)	
4	両締約国は、この章の規定の実施のために、この協定の効力発生の日に第45条に規定する運用上の手続規則において英語による各締約国の原産地証明書の様式を定める。
For the purposes of this Chapter, upon the entry into force of this Agreement, the Parties shall establish each Party's format of certificate of origin in the English language in the Operational Procedures referred to in Article 45.	
⑫インドネシアEPA 第41条 原産地証明書 (Article 41 Certificate of Origin)	
4	両締約国は、この章の規定の実施のために、この協定の効力発生の日に、第50条に規定する原産地規則のための運用上の手続規則において、英語による原産地証明書の様式を定める。
For the purposes of this Chapter, upon the entry into force of this Agreement, the Parties shall establish a format of certificate of origin in the English language in the Operational Procedures for Rules of Origin referred to in Article 50.	
⑬アセアン包括EPA	
—	
⑭ベトナムEPA	
—	
⑮スイスEPA 附属書2第16条 原産地証明書 (Annex II Article XVI Certificate of Origin)	
3	各締約国は、この附属書の付録2に定める様式に適合する原産地証明書の書式を定める。原産地証明書については、輸出締約国の法令に従って、輸出者又は権限を与えられたその代理人が英語で記入する。
Each Party shall establish its form for the Certificate of Origin, which shall conform to the specimen provided in Appendix 2 to this Annex. The Certificate of Origin shall be completed in English by the exporter or his authorized representative in accordance with the laws and regulations of the exporting Party.	
⑯インドEPA 附属書3 (第3章関係) 運用上の証明手続 第3節 原産地証明書の発給 (Annex 3 Referred to in Chapter 3 Operational Certification Procedures Section 3 Issuance of Certificate of Origin)	
4	両締約国は、この附属書の実施のため、この協定の効力発生の日に第11節に規定する運用上の手続において英語による原産地証明書の様式を定める。
For the purposes of this Annex, upon the entry into force of this Agreement, the Parties shall establish a format of certificate of origin in the English language in the Implementing Procedures referred to in Section 11.	
⑰ペルーEPA 第54条 原産地証明書 (Article 54 Certificate of Origin)	
3	各締約国は、附属書4に定める様式に適合する原産地証明書の書式を定める。原産地証明書については、附属書4の原産地証明書の注釈に定める記入方法に従って、輸出者が英語により記入し、又は当該輸出者によって権限を与えられた代理人が輸出者の責任の下で英語により記入する。

Each Party shall establish its form for the Certificate of Origin, which shall conform to the specimen provided for in Annex 4. The Certificate of Origin shall be completed in English by the exporter or, under the exporter's responsibility, by his authorized representative in accordance with the instructions provided for in the Overleaf Note for the Certificate of Origin in Annex 4.

② 原産地申告の様式

原産地申告は、輸出国が認定した輸出者が、インボイス等の商業上の書類に、協定で定められた特定の原産地申告文をタイプ印字、押印又は印刷をすることにより作成されるものであることを考慮すると、原産地申告文が適切に規定されている限りにおいては、特定の様式を必要とするものではないものと解される。

原産地申告を採用している3本のEPAにおいても、特段の様式は規定されていない。

③ 原産地証明文書の様式

原産地証明文書を採用しているオーストラリアEPAにおいては、原産地証明書と同様に、原産地証明文書そのものの様式を明示的に規定する代わりに、

- ・原産地証明文書に記載すべき事項を協定レベル（附属書3）で規定するとともに（下記(5)参照）、
- ・透明性を確保するとの観点から、定めた様式を相手国に提供する旨を協定において規定している（下記(12)参照）。

(5) 原産地証明書の記載事項／原産地申告の申告文／原産地証明文書の記載事項

本項目においては、原産地証明書／原産地申告／原産地証明文書それぞれに何を記載するかという点について、各EPAにおいてどのように規定されているかについて取り上げる。

① 原産地証明書の記載事項

14本のEPAのうち、メキシコ、スイス、インド及びペルーの各EPAを除く10本のEPAにおいては、原産地証明書に記載すべき事項を協定レベル（附属書）においてリスト形式で指定するとともに、そのように指定する旨を協定本体で規定している。

一方、メキシコ、スイス、インド及びペルーの各EPAにおいては、上述の10本のEPAにおけるような原産地証明書に記載すべき事項をリスト形式で指定することはなく、代わりに原産地証明書の様式そのものを規定している。なお、当該原産地証明書の様式に関しては、上記(4)の通り、スイスEPA（附属書2の付録2）及びペルーEPA（附属書4）では協定レベルにおいて、また、メキシコEPA及びインドEPAでは協定より下のレベルにある統一規則／運用上の手続において定めている。

では、表2-65において、日本のEPA等における関連規定をまとめてみる。

また、原産地証明書に記載すべき事項そのものについては、表2-66①及び表2-66②において以下のように整理する。

表2-65

①オーストラリアEPA 第3.15条 原産地証明書 (Article 3.15 Certificate of Origin)	
2	原産地証明書については、次のとおりとする。 The Certificate of Origin shall:
(a)	原産地証明書に記載される産品が原産品であることを明記する。 specify that the goods described therein are originating goods;
(b)	一又は二以上の産品に関して発給するものとし、種々の産品を含めることができる。 be made in respect of one or more goods and may include a variety of goods;
(d)	附属書3（原産地に関する証拠書類の基本的な記載事項）に定める基本的な記載事項を含める。 contain the data elements set out in Annex 3 (Data Elements for Documentary Evidence of Origin);
②UNCTAD合意文書	
DOCUMENTARY EVIDENCE	
4.	The declaration shall state that each article in the consignment was produced in the preference-receiving country and that it complies with the origin requirements specified for that article in the generalized system of preferences by the preference-giving country concerned. Further, the declaration should specify either:
(a)	that the article satisfies the “wholly produced” requirement, or
(b)	the process by reference to which the article fulfils the criteria for substantial transportation, or
(c)	the value of materials which have been used in producing the article and which were imported from other countries or which are of undetermined origin, expressed as a percentage of ex-factory price of the article.*
5.	The declaration shall also state the country from which, and the country to which the goods are consigned.
6.	The combined declaration of origin and certificate shall be on a prescribed form and shall be cross-referenced to an invoice or similar commercial document. The back of the form should bear an appropriate explanation of the main criteria of origin for the purposes of the generalized system of preferences.
7.	The form for the combined declaration of origin and certificate shall conform to the specimen Form A in Annex A and be printed in English or French. The application form referred to in paragraph 3 above and the copies of the combined declaration of origin and certificate to be retained in the exporting country may be drawn up on forms printed in any language prescribed by the preference-receiving country.
③一般特惠原産地規則（関税暫定措置法施行規則第10条第1項）	
令第27条第1項（原産地の証明）に規定する原産地証明書の様式は、別紙様式第1のとおりとする。	
④旧京都規約 附属書D.2 原産地の証拠書類に関する附属書 (Annex D.2. Annex concerning documentary evidence of origin)	
6	Recommended Practice

第2部 主要な基本的概念

1.	When revising present forms or preparing new forms of certificates of origin, Contracting Parties should use the model form in Appendix I to this Annex, in accordance with the Notes in Appendix II, and having regard to the Rules in Appendix III.
⑤シンガポールEPA 第31条 原産地証明 (Article 31 Certificate of Origin)	
2	1の原産地証明には、附属書II Bに定める事項についての記載を必ず含めるものとする。 Such certificate of origin shall include minimum data specified in Annex II B.
⑥メキシコEPA	
—	
⑦マレーシアEPA 第40条 原産地証明書 (Article 40 Certificate of Origin)	
1	前条1に規定する原産地証明書は、輸出者又は権限を与えられた代理人によって行われる書面による申請に基づき、輸出締約国の権限のある政府当局が発給する。当該原産地証明書には、附属書3に定める事項についての記載を必ず含めるものとする。 The certificate of origin referred to in paragraph 1 of Article 39 shall be issued by the competent governmental authority of the exporting Country on request having been made in writing by the exporter or its authorised agent. Such certificate of origin shall include minimum data specified in Annex 3.
⑧フィリピンEPA 第41条 原産地証明書 (Article 41 Certificate of Origin)	
1	前条1に規定する原産地証明書は、輸出者又は権限を与えられた代理人によって行われる書面による申請に基づき、輸出締約国の権限のある政府当局が発給する。当該原産地証明書には、附属書3に定める事項についての記載を必ず含めるものとする。 The certificate of origin referred to in paragraph 1 of Article 40 shall be issued by the competent governmental authority of the exporting Party on request having been made in writing by the exporter or its authorized agent. Such certificate of origin shall include minimum data specified in Annex 3.
⑨チリEPA 第44条 原産地証明書 (Article 44 Certificate of Origin)	
4	この章の規定の実施のために、この協定の効力発生の日に第52条に規定する運用上の手続規則において英語による原産地証明書の様式を定める。原産地証明書には、附属書4に定める事項についての記載を必ず含める。 For the purposes of this Chapter, upon the entry into force of this Agreement, a format of certificate of origin shall be established in the English language in the Operational Procedures referred to in Article 52. A certificate of origin shall include minimum data specified in Annex 4.
⑩タイEPA 第40条 原産地証明書 (Article 40 Certificate of Origin)	
1	前条1に規定する原産地証明書は、輸出者又は権限を与えられた代理人によって行われる書面による申請に基づき、輸出締約国の権限のある政府当局が発給する。当該原産地証明書には、附属書3に定める事項についての記載を必ず含めるものとする。 The certificate of origin referred to in paragraph 1 of Article 39 shall be issued by the competent governmental authority of the exporting Party on request having been made in writing by the exporter or its authorised agent. Such certificate of origin shall include minimum data specified in Annex 3.

⑪ブルネイ EPA 第37条 原産地証明書 (Article 37 Certificate of Origin)	
1	<p>前条1に規定する原産地証明書は、輸出者又は権限を与えられたその代理人によって行われる書面による申請に基づき、輸出締約国の権限のある政府当局が発給する。当該原産地証明書には、附属書3に定める事項についての記載を必ず含めるものとする。</p> <p>A certificate of origin referred to in paragraph 1 of Article 36 shall be issued by the competent governmental authority of the exporting Party on request having been made in writing by the exporter or its authorised agent. Such certificate of origin shall include minimum data specified in Annex 3.</p>
⑫インドネシア EPA 第41条 原産地証明書 (Article 41 Certificate of Origin)	
1	<p>前条1に規定する原産地証明書は、輸出者又は権限を与えられたその代理人によって行われる書面による申請に基づき、輸出締約国の権限のある政府当局が発給する。当該原産地証明書には、附属書3に定める事項についての記載を必ず含めるものとする。</p> <p>A certificate of origin referred to in paragraph 1 of Article 40 shall be issued by the competent governmental authority of the exporting Party on request having been made in writing by the exporter or its authorized agent. Such certificate of origin shall include minimum data specified in Annex 3.</p>
⑬アセアン包括 EPA 附属書4 運用上の証明手続 第2規則 原産地証明書の発給 (Annex 4 Operational Certification Procedures Rule 2 Issuance of Certificate of Origin)	
8	<p>原産地証明書の様式及び内容については、英語で作成するものとし、この附属書の付録に定める事項についての記載を必ず含めるものとする。</p> <p>The format of the CO and its contents shall be in the English language and shall include minimum data specified in the Attachment to this Annex.</p>
⑭ベトナム EPA 附属書3 運用上の証明手続 第2規則 原産地証明書の発給 (Annex 3 Operational Certification Procedures Rule 2 Issuance of Certificate of Origin)	
8	<p>原産地証明書の様式及び内容については、英語で作成するものとし、この附属書の付録に定める事項についての記載を必ず含めるものとする。</p> <p>The format of the CO and its contents shall be in the English language and shall include minimum data specified in the Attachment to this Annex.</p>
⑮スイス EPA	
—	
⑯インド EPA	
—	
⑰ペルー EPA 第54条 原産地証明書 (Article 54 Certificate of Origin)	
3	<p>各締約国は、附属書4に定める様式に適合する原産地証明書の書式を定める。原産地証明書については、附属書4の原産地証明書の注釈に定める記入方法に従って、輸出者が英語により記入し、又は当該輸出者によって権限を与えられた代理人が輸出者の責任の下で英語により記入する。</p> <p>Each Party shall establish its form for the Certificate of Origin, which shall conform to the specimen provided for in Annex 4. The Certificate of Origin shall be completed in English by the exporter or, under the exporter's responsibility, by his authorized representative in accordance with the instructions provided for in the Overleaf Note for the Certificate of Origin in Annex 4.</p>

表2

シンガポールEPA 附属書II B	マレーシアEPA 附属書3	フィリピンEPA 附属書3	チリEPA 附属書4	タイEPA 附属書3
1 輸出者 Exporter 輸出者の氏名及び住所 The name and address of the exporter	1 輸出者の氏名又は名称、住所及び国名 Exporter's name, address and country	1 輸出者の氏名又は名称、住所及び国名 Exporter's name, address and country	1 輸出者の氏名又は名称、住所及び国名 Exporter's name, address and country	1 輸出者の氏名又は名称、住所及び国名 Exporter's name, address and country
2 輸入者 Consignee 輸入者の氏名及び住所 The name and address of the importer	2 輸入者の氏名又は名称、住所及び国名 Importer's name, address and country	2 輸入者の氏名又は名称、住所及び国名 Importer's name, address and country	2 輸入者の氏名又は名称、住所及び国名 Importer's name, address and country	2 輸入者又は荷受人の氏名又は名称、住所及び国名 Importer or consignee's name, address and country
12 証明番号 Certificate Reference Number 証明ごとの個別番号 A unique number will be assigned to each certificate issued by the certification body designated by the exporting Party	3 証明番号 Certification number	3 証明番号 Certification number	3 証明番号 Certification number	3 証明番号 Certification number
5 産品の原産国 Country of Origin of Goods	4 産品の原産国 Origin of good (s)	4 産品の原産国 Origin of good (s)	4 産品の原産国 Origin of good (s)	4 産品の原産国 Origin of good (s)
9 仕入書の番号及び日付 Number and Date of Invoices 貨物の仕入書の番号及び日付 The relevant invoice number and date for the consignment	5 仕入書の番号及び日付 Invoice number and date	5 仕入書の番号及び日付 Invoice number and date	5 仕入書の番号及び日付 Invoice number and date	5 仕入書の番号及び日付 Invoice number and date

-66①

ブルネイ EPA 附属書3	インドネシア EPA 附属書3	アセアン包括EPA 附属書4の付録	ベトナム EPA 附属書3の付録	オーストラリア EPA 附属書3
1 輸出者の氏名又は名称、住所及び国名 E x p o r t e r ' s n a m e , a d d r e s s a n d c o u n t r y	1 輸出者の氏名又は名称、住所及び国名 E x p o r t e r ' s n a m e , a d d r e s s a n d c o u n t r y	1 輸出者の氏名又は名称、住所及び国名 E x p o r t e r ' s n a m e , a d d r e s s a n d c o u n t r y	2 輸出者の氏名又は名称、住所及び国名 E x p o r t e r ' s n a m e , a d d r e s s , a n d c o u n t r y	輸出者又は生産者の詳細 E x p o r t e r o r p r o d u c e r d e - t a i l s
2 輸入者の氏名又は名称、住所及び国名 I m p o r t e r ' s n a m e , a d d r e s s a n d c o u n t r y	2 輸入者の氏名又は名称、住所及び国名 I m p o r t e r ' s n a m e , a d d r e s s a n d c o u n t r y	2 輸入者（適当な場合には荷受人）の氏名又は名称、住所及び国名 I m p o r t e r ' s o r , i f a p p l i c a b l e , c o n s i g n e e ' s n a m e , a d d r e s s a n d c o u n t r y	3 輸入者（適当な場合には荷受人）の氏名又は名称、住所及び国名 I m p o r t e r ' s o r , i f a p p l i c a - b l e , c o n s i g n e e ' s n a m e , a d - d r e s s a n d c o u n t r y	
3 証明番号 C e r t i f i c a t i o n n u m b e r	3 証明番号 C e r t i f i c a t i o n n u m b e r	3 証明番号 C e r t i f i c a t i o n n u m b e r	1 証明番号 C e r t i f i c a t i o n n u m b e r	証明番号 C e r t i f i c a t i o n n u m b e r
4 産品の原産国 O r i g i n o f g o o d (s)	4 産品の原産国 O r i g i n o f g o o d (s)	4 産品の原産国 O r i g i n o f g o o d (s)		
5 仕入書の番号及び日付 I n v o i c e n u m - b e r a n d d a t e	5 仕入書の番号及び日付 I n v o i c e n u m - b e r a n d d a t e	5 仕入書の番号及び日付 I n v o i c e n u m - b e r a n d d a t e	8 仕入書の番号及び日付 I n v o i c e n u m b e r a n d d a t e	

第2部 主要な基本的概念

3 輸送手段 Means of Transport (1) 出発日 Departure Date 船舶又は航空機の出港 日 (判明している場合) The departure date when the vessel/air- craft left port/airport (if known)	6 輸送手段の詳細 (判明している 場合) Transport de- tails (if known)	6 輸送手段の詳細 (判明している 場合) Transport de- tails (if known)	6 輸送手段の詳細 (判明している 場合) Transport de- tails (if known)	6 輸送手段の詳細 (判明している 場合) Transport de- tails (if known)
(2) 船舶名又は便名 Vessel's Name/Flight No. 船舶の名称又は航空機 の便名 (判明している 場合) The vessel's name or the aircraft's flight number (if known)				
(3) 荷揚港又は空港 Port/Airport of Dis- charge 製品の最終的な荷揚港 又は空港 (判明してい る場合) The final port/airport where the goods will be discharged (if known)				
(4) 輸出国から輸入国 に直接輸送されない場 合の経路 Route in case of not being directly trans- ported from exporting country to importing country				
4 最終仕向国 Country of Final Des- tination				

6 輸送手段の詳細 (判明している 場合) Transport de- t a i l s (i f known)	6 輸送手段の詳細 (判明している 場合) Transport de- t a i l s (i f known)	6 輸送手段の詳細 (判明している 場合) Transport de- t a i l s (i f known)	4 輸送手段の詳細 (船積日、 荷揚港及び船舶の名称又 は航空機の便名を含む。) (判明している場合) Transport details (includ- ing the shipment date, port of discharge, and vessel's name or flight number) (if known)	

第2部 主要な基本的概念

7	包装の個数及び種類並びに品名（統一システム番号を併記） Number and kind of packages; description of goods including its HS code	7	統一システムの関税分類番号 HS tariff classification number	7	統一システムの関税分類番号 HS tariff classification number	7	統一システムの関税分類番号（6桁番号） HS tariff classification number (six-digit code)	7	統一システムの関税分類番号 HS tariff classification number
6	記号及び番号 Marks and Numbers 貨物の記号及び番号（必要な場合には、別紙に記載） The marks and numbers of the goods, to be attached in separate sheet, where necessary	8	記号、番号、包装の個数及び種類並びに品名 Marks, numbers, number and kind of packages; Description of good (s)	8	記号、番号、包装の個数及び種類並びに品名 Marks, numbers, number and kind of packages; Description of good (s)	8	記号、番号、包装の個数及び種類並びに品名 Marks, numbers, number and kind of packages; Description of good (s)	8	記号、番号、包装の個数及び種類並びに品名 Marks, numbers, number and kind of packages; Description of good (s)
8	数量 Quantity 産品の数量及びその計量単位（個数、キログラムなど） The quantity and its unit of measurement (such as pieces, kg) of the goods	9	数量（単位） Q u a n t i t y (Unit)	9	数量（単位） Q u a n t i t y (Unit)	9	数量（単位） Q u a n t i t y (Unit)	9	数量（単位） Q u a n t i t y (Unit)
		10	特恵の基準 Preference criterion	10	原産性の基準 Origin criterion	10	特恵の基準 Preference criterion	10	特恵の基準 Preference criterion

7 統一システムの 関税分類番号 HS tariff classi- fication num- ber	7 統一システムの 関税分類番号 HS tariff classi- fication num- ber	7 統一システムの 関税分類番号 HS tariff classi- fication num- ber	5 記号、番号、包装の個数 及び種類、統一システム の番号並びに品名 Marks, numbers, number and kind of packages; HS code; description of good (s)	品名及び統一シ ステムの関税分 類番号 Description of good (s) and HS tariff classi- fication num- ber
8 記号、番号、包 装の個数及び種 類並びに品名 Marks, num- bers, number and kind of packages; De- scription of good (s)	8 記号、番号、包 装の個数及び種 類並びに品名 Marks, num- bers, number and kind of packages; De- scription of good (s)	8 記号、番号、包 装の個数及び種 類並びに品名 Marks, num- bers, number and kind of packages; De- scription of good (s)		
9 数量 (単位) Q u a n t i t y (Unit)	9 数量 (単位) Q u a n t i t y (Unit)	9 数量 (単位) Q u a n t i t y (Unit)	7 重量又は他の数量 (単位) Weight or other quantity (Unit)	
10 特恵の基準 Preference cri- terion	10 特恵の基準 Preference cri- terion	10 特 恵 の 基 準 (CTC、RVC及 び累積に関する 情報を含む。) Preference cri- terion (includ- ing information on CTC, RVC and accumula- tion)	6 特恵の基準 (例えば、WO、 CTC、LVC、特定の製造 又は加工作業が行われる こと、累積、僅少の非原 産材料及び同一の又は交 換可能な材料に関する情 報) Preference criterion (in- cluding information on WO, CTC, LVC, specific manufacturing or process- ing operation, accumula- tion, de minimis, and iden- tical and interchangeable materials (if applied))	特恵の基準 Preference cri- teria

第2部 主要な基本的概念

	11 その他の事項 (例えば、僅少の非原産材料、累積に係る規定の適用) Other instances (e.g. application of de minimis, accumulation)	11 備考 (例えば、僅少の非原産材料、累積に係る規定の適用) Remarks (e.g. application of de minimis, accumulation)		11 その他の事項 Other instances
10 輸出者による申告 Declaration by the Exporter	12 輸出者の申告 Declaration by the exporter	12 輸出者の申告 Declaration by the exporter	11 輸出者の申告 Declaration by the exporter	12 輸出者の申告 Declaration by the exporter
11 機関又は団体による証明 Certification by Certification Body 輸出締約国内の機関又は団体の署名及び印章 Signature and seal or stamp of the certification body of the exporting Party	13 証明 Certification	13 証明 Certification	12 証明 Certification	13 証明 Certification

11 その他の事項 (例えば、僅少の非原産材料、累積に係る規定の適用) Other instances (e.g. application of <i>de minimis</i> , accumulation)	11 その他の事項 (例えば、僅少の非原産材料、累積に係る規定の適用) Other instances (e.g. application of <i>de minimis</i> , accumulation)			その他 Other
12 輸出者の申告 Declaration by the exporter	12 輸出者の申告 Declaration by the exporter	11 輸出者の申告 Declaration by the exporter	9 輸出者の申告（産品の原産国、輸出者又は権限を与えられたその代理人の氏名又は名称、それらの者の代表者の署名及び氏名又は名称並びに申請地及び申請日を含む。） Declaration by the exporter (including origin of good (s) , name of the exporter or its authorized agents, signature and name of the representative thereof, and the place and date of application)	申告 Declaration
13 証明 Certification	13 証明 Certification	12 証明 Certification	10 証明（原産地証明書の発給者の署名及び氏名又は名称、権限のある政府当局又はその指定団体の印章並びに原産地証明書の発給地及び発給日を含む。） Certification (including signature and name of the issuing person, stamp of the competent governmental authority or its designees, and the place and date of issuance)	証明 Certification

表2-

シンガポールEPA 附属書II B	マレーシアEPA 附属書3	フィリピンEPA 附属書3
<p>7(a) 統一システムの第0301.10号の製品のうち、こい及び金魚以外のものについては、品名に次の説明を付す。</p> <p>With respect to goods of subheading 0301.10 of the Harmonized System other than carp and gold fish, the following explanation in the description of the goods:</p> <p>「産品は、東南アジア諸国連合の加盟国である第三国において生まれ、又はふ化し、かつ、(いずれかの輸入締約国の国名)において、当該第三国から稚魚の段階で輸入された後に1箇月間以上生育された。」</p> <p>“The goods were imported at the stage of fry from a non-Party which is an ASEAN member country where the fry had been born or hatched, and the goods were raised in [the name of either Party] for at least one month.”</p>		
		<p>14 統一システムの第 (a) 16類の製品については、IOTCの登録簿への登録により漁獲することを認められた漁船によって得られる材料並びに当該漁船の船名、登録番号及び国籍（当該材料が製品の生産に使用された場合に限る。）</p> <p>With respect to good (s) of chapter 16 of the Harmonized System, materials taken by the authorized fishing vessels on the IOTC Record, and, names, registered numbers and nationalities of such vessels (if such materials were used in the production of the good (s));</p>

66②

タイ EPA 附属書3	ブルネイ EPA 附属書3	インドネシア EPA 附属書3	ベトナム EPA 附属書3の付録
<p>14 統一システムの第 (a) 16類の産品について、IOTCの登録簿に基づき許可を受けた漁船によって得られる材料並びに当該漁船の船名、登録番号及び国籍（当該材料が当該産品の生産に使用された場合に限る。）</p> <p>With respect to good (s) of chapter 16 of the Harmonized System, materials taken by the authorised fishing vessels on the IOTC Record, and, names, registered numbers and nationalities of such vessels (if such materials were used in the production of the good (s));</p>			

第2部 主要な基本的概念

<p>7(b) 統一システムの第16類又は第18類から第20類までの各々の産品については、品名に次の説明を付す。</p> <p>With respect to goods of Chapters 16 and 18 through 20 of the Harmonized System, the following explanation in the description of the goods:</p> <p>「産品は、東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の（材料名）から生産された。」（当該材料が産品の生産に使用された場合に限る。）</p> <p>“The goods were produced from [description of material (s)] of a non-Party which is an ASEAN member country.” (if such materials were used in the production of the goods);</p>	<p>14 (a) 統一システムの第16類又は第18類から第20類までの各々の産品については、東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の材料及び当該第三国の国名（当該材料が産品の生産に使用された場合に限る。）</p> <p>With respect to good (s) of Chapter 16 or 18 through 20 of the Harmonized System, materials of third States which are member countries of the ASEAN and names of such third States (if such materials were used in the production of the good (s));</p>	
---	--	--

	<p>14 統一システムの第4 (a) 類、第11類、第16 類から第20類まで の各類及び第29類 の産品については、 東南アジア諸国連合 の加盟国である第三 国の材料及び当該第 三国の国名（当該材 料が当該産品の生産 に使用された場合に 限る。）</p> <p>With respect to good (s) of Chap- ter 4, 11, 16, 17, 18, 19, 20 and 29 of the Harmonized Sys- tem, materials of non-Parties which are member coun- tries of the ASEAN and names of such non-Parties (if such materials were used in the produc- tion of the good (s)); and</p>		
--	---	--	--

第2部 主要な基本的概念

<p>7(c) 統一システムの第19類又は第20類の製品については、(b)に規定する説明に加え、品名に次の説明を付す。</p> <p>With respect to goods of Chapters 19 and 20 of the Harmonized System, the following explanation in the description of the goods in addition to the explanation referred to in subparagraph(b):</p> <p>「((b)に規定する材料名)は(いずれかの締約国の国名又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の国名)において収穫され、採取され、又は採集された材料から生産された。」(当該材料が(b)に規定する材料であって統一システムの第7類、第8類、第11類、第12類又は第17類に分類されるものの生産に使用された場合に限る。)</p> <p>“[Description of material (s) mentioned in subparagraph(b)] were produced from [description of material (s)] harvested, picked or gathered in [name of either Party/name of a non-Party which is an ASEAN member country] .” (if such materials were used in the production of the materials mentioned in subparagraph(b)and classified in Chapter 7, 8, 11, 12 or 17 of the Harmonized System);</p>	<p>14 (b) 統一システムの第19類又は第20類の製品については、いずれかの締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において収穫され、採取され、又は採集された材料及び当該締約国又は当該第三国の国名(当該材料が(a)にいう材料であって統一システムの第7類、第8類、第11類又は第17類に分類されるものの生産に使用された場合に限る。)</p> <p>With respect to good (s) of Chapter 19 or 20 of the Harmonized System, materials harvested, picked or gathered in the territory of either Country or third States which are member countries of the ASEAN and names of such Country or third States (if such materials were used in the production of the materials mentioned in subparagraph(a)and classified in Chapter 7, 8, 11 or 17 of the Harmonized System); and</p>	<p>14 (b) 統一システムの第18類又は第20類の製品については、東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の材料及び当該第三国の国名(当該材料が製品の生産に使用された場合に限る。)</p> <p>With respect to good (s) of chapter 18 or 20 of the Harmonized System, Materials of non-Parties which are member countries of the ASEAN and names of such non-Parties (if such materials were used in the production of the good (s)); and</p>
<p>注釈 この(c)及び(e)の適用上、東南アジア諸国連合の加盟国である国名の記載に代えて、「ASEAN」と記載することができる。</p> <p>For the purposes of subparagraphs(c)and(e), the term “ASEAN” may be used instead of specifying the name of non-Party which is an ASEAN member country.</p>		

<p>14 統一システムの第7 (b) 類、第16類又は第18類から第20類までの各類の産品については、東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の材料及び当該第三国の国名（当該材料が当該産品の生産に使用された場合に限る。） With respect to good (s) of chapter 7, 16 or 18 through 20 of the Harmonized System, materials of non-Parties which are member countries of the ASEAN and names of such non-Parties (if such materials were used in the production of the good (s)); and</p>			

第2部 主要な基本的概念

<p>7(d) 統一システムの第2106.90号の製品のうち、附属書 I B の4欄に「P」を掲げたものについては、品名に次の説明を付す。</p> <p>With respect to goods, indicated with “P” in column 4 of subheading 2106.90 in Annex I B, the following explanation in the description of the goods:</p>		
<p>(i) 「砂糖（重量の50%以上）、ココナッツミルク及び卵をもととして加熱調理したもので、小売用の容器入りのもので、容器ともの1個の重量が500グラム以下の調製食料品であつて、附属書 I B の4欄に [P] を掲げたものの。」</p> <p>“Food preparations cooked with a basis of sugar (50% by weight or more) , coconut milk and egg, and put up in containers for retail sale, by weight of 500g or less each including container, indicated with “P” in column 4 of Annex I B” ; and</p>		
<p>(ii) 「製品の生産に使用された第17類の非原産材料のそれぞれが、輸入締約国において完全に精製された。」（当該材料が製品の生産に使用された場合に限る。）</p> <p>“Each of the non-originating materials of chapter 17 which was used in the production of the good had been refined entirely in the importing Party.” (if such materials were used in the production of the goods); and</p>		
<p>注釈 この(i)及び(ii)の説明を付すことにより、輸出者は、製品が附属書 II A に規定する条件を満たすことを申告したものとみなされる。</p> <p>By inserting the above, the exporter shall be deemed to have declared that the goods fulfill the conditions prescribed in the Annex II A.</p>		

7 (e)	<p>統一システムの第50類から第63類までの各 類の産品については、品名に次の説明を付す。 With respect to goods of Chapters 50 through 63 of the Harmonized System, the following explanation in the description of the goods: 「産品は、（他方の締約国の国名又は東南アジ ア諸国連合の加盟国である第三国の国名）に おいて（工程又は作業の名称）が行われた （材料名）から生産された。」（当該材料が産 品の生産に使用された場合に限る。） “The goods were produced from [descrip- tion of material (s)] with respect to which [description of processes/operations] had been conducted in [name of the other Par- ty/name of a non-Party which is an ASEAN member country] .” (if such materials were used in the production of the goods)</p>	
----------	---	--

--	--	--	--

	<p>14 統一システムの第50類から第63類までの各類の産品については、他方の締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の材料、当該他方の締約国又は当該第三国の領域において行われた工程又は作業及び当該他方の締約国又は当該第三国の国名（当該材料が産品の生産に使用された場合に限る。）</p> <p>With respect to good (s) of Chapter 50 through 63 of the Harmonized System, materials of the other Party or third States which are member countries of the ASEAN, processes or operations conducted in the territory of such Country or third States, and names of such Country or third States (if such materials were used in the production of the good (s))</p>	<p>14 統一システムの第50類から第63類までの各類の産品については、他方の締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の材料、当該他方の締約国又は当該第三国において行われた工程又は作業及び当該他方の締約国又は当該第三国の国名（当該材料が産品の生産に使用された場合に限る。）</p> <p>With respect to good (s) of chapter 50 through 63 of the Harmonized System, materials of the other Party or non-Parties which are member countries of the ASEAN, processes or operations conducted in such Party or non-Parties, and names of such Party or non-Parties (if such materials were used in the production of the good (s))</p>
--	---	--

すなわち、原産地証明書に記載すべき事項については、その大部分は各EPAにおいて共通したものとなっているが、特定品目に係る記載事項は一部のEPAに限定されているところ、当該特定品目に係る記載事項については表2-66②において、また、それら以外の記載事項については表2-66①において、それぞれ記載する。

② 原産地申告の申告文

原産地申告に記載される申告文そのものについては、協定レベル（スイス、ペルーの各EPA）又は協定より下のレベルにある統一規則（メキシコEPA）においてそれぞれ定める旨が、各EPAの協定本体において規定されている。

14 (c)	統一システムの第61類又は第62類の製品については、他方の締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の材料、当該他方の締約国又は当該第三国において行われた工程又は作業及び当該他方の締約国又は当該第三国の国名（当該材料が当該製品の生産に使用された場合に限る。） With respect to good (s) chapter 61 or 62 of the Harmonized System, materials of the other Party or non-Parties which are member countries of the ASEAN, processes conducted in such Party or non-Parties, and names of such Party or non-Parties (if such materials were used in the production of the good (s))	14 (b)	統一システムの第50類から第63類までの各類の製品については、他方の締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の材料、当該他方の締約国又は当該第三国において行われた工程又は作業及び当該他方の締約国又は当該第三国の国名（当該材料が当該製品の生産に使用された場合に限る。） With respect to good (s) of Chapter 50 through 63 of the Harmonized System, materials of the other Party or non-Parties which are member countries of the ASEAN, processes or operations conducted in such Party or non-Parties, and names of such Party or non-Parties (if such materials were used in the production of the good (s))	14	統一システムの第50類から第63類までの各類の製品については、他方の締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の材料、当該他方の締約国又は当該第三国において行われた工程又は作業及び当該他方の締約国又は当該第三国の国名（当該材料が当該製品の生産に使用された場合に限る。） With respect to good (s) of chapter 50 through 63 of the Harmonized System, materials of the other Party or non-Parties which are member countries of the ASEAN, processes or operations conducted in such Party or non-Parties, and names of such Party or non-Parties (if such materials were used in the production of the good (s))	11	統一システムの第50類から第63類までの各類の製品については、他方の締約国又は東南アジア諸国連合の構成国である第三国の材料、当該他方の締約国又は当該第三国において行われた工程又は作業及び当該他方の締約国又は当該第三国の国名（当該材料が当該製品の生産に使用された場合に限る。） With respect to the goods of Chapters 50 through 63 of the Harmonized System, materials of the other Party or non-Parties which are Member States of the ASEAN, processes or operations conducted in such Party or non-Parties, and names of such Party or non-Parties (if such materials were used in the production of the goods)
--------	---	--------	--	----	--	----	--

なお、スイスEPAにおいては附属書2の付録3に、ペルーEPAにおいては附属書4に、それぞれ当該申告文が規定されている。

では、関係する3本のEPAにおける関連規定を表2-67に掲げる。

③ 原産地証明文書の記載事項

原産地証明文書を採用しているオーストラリアEPAにおいては、原産地証明書と同様に、原産地証明文書に記載すべき事項を協定レベル（附属書3）において規定している。

具体的な規定は表2-68に掲げる。

表2-67

⑥メキシコEPA 第39条のB 原産地申告 (Article 39B Origin Declaration)	
5	<p>[第1パラグラフ第1文] 両締約国は、第10条に規定する統一規則において原産地申告の申告文を定める。</p> <p>[第1パラグラフ第1文] The Parties shall establish the text for the origin declaration in the Uniform Regulations referred to in Article 10.</p>
⑥メキシコEPA 統一規則 附属書3 原産地申告の申告文 (UNIFORM REGULATIONS Annex 3 TEXT OF ORIGIN DECLARATION)	
	<p>The origin declaration, the text of which is given below, should be completed in accordance with the notes. However, the notes do not have to be reproduced.</p> <p>“The exporter of the goods covered by this document (Authorization No ... (Note 1)) declares that, except where otherwise clearly indicated, these goods are of Japan/Mexico preferential origin under Japan-Mexico EPA/Mexico-Japan EPA (Note 2).”</p> <p>Note 1: The authorization number of the approved exporter must be entered in this space.</p> <p>Note 2: “Japan-Mexico EPA/Mexico-Japan EPA” means the Agreement between Japan and the United Mexican States for the Strengthening of the Economic Partnership. Where this declaration is produced by an exporter located in Japan indicate Japan-Mexico EPA, or Mexico-Japan EPA where the declaration is produced by an exporter located in Mexico.</p>
⑤スイスEPA 附属書2第19条 原産地申告 (Annex II Article XIX Origin Declaration)	
7	<p>[第1文] 原産地申告の申告文については、この附属書の付録3に定める。</p> <p>[第1文] The text of an origin declaration shall be as provided for in Appendix 3 to this Annex.</p>
⑤スイスEPA 附属書2 付録3 原産地申告の申告文 (Annex II Appendix 3 Text of Origin Declaration)	
	<p>「この文書の対象となる製品の輸出者（認定番号（注釈1））は、別段の明示をする場合を除くほか、当該製品の原産地（国名（注釈2））が特惠に係る原産地であることを申告する。」</p> <p>The exporter of the products covered by this document (Authorisation No ... (Note 1)) declares that, except where otherwise clearly indicated, these products are of ... (Note 2) preferential origin.</p> <p>注釈1 括弧内に、認定輸出者の認定番号を記入する。</p> <p>Note 1: The authorisation number of the approved exporter shall be entered in this space.</p> <p>注釈2 括弧内に、当該製品の原産地を記入する。</p> <p>Note 2: The origin of the products to be indicated.</p>
⑦ペルーEPA 第57条 原産地申告 (Article 57 Origin Declaration)	
	<p>[第1文] 原産地申告の申告文については、附属書4に定める。</p> <p>[第1文] The text of an origin declaration shall be as provided for in Annex 4.</p>

⑰ペルーEPA 附属書4（第3章関係）原産地申告の申告文（Annex 4 referred to in Chapter 3 Proofs of Origin Text of Origin Declaration）	
	The origin declaration, the text of which is given below, shall be completed in accordance with the notes.
	However, the notes do not have to be reproduced.
	“The exporter of the goods covered by this document（Authorization No...（Note 1）） declares that, except where otherwise clearly indicated, these goods are of...（Note 2） preferential origin under Japan-Peru EPA/Peru-Japan EPA（Note 3）
	,（Note 4）”（Place and date）
	Note 1: The authorization number of the approved exporter shall be entered in this space.
	Note 2: The origin of the goods shall be indicated（Japan or Peru）.
	Note 3: “Japan-Peru EPA/Peru-Japan EPA” means the Agreement between Japan and the Republic of Peru for an Economic Partnership.
	Note 4: These indications may be omitted if the information is contained on the document itself.

表2-68

①オーストラリアEPA 第3.16条 原産地証明文書（Article 3.16 Origin Certification Document）	
2	原産地証明文書については、次のとおりとする。 An origin certification document shall:
(a)	原産地証明文書に記載される産品が原産品であることを明記する。 specify that the goods described therein are originating goods;
(b)	一又は二以上の産品に関して作成するものとし、種々の産品を含めることができる。 be made in respect of one or more goods and may include a variety of goods;
(d)	附属書3（原産地に関する証拠書類の基本的な記載事項）に定める基本的な記載事項を含める。 contain the data elements set out in Annex 3（Data Elements for Documentary Evidence of Origin）;
①オーストラリアEPA 附属書3（第3章（原産地規則）関係） 原産地に関する証拠書類の基本的な記載事項（Annex 3 Referred to in Chapter 3（Rules of Origin） DATA ELEMENTS FOR DOCUMENTARY EVIDENCE OF ORIGIN）	
原産地証明書の基本的な記載事項（Data Elements for Certificate of Origin）	
基本的な記載事項 説明	
Data Elements Description	
輸出者又は生産者 氏名又は名称及び住所の詳細	
Exporter or producer details	Name and address.

第2部 主要な基本的概念

品名及び統一システムの関税分類番号	品名（統一システムの関税分類番号（6桁）を含む。）（必須）、包装の個数及び種類、包装の記号及び番号、重量（総重量又は正味重量）、数量（数量単位）その他の計量値（リットル、立方メートル等）並びに仕入書の番号及び日付並びに積送される貨物を確認するための他の十分に詳細な情報（判明している場合）
Description of good(s) and HS tariff classification number	Description of good (s) including HS tariff classification number (six digits) (required); number and kind of packages; marks and numbers on packages; weight (gross or net weight), quantity (quantity unit) or other measurements (litres, m ³ , etc.); invoice number (s) and date (s), or sufficient details to identify the consignment (if known).
特恵の基準	適用される原産性の基準（WO、PE又はPSR）。原産地規則は、第3章（原産地規則）及び附属書2（品目別規則）に定める。
Preference criteria	Applicable origin criterion (WO, PE, or PSR). The rules of origin are contained in Chapter 3 (Rules of Origin) and Annex 2 (Product Specific Rules).
	注釈 関税上の特恵待遇を受けるため、各産品は、次の基準のうち少なくとも一の基準を満たさなければならない。
	NOTE: In order to be entitled to preferential tariff treatment, each good must meet at least one of the criteria below.
	特恵の基準
	Preference criteria:
	WO 締約国において完全に得られる産品であつて、この協定の第3.3条（原産地規則—完全に得られる産品）に規定するもの
	WO The good is wholly obtained in the Party, as provided for in Article 3.3 (Rules of Origin - Wholly Obtained Goods) of this Agreement.
	PE 締約国の原産材料のみから当該締約国において完全に生産される産品
	PE The good is produced entirely in the Party exclusively from originating materials of the Party.
	PSR 一又は二以上の生産者によって一方又は双方の締約国において完全に各工程が行われた結果として附属書2（品目別規則）の全ての関連する要件を満たす産品であつて、当該産品の生産の最終工程（この協定の第3.7条（原産地規則—原産資格を与えることとならない作業）に規定する作業を除く。）が輸出締約国において行われたもの
	PSR The good satisfies all applicable requirements of Annex 2 (Product Specific Rules), as a result of processes performed entirely in one or both Parties by one or more producers, and the last process of production of the good, other than the operations provided for in Article 3.7 (Rules of Origin - Non-Qualifying Operations) of this Agreement, was performed in the exporting Party.
その他	その他の全ての関連する原産性の基準又は要件の明示（僅少の非原産材料又は累積の適用に関する記述を含む。） 該当する場合には第三国の仕入書の使用についての記述 両締約国で合意するその他の記述
Other	Specifications of any other applicable origin criteria or requirements, including the indication of the application of <i>de minimis</i> or accumulation, and the usage of non-party invoice, if applicable, or other indication agreed by the Parties.

証明	輸入者、輸出者又は生産者によって保持される証拠及び記録に基づいて作成される証明であって、原産地証明文書に記載された産品が、第3章（原産地規則）の全ての関連する要件を満たし、及び日本国とオーストラリアとの経済連携協定の適用上、当該産品が原産品である旨を記載するもの並びにその作成日 当該原産地証明文書を作成した輸入者、輸出者又は生産者の氏名又は名称及び住所
Certification	Name and address of the importer, exporter or producer who has completed the origin certification document.

(6) 原産地申告の作成方法等

本項目においては、原産地申告の作成方法及び作成日について取り上げる。

・作成方法

原産地申告を採用している3本のEPAのいずれにおいても、インボイス等の商業上の文書に、申告文をタイプ印書（typing）、押印（stamping）又は印刷（printing）のいずれかの方法により記載することにより作成する旨が規定されている。

・作成日

原産地申告を採用している3本のEPAのいずれにおいても、上述のインボイス等の商業上の文書（すなわち、その上に申告文がタイプ印書（typing）、押印（stamping）又は印刷（printing）のいずれかの方法により記載される文書）が発行された日に、原産地申告が作成されたとみなす旨が規定されている。したがって、例えば、インボイスの発行日（インボイスに記載されている日付）の翌日に、当該インボイスに申告文が印刷されたとしても、当該原産地申告の作成日は当該印刷が行われた日ではなく、その前日であるインボイスの発行日（インボイスに記載されている日付）となる。

では、関係する3本のEPAにおける関連規定を表2-69に掲げる。

表2-69

⑥メキシコEPA 第39条のB 原産地申告（Article 39B Origin Declaration）	
5 [第1パラ第2文]	認定輸出者は、関係する産品について特定できるように十分詳細に記述した商業上の文書（例えば、仕入書、納品書）にタイプ印書し、押印し、又は印刷することにより、原産地申告を作成するものとする。
[第1パラ第2文]	An origin declaration shall be produced by an approved exporter by typing, stamping or printing on any commercial document (such as the invoice or the delivery note) which describes the good concerned in sufficient detail to enable it to be identified.
5 [第2パラ]	当該原産地申告は、当該商業上の文書が発行された日に作成されたとみなす。
	The origin declaration shall be considered to be produced on the date of issuance of such commercial document.

⑮スイスEPA 附属書2第19条 原産地申告 (Annex II Article XIX Origin Declaration)
<p>7 [第2文及び第3文]</p> <p>認定輸出者は、輸出締約国の法令に従って、関係する産品について特定できるように十分に詳細に記述する仕入書、納品書その他の商業上の文書におけるタイプ印書、押印又は印刷により原産地申告を作成するものとする。原産地申告については、そのような商業上の文書が発行された日に作成されたとみなす。</p> <hr/> <p>[第2文及び第3文]</p> <p>An origin declaration shall be produced in accordance with the laws and regulations of the exporting Party by an approved exporter by typing, stamping or printing on the invoice, the delivery note or any other commercial document which describes the product concerned in sufficient detail to enable it to be identified. The origin declaration shall be considered to be produced on the date of the issuance of such commercial document.</p>
⑰ペルーEPA 第57条 原産地申告 (Article 57 Origin Declaration)
<p>[第2文及び第3文]</p> <p>認定輸出者は、関係する産品について特定できるように十分詳細に記述した仕入書、納品書その他の商業上の文書にタイプ印書し、押印し、又は印刷することにより、英語により原産地申告を作成するものとする。原産地申告については、当該商業上の文書が発行された日に作成されたとみなす。</p> <hr/> <p>[第2文及び第3文]</p> <p>An origin declaration shall be made out in English by an approved exporter by typing, stamping or printing on the invoice, the delivery note or any other commercial document which describes the good concerned in sufficient detail to enable it to be identified. The origin declaration shall be considered to be made out on the date of the issuance of such commercial document.</p>

(7) 原産地証明書の記入言語／原産地申告の作成言語／原産地証明文書の作成言語

① 原産地証明書の記入言語

14本のEPAのいずれにおいても英語で作成することとされている。

なお、オーストラリアEPAを除く13本のEPAにおいては、協定本体において規定されているが、オーストラリアEPAにおいては、協定レベルではなく、協定より一段下のレベルにある実施取極において、原産地に係る証拠書類（原産地証明書及び原産地証明文書）は英語で作成する旨が規定されている。

また、メキシコEPAにおいては、英語で記入されずとも輸入締約国の公用語による翻訳文が添付されるのであれば、他の言語で記入することが許容されている。したがって、例えば、日本に輸入される産品であってメキシコEPAの下での特惠待遇の適用を求めるものについては、

- ・英語で記入した原産地証明書、又は、
- ・英語以外の言語で記入されかつ日本語による翻訳文が添付された原産地証明書のいずれかの提出が必要となる。

では、表2-70において、日本のEPA等における関連規定をまとめてみる。

表2-70

①オーストラリアEPA 実施取極第2.3条 原産地に関する証拠書類の言語 (IMPLEMENTING AGREEMENT Article 2.3 Language of Documentary Evidence of Origin)	
1	原産地に関する証拠書類は、英語により作成する。 The Documentary Evidence of Origin shall be completed in the English language.
②UNCTAD合意文書	
DOCUMENTARY EVIDENCE	
7.	The form for the combined declaration of origin and certificate shall conform to the specimen Form A in Annex A and be printed in English or French. The application form referred to in paragraph 3 above and the copies of the combined declaration of origin and certificate to be retained in the exporting country may be drawn up on forms printed in any language prescribed by the preference-receiving country.
③一般特惠原産地規則 (関税暫定措置法施行規則別紙様式第1 備考2)	
用語は、英語又はフランス語を使用することができる。	
④旧京都規約 附属書D.2 原産地の証拠書類に関する附属書 (Annex D.2. Annex concerning documentary evidence of origin)	
7	Recommended Practice Certificate of origin forms should be printed in the language (s) selected by the country of exportation and, if these languages are neither English nor French, also in English or French.
8	Recommended Practice Where the certificate of origin is made out in a language that is not a language of the country of importation, the Customs authorities of that country should not require, as a matter of course, a translation of the particulars given in the certificate of origin.
⑤シンガポールEPA	
—	
⑥メキシコEPA 第39条のA 原産地証明書 (Article 39A Certificate of Origin)	
7	輸入締約国に輸入される産品の原産地証明書は、英語で記入する。原産地証明書に英語で記入しない場合には、輸入締約国の公用語による翻訳文を当該原産地証明書に添付する。原産地証明書に英語で記入する場合には、スペイン語又は日本語への翻訳を要しない。 The certificate of origin for a good imported into the importing Party shall be completed in the English language. If the certificate of origin is not completed in the English language, a translation into the official language of the importing Party shall be attached thereto. If the certificate of origin is completed in the English language, a translation into the Spanish or the Japanese language shall not be required.
⑦マレーシアEPA 第40条 原産地証明書 (Article 40 Certificate of Origin)	
5	原産地証明書は、英語で記入する。 The certificate of origin shall be completed in the English language.
⑧フィリピンEPA 第41条 原産地証明書 (Article 41 Certificate of Origin)	
5	原産地証明書は、英語で記入する。 The certificate of origin shall be completed in English.

⑨チリEPA 第44条 原産地証明書 (Article 44 Certificate of Origin)
5 原産地証明書は、英語で記入する。
A certificate of origin shall be completed in the English language.
⑩タイEPA 第40条 原産地証明書 (Article 40 Certificate of Origin)
5 原産地証明書は、英語で記入する。
The certificate of origin shall be completed in English.
⑪ブルネイEPA 第37条 原産地証明書 (Article 37 Certificate of Origin)
5 原産地証明書は、英語で記入する。
A certificate of origin shall be completed in the English language.
⑫インドネシアEPA 第41条 原産地証明書 (Article 41 Certificate of Origin)
5 原産地証明書は、英語で記入する。
A certificate of origin shall be completed in the English language.
⑬アセアン包括EPA 附属書4 運用上の証明手続 第2規則 原産地証明書の発給 (Annex 4 Operational Certification Procedures Rule 2 Issuance of Certificate of Origin)
8 原産地証明書の様式及び内容については、英語で作成するものとし、この附属書の付録に定める事項についての記載を必ず含めるものとする。
The format of the CO and its contents shall be in the English language and shall include minimum data specified in the Attachment to this Annex.
⑭ベトナムEPA 附属書3 運用上の証明手続 第2規則 原産地証明書の発給 (Annex 3 Operational Certification Procedures Rule 2 Issuance of Certificate of Origin)
8 原産地証明書の様式及び内容については、英語で作成するものとし、この附属書の付録に定める事項についての記載を必ず含めるものとする。
The format of the CO and its contents shall be in the English language and shall include minimum data specified in the Attachment to this Annex.
⑮スイスEPA 附属書2第16条 原産地証明書 (Annex II Article XVI Certificate of Origin)
3 各締約国は、この附属書の付録2に定める様式に適合する原産地証明書の書式を定める。原産地証明書については、輸出締約国の法令に従って、輸出者又は権限を与えられたその代理人が英語で記入する。
Each Party shall establish its form for the Certificate of Origin, which shall conform to the specimen provided in Appendix 2 to this Annex. The Certificate of Origin shall be completed in English by the exporter or his authorized representative in accordance with the laws and regulations of the exporting Party.
⑯インドEPA 附属書3 (第3章関係) 運用上の証明手続 第3節 原産地証明書の発給 (Annex 3 Referred to in Chapter 3 Operational Certification Procedures Section 3 Issuance of Certificate of Origin)
5 原産地証明書は、英語で記入する。
A certificate of origin shall be completed in the English language.
⑰ペルーEPA 第54条 原産地証明書 (Article 54 Certificate of Origin)
3 各締約国は、附属書4に定める様式に適合する原産地証明書の書式を定める。原産地証明書については、附属書4の原産地証明書の注釈に定める記入方法に従って、輸出者が英語により記入し、又は当該輸出者によって権限を与えられた代理人が輸出者の責任の下で英語により記入する。

Each Party shall establish its form for the Certificate of Origin, which shall conform to the specimen provided for in Annex 4. The Certificate of Origin shall be completed in English by the exporter or, under the exporter's responsibility, by his authorized representative in accordance with the instructions provided for in the Overleaf Note for the Certificate of Origin in Annex 4.

② 原産地申告の作成言語

原産地申告を採用している3本のEPAのうち、スイスEPAにおいては作成言語に係る明示的な規定はないが、残る2本のEPAに関しては、英語で作成する旨が協定本体（ペルーEPA）又は協定より下のレベルにある統一規則（メキシコEPA）において、それぞれ規定されている。

では、関係する3本のEPAにおける関連規定を表2-71に掲げる。

表2-71

⑥メキシコEPA 統一規則 第3節 原産地の証明及び税関手続 第1部 原産地の証明 (UNIFORM REGULATIONS SECTION 3 CERTIFICATION OF ORIGIN AND CUSTOMS PROCEDURES PART 1: Certification of Origin)	
(7)	協定第39条のB（原産地申告）5の規定の適用上、原産地申告は、附属書3及び次の規定に従って英語で作成される。 For the purposes of paragraph 5 of Article 39B (Origin Declaration), the origin declaration will be produced in English as provided for in Annex 3 and in accordance with the following:
⑮スイスEPA	
—	
⑰ペルーEPA 第57条 原産地申告 (Article 57 Origin Declaration)	
5	〔第2文〕 認定輸出者は、関係する産品について特定できるように十分詳細に記述した仕入書、納品書その他の商業上の文書にタイプ印書し、押印し、又は印刷することにより、英語により原産地申告を作成するものとする。 An origin declaration shall be made out in English by an approved exporter by typing, stamping or printing on the invoice, the delivery note or any other commercial document which describes the good concerned in sufficient detail to enable it to be identified.

③ 原産地証明文書の作成言語

原産地証明文書を採用しているオーストラリアEPAにおいては、上記の①において述べた通り、協定レベルではなく、協定より一段下のレベルにある実施取極において、原産地に係る証拠書類（原産地証明書及び原産地証明文書）は英語で作成する旨が規定されている。

なお、日本への輸入に限り、輸入者は原産地証明文書を日本語で作成することができる旨も併せて規定されている。

具体的な規定を表2-72に掲げる。

表2-72

①オーストラリアEPA 実施取極第2.3条 原産地に関する証拠書類の言語 (IMPLEMENTING AGREEMENT Article 2.3 Language of Documentary Evidence of Origin)	
1	原産地に関する証拠書類は、英語により作成する。 The Documentary Evidence of Origin shall be completed in the English language.
2	1の規定にかかわらず、日本国への輸入については、輸入者は、原産地証明文書を日本語により作成することができる。 Notwithstanding paragraph 1, in the case of importation into Japan, an importer may complete an origin certification document in the Japanese language.

(8) [原産地証明書／原産地申告／原産地証明文書] の有効期間

① 原産地証明書の有効期間

14本のEPAのうち、メキシコ及びフィリピンの各EPAを除く12本のEPAにおいては、1年間（又は12箇月間）と規定されている。

メキシコEPAにおいては、「1年間又は両締約国が合意するその他の期間」と規定されており、実際には「1年間」が採用されている。

また、フィリピンEPAにおいては、「6箇月間又は当該輸入締約国の法令に基づくこれよりも長い期間」と規定されており、日本への輸入に関しては、当該規定の後段に基づき、関税法施行令第61条第3項において1年間と規定されている。

なお、原産地証明書の有効性をどのようなスタイルで規定しているか、という観点から見ると、14本のEPAは次の3つのグループに分けられる。

すなわち、

- イ、「原産地証明書は〇〇の期間有効である」と規定するもの（シンガポール、マレーシア、フィリピン、チリ、タイ、ブルネイ、インドネシア、スイス、インド、ペルー、オーストラリア）
- ロ、「税関当局は、原産地証明書を〇〇の期間、受理する」と規定するもの（メキシコ）
- ハ、「原産地証明書については、〇〇の期間に提出する」と規定するもの（アセアン包括、ベトナム）

このロ.及びハ.のグループは、イ.のように有効期間を直接的に規定するのではなく、有効であることを前提として、「受理する（又は提出する）」と規定していることとなる。

では、表2-73において、日本のEPA等における関連規定をまとめてみる。

表2-73

①オーストラリアEPA 第3.15条 原産地証明書 (Article 3.15 Certificate of Origin)	
2	原産地証明書については、次のとおりとする。 The Certificate of Origin shall:
(e)	発給された日から1年間有効なものとする。 remain valid for one year from the date on which it was issued; and

② UNCTAD 合意文書
—
③ 一般特惠原産地規則（関税暫定措置法施行令第29条）
<p>原産地証明書は、その証明に係る物品についての輸入申告（関税法第76条第1項（郵便物の輸出入の簡易手続）に規定する郵便物にあつては、同条第3項の規定による提示）の日において、その発給の日から1年以上を経過したものであつてはならない。ただし、災害その他やむを得ない理由によりその期間を経過した場合において、税関長の承認を受けたときは、この限りでない。</p>
④ 旧京都規約
—
⑤ シンガポール EPA 第31条 原産地証明（Article 31 Certificate of Origin）
<p>3 1の原産地証明は、証明の日付の日から12箇月間有効なものとする。</p> <p>The issued certificate of origin shall be valid for 12 months from the date of issue.</p>
⑥ メキシコ EPA 第39条のA 原産地証明書（Article 39A Certificate of Origin）
<p>8 各締約国は、この節に規定する要件を満たす有効な原産地証明書であつて製品の1回限りの輸入に適用されるものを、当該原産地証明書が発給された日の後1年間又は両締約国が合意するその他の期間、自国の税関当局において受理することを定める。</p> <p>Each Party shall provide that a valid certificate of origin that fulfills the requirements of this Section and that is applicable to a single importation of a good, shall be accepted by the customs authority of the importing Party for 1 year or another period that the Parties may agree, after the date on which the certificate was issued.</p>
⑦ マレーシア EPA 第40条 原産地証明書（Article 40 Certificate of Origin）
<p>6 発給された原産地証明書は、輸入締約国の領域への輸出締約国の原産品の1回限りの輸入について適用され、かつ、当該原産地証明書が発給された日の後12箇月間有効なものとする。</p> <p>The issued certificate of origin shall be applicable to a single importation of an originating good of the exporting Country into the territory of the importing Country and be valid for 12 months from the date of issuance.</p>
⑧ フィリピン EPA 第41条 原産地証明書（Article 41 Certificate of Origin）
<p>6 発給された原産地証明書は、輸入締約国への輸出締約国の原産品の1回限りの輸入について適用され、かつ、当該原産地証明書が発給された日の後6箇月間又は当該輸入締約国の法令に基づくこれよりも長い期間有効なものとする。</p> <p>The issued certificate of origin shall be applicable to a single importation of an originating good of the exporting Party into the importing Party and be valid for 6 months from the date of issuance or such longer period in accordance with that Party's laws and regulations.</p>
⑨ チリ EPA 第44条 原産地証明書（Article 44 Certificate of Origin）
<p>6 発給された原産地証明書は、輸入締約国への輸出締約国の原産品の1回の輸入について適用され、かつ、当該原産地証明書が発給された日から1年間有効なものとする。</p> <p>An issued certificate of origin shall be applicable to an importation of originating goods of the exporting Party into the importing Party and be valid for one year from the date of issuance.</p>
⑩ タイ EPA 第40条 原産地証明書（Article 40 Certificate of Origin）
<p>6 発給された原産地証明書は、輸入締約国への輸出締約国の原産品の1回限りの輸入について適用され、かつ、当該原産地証明書が発給された日の後12箇月間有効なものとする。</p>

<p>The issued certificate of origin shall be applicable to a single importation of an originating good of the exporting Party into the importing Party and be valid for 12 months from the date of issuance.</p>
<p>⑪ブルネイEPA 第37条 原産地証明書 (Article 37 Certificate of Origin)</p>
<p>7 発給された原産地証明書は、輸入締約国への輸出締約国の原産品の1回限りの輸入について適用され、かつ、当該原産地証明書が発給された日の後12箇月間有効なものとする。</p>
<p>An issued certificate of origin shall be applicable to a single importation of originating goods of the exporting Party into the importing Party and be valid for 12 months from the date of issuance.</p>
<p>⑫インドネシアEPA 第41条 原産地証明書 (Article 41 Certificate of Origin)</p>
<p>6 発給された原産地証明書は、輸入締約国への輸出締約国の原産品の1回限りの輸入について適用され、かつ、当該原産地証明書が発給された日の後12箇月間有効なものとする。</p>
<p>An issued certificate of origin shall be applicable to a single importation of an originating good of the exporting Party into the importing Party and be valid for 12 months from the date of issuance.</p>
<p>⑬アセアン包括EPA 附属書4 運用上の証明手続 第4規則 原産地証明書の有効性 (Annex 4 Operational Certification Procedures Rule 4 Validity of Certificate of Origin)</p>
<p>1 原産地証明書は、輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体による発給の日から1年以内に、輸入締約国の税関当局に提出するものとする。</p>
<p>A CO shall be submitted to the customs authority of the importing Party within one(1)year from the date of issuance by the competent governmental authority of the exporting Party or its designees.</p>
<p>⑭ベトナムEPA 附属書3 運用上の証明手続 第4規則 原産地証明書の有効性 (Annex 3 Operational Certification Procedures Rule 4 Validity of Certificate of Origin)</p>
<p>1 原産地証明書は、輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体による発給の日から1年以内に、輸入締約国の税関当局に提出するものとする。</p>
<p>A CO shall be submitted to the customs authority of the importing Party within one year from the date of issuance by the competent governmental authority of the exporting Party or its designees.</p>
<p>⑮スイスEPA 附属書2第20条 原産地証明の有効性 (Annex II Article XX Validity of Proof of Origin)</p>
<p>1 原産地証明は、発給され、又は作成される日の後12箇月間有効なものとし、かつ、その期間内に、輸入締約国の税関当局に対し、1回限りの輸入のために提出するものとする。</p>
<p>A proof of origin shall be valid for twelve months from the date on which it is issued or produced, and shall be submitted for single importation within such period to the customs authority of the importing Party.</p>
<p>⑯インドEPA 附属書3 (第3章関係) 運用上の証明手続 第4節 原産地証明書の有効性 (Annex 3 Referred to in Chapter 3 Operational Certification Procedures Section 4 Validity of Certificate of Origin)</p>
<p>1 発給された原産地証明書は、輸入締約国への輸出締約国の原産品の1回限りの輸入について適用され、かつ、当該原産地証明書が発給された日から12箇月間有効なものとする。</p>
<p>An issued certificate of origin shall be applicable to a single importation of originating goods of the exporting Party into the importing Party and be valid for 12 months from the date of issuance.</p>

⑰ペルーEPA 第54条 原産地証明書 (Article 54 Certificate of Origin)	
1	<p>原産地証明は、発給され、又は作成される日から12箇月間有効なものとする。輸入締約国の税関当局が原産地証明の提出を要求する場合には、当該原産地証明は、その有効期間内における一又は二以上の税関申告に含まれる1回限りの輸入のために、輸入締約国の税関当局に提出される。</p> <p>A Proof of Origin shall be valid for 12 months from the date on which it is issued or made out, and shall be submitted for a single importation covered under one or more customs declarations within such period, when it is required by the customs authority of the importing Party.</p>
2	<p>産品が輸入締約国の税関当局の監督の下で一時輸入され、又は蔵置される場合には、原産地証明の有効期間は、当該税関当局がその一時輸入又は蔵置を認めた期間延長することができる。</p> <p>In the event that the good is temporarily admitted or stored under control of the customs authority of the importing Party, the validation period of the Proof of Origin may be extended by the amount of time the customs authority has authorized such operations.</p>

② 原産地申告の有効期間

原産地申告に関しては、原産地証明書におけるのと同様の規定となっている。

関係する3本のEPAにおける関連規定を表2-74に掲げる。

表2-74

⑥メキシコEPA 第39条のB 原産地申告 (Article 39B Origin Declaration)	
8	<p>各締約国は、この節に規定する要件を満たす有効な原産地申告であって産品の1回限りの輸入に適用されるものを、当該原産地申告が作成された日の後1年間又は両締約国が合意するその他の期間、自国の税関当局において受理することを定める。</p> <p>Each Party shall provide that a valid origin declaration that fulfills the requirements of this Section and that is applicable to a single importation of a good, shall be accepted by the customs authority of the importing Party for 1 year or another period that the Parties may agree, after the date on which the declaration was produced.</p>
⑮スイスEPA 附属書2第20条 原産地証明の有効性 (Annex II Article XX Validity of Proof of Origin)	
1	<p>原産地証明は、発給され、又は作成される日の後12箇月間有効なものとし、かつ、その期間内に、輸入締約国の税関当局に対し、1回限りの輸入のために提出するものとする。</p> <p>A proof of origin shall be valid for twelve months from the date on which it is issued or produced, and shall be submitted for single importation within such period to the customs authority of the importing Party.</p>
⑰ペルーEPA 第62条 原産地証明の有効性 (Article 62 Validity of Proof of Origin)	
1	<p>原産地証明は、発給され、又は作成される日から12箇月間有効なものとする。輸入締約国の税関当局が原産地証明の提出を要求する場合には、当該原産地証明は、その有効期間内における一又は二以上の税関申告に含まれる1回限りの輸入のために、輸入締約国の税関当局に提出される。</p> <p>A Proof of Origin shall be valid for 12 months from the date on which it is issued or made out, and shall be submitted for a single importation covered under one or more customs declarations within such period, when it is required by the customs authority of the importing Party.</p>

産品が輸入締約国の税関当局の監督の下で一時輸入され、又は蔵置される場合には、原産地証明の有効期間は、当該税関当局がその一時輸入又は蔵置を認めた期間延長することができる。

In the event that the good is temporarily admitted or stored under control of the customs authority of the importing Party, the validation period of the Proof of Origin may be extended by the amount of time the customs authority has authorized such operations.

③ 原産地証明文書の有効期間

原産地証明文書に関しても、原産地証明書におけるのと同様の規定となっている。

関連する規定を表2-75に掲げる。

表2-75

①オーストラリアEPA 第3.16条 原産地証明文書 (Article 3.16 Origin Certification Document)
2 原産地証明文書については、次のとおりとする。
An origin certification document shall:
(e) 作成された日から1年間有効なものとする。
remain valid for one year from the date on which it was completed; and

(9) [原産地証明書／原産地申告／原産地証明文書] がカバーする輸入

原産地証明書、原産地申告及び原産地証明文書のいずれに関しても、シンガポールEPAを除く13本のEPAにおいて、「1回限りの」又は「1回の」輸入に適用される旨が規定されている。

日本のEPA等における関連規定に関しては、原産地証明書については表2-76に、原産地申告については表2-77に、そして原産地証明文書については表2-78にそれぞれまとめている。

表2-76

①オーストラリアEPA 第3.15条 原産地証明書 (Article 3.15 Certificate of Origin)
2 原産地証明書については、次のとおりとする。
The Certificate of Origin shall:
(f) 両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、1回限りの輸入について適用されるものとする。
be applicable to a single importation, unless the Parties otherwise agree.
②UNCTAD合意文書
—
③一般特惠原産地規則
—
④旧京都規約
—
⑤シンガポールEPA
—

⑥メキシコEPA 第39条のA 原産地証明書 (Article 39A Certificate of Origin)
<p>8 各締約国は、この節に規定する要件を満たす有効な原産地証明書であって製品の1回限りの輸入に適用されるものを、当該原産地証明書が発給された日の後1年間又は両締約国が合意するその他の期間、自国の税関当局において受理することを定める。</p> <p>Each Party shall provide that a valid certificate of origin that fulfills the requirements of this Section and that is applicable to a single importation of a good, shall be accepted by the customs authority of the importing Party for 1 year or another period that the Parties may agree, after the date on which the certificate was issued.</p>
⑦マレーシアEPA 第40条 原産地証明書 (Article 40 Certificate of Origin)
<p>6 発給された原産地証明書は、輸入締約国の領域への輸出締約国の原産品の1回限りの輸入について適用され、かつ、当該原産地証明書が発給された日の後12箇月間有効なものとする。</p> <p>The issued certificate of origin shall be applicable to a single importation of an originating good of the exporting Country into the territory of the importing Country and be valid for 12 months from the date of issuance.</p>
⑧フィリピンEPA 第41条 原産地証明書 (Article 41 Certificate of Origin)
<p>6 発給された原産地証明書は、輸入締約国への輸出締約国の原産品の1回限りの輸入について適用され、かつ、当該原産地証明書が発給された日の後6箇月間又は当該輸入締約国の法令に基づくこれよりも長い期間有効なものとする。</p> <p>The issued certificate of origin shall be applicable to a single importation of an originating good of the exporting Party into the importing Party and be valid for 6 months from the date of issuance or such longer period in accordance with that Party's laws and regulations.</p>
⑨チリEPA 第44条 原産地証明書 (Article 44 Certificate of Origin)
<p>6 発給された原産地証明書は、輸入締約国への輸出締約国の原産品の1回の輸入について適用され、かつ、当該原産地証明書が発給された日から1年間有効なものとする。</p> <p>An issued certificate of origin shall be applicable to an importation of originating goods of the exporting Party into the importing Party and be valid for one year from the date of issuance.</p>
⑩タイEPA 第40条 原産地証明書 (Article 40 Certificate of Origin)
<p>6 発給された原産地証明書は、輸入締約国への輸出締約国の原産品の1回限りの輸入について適用され、かつ、当該原産地証明書が発給された日の後12箇月間有効なものとする。</p> <p>The issued certificate of origin shall be applicable to a single importation of an originating good of the exporting Party into the importing Party and be valid for 12 months from the date of issuance.</p>
⑪ブルネイEPA 第37条 原産地証明書 (Article 37 Certificate of Origin)
<p>7 発給された原産地証明書は、輸入締約国への輸出締約国の原産品の1回限りの輸入について適用され、かつ、当該原産地証明書が発給された日の後12箇月間有効なものとする。</p> <p>An issued certificate of origin shall be applicable to a single importation of originating goods of the exporting Party into the importing Party and be valid for 12 months from the date of issuance.</p>
⑫インドネシアEPA 第41条 原産地証明書 (Article 41 Certificate of Origin)
<p>6 発給された原産地証明書は、輸入締約国への輸出締約国の原産品の1回限りの輸入について適用され、かつ、当該原産地証明書が発給された日の後12箇月間有効なものとする。</p>

第2部 主要な基本的概念

<p>An issued certificate of origin shall be applicable to a single importation of an originating good of the exporting Party into the importing Party and be valid for 12 months from the date of issuance.</p>
<p>⑬ アセアン包括EPA 附属書4 運用上の証明手続 第4規則 原産地証明書の有効性 (Annex 4 Operational Certification Procedures Rule 4 Validity of Certificate of Origin)</p>
<p>3 発給された原産地証明書は、輸入締約国への輸出締約国の原産品の1回限りの輸入について適用されるものとする。</p>
<p>An issued CO shall be applicable to a single importation of an originating good of the exporting Party into the importing Party.</p>
<p>⑭ ベトナムEPA 附属書3 運用上の証明手続 第4規則 原産地証明書の有効性 (Annex 3 Operational Certification Procedures Rule 4 Validity of Certificate of Origin)</p>
<p>3 発給された原産地証明書は、輸入締約国への輸出締約国の原産品の1回限りの輸入について適用されるものとする。</p>
<p>An issued CO shall be applicable to a single importation of an originating good of the exporting Party into the importing Party.</p>
<p>⑮ スイスEPA 附属書2第20条 原産地証明の有効性 (Annex II Article XX Validity of Proof of Origin)</p>
<p>1 原産地証明は、発給され、又は作成される日の後12箇月間有効なものとし、かつ、その期間内に、輸入締約国の税関当局に対し、1回限りの輸入のために提出するものとする。</p>
<p>A proof of origin shall be valid for twelve months from the date on which it is issued or produced, and shall be submitted for single importation within such period to the customs authority of the importing Party.</p>
<p>⑯ インドEPA 附属書3 (第3章関係) 運用上の証明手続 第4節 原産地証明書の有効性 (Annex 3 Referred to in Chapter 3 Operational Certification Procedures Section 4 Validity of Certificate of Origin)</p>
<p>1 発給された原産地証明書は、輸入締約国への輸出締約国の原産品の1回限りの輸入について適用され、かつ、当該原産地証明書が発給された日から12箇月間有効なものとする。</p>
<p>An issued certificate of origin shall be applicable to a single importation of originating goods of the exporting Party into the importing Party and be valid for 12 months from the date of issuance.</p>
<p>⑰ ペルーEPA 第62条 原産地証明の有効性 (Article 62 Validity of Proof of Origin)</p>
<p>1 原産地証明は、発給され、又は作成される日から12箇月間有効なものとする。輸入締約国の税関当局が原産地証明の提出を要求する場合には、当該原産地証明は、その有効期間内における一又は二以上の税関申告に含まれる1回限りの輸入のために、輸入締約国の税関当局に提出される。</p>
<p>A Proof of Origin shall be valid for 12 months from the date on which it is issued or made out, and shall be submitted for a single importation covered under one or more customs declarations within such period, when it is required by the customs authority of the importing Party.</p>

(10) 非生産者である輸出者（又は認定輸出者）による〔原産地証明書の発給申請／原産地申告の作成／原産地証明文書の作成〕

上記(2)において見た通り、原産地証明書の発給申請及び原産地申告の作成は輸出者が行う

表2-77

⑥メキシコEPA 第39条のB 原産地申告 (Article 39B Origin Declaration)	
8	各締約国は、この節に規定する要件を満たす有効な原産地申告であって製品の1回限りの輸入に適用されるものを、当該原産地申告が作成された日の後1年間又は両締約国が合意するその他の期間、自国の税関当局において受理することを定める。
	Each Party shall provide that a valid origin declaration that fulfills the requirements of this Section and that is applicable to a single importation of a good, shall be accepted by the customs authority of the importing Party for 1 year or another period that the Parties may agree, after the date on which the declaration was produced.
⑮スイスEPA 附属書2第20条 原産地証明の有効性 (Annex II Article XX Validity of Proof of Origin)	
1	原産地証明は、発給され、又は作成される日の後12箇月間有効なものとし、かつ、その期間内に、輸入締約国の税関当局に対し、1回限りの輸入のために提出するものとする。
	A proof of origin shall be valid for twelve months from the date on which it is issued or produced, and shall be submitted for single importation within such period to the customs authority of the importing Party.
⑰ペルーEPA 第62条 原産地証明の有効性 (Article 62 Validity of Proof of Origin)	
1	原産地証明は、発給され、又は作成される日から12箇月間有効なものとする。輸入締約国の税関当局が原産地証明の提出を要求する場合には、当該原産地証明は、その有効期間内における一又は二以上の税関申告に含まれる1回限りの輸入のために、輸入締約国の税関当局に提出される。
	A Proof of Origin shall be valid for 12 months from the date on which it is issued or made out, and shall be submitted for a single importation covered under one or more customs declarations within such period, when it is required by the customs authority of the importing Party.

表2-78

①オーストラリアEPA 第3.16条 原産地証明文書 (Article 3.16 Origin Certification Document)	
2	原産地証明文書については、次のとおりとする。
	An origin certification document shall:
	(f) 両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、1回限りの輸入について適用されるものとする。
	be applicable to a single importation, unless the Parties otherwise agree.

ことが原則となっている。これは、産品を輸出しようとする者であれば、当該産品が当該輸出国の原産品であるかないかを判断するだけの情報を有しているであろうということが前提となっているものと解される。

確かに、産品の輸出者が当該産品を輸出者自身で生産していれば、当該産品が原産品であるかないかの判断は容易にできるであろう。しかしながら、例えば商社等が生産者から産品を仕入れてそれから輸出するということも十分に考えられる。この場合において、商社等の輸出者が、輸出しようとする産品が当該輸出国の原産品であるかないかを判断するだけの情報を常に保有しているとは限らないと思われる。そのような場合、すなわち産品の生産者でない輸

第2部 主要な基本的概念

出者が原産地証明書の発給申請をしようとする、又は、原産地申告を作成しようとする場合には、何をどうすれば良いかという点についての規定が必要となる。

なお、原産地証明文書に関しては、輸出者、輸入者又は製品の生産者のいずれもが作成できるとされているが、輸出者が製品の生産者でない場合には、上記と同様の問題が発生することとなり、その点に係る規定が必要となる。

本項においては、それらの規定について確認してみる。

① 非生産者である輸出者による原産地証明書の発給申請

大きく分けて2つの方法が規定されている。すなわち、

イ. 製品についての情報を、輸出者が生産者から入手し、当該情報に基づき輸出者が発給申請を行うという方法

ロ. 製品の生産者が、原産地証明書の発給機関に対して直接かつ任意に提出する申告書（製品が原産品であることを示すもの）に基づき、輸出者が発効申請を行うという方法

というものである。

これらのうちロ.は、生産者が価格構成比等の情報を輸出者に対して提供したくない場合においても、原産地証明書の発給を可能ならしめるものであり、生産者自身が（輸出者の要請に応じて）、製品が原産品であることを証明する情報を、輸出者を經由することなく発給機関に対して直接、かつ、任意に提供するというものである。ここで留意すべき点は、生産者による情報の提供はあくまで任意であり、義務ではないという点である。

各EPAにおける、上記の2つの方法の採用状況を見てみると、大まかに言えば、イ.についてはメキシコEPAを除く13本のEPAにおいて採用されており、ロ.については14本のEPAのすべてにおいて採用されている。

なお、オーストラリアEPAにおいては、イ.として、「生産者が提供する情報に基づいた輸出者が有する知識」又は「生産者が提供する、製品が原産品であるという申告」のいずれかに基づき発給申請を行うことができる旨が規定されている。

また、スイスEPAにおいては、第3の方法として、「当該輸出締約国の関係法令に規定するところにより、他の者が当該輸出者に行う宣誓（declaration）」に基づき輸出者が発給申請を行うとの方法を採用している。

では、表2-79において、日本のEPA等における関連規定をまとめてみる。

表2-79

①オーストラリアEPA 第3.15条 原産地証明書（Article 3.15 Certificate of Origin）	
3	締約国の輸出者が製品の生産者でない場合には、当該輸出者は、次のいずれかのものに基づいて原産地証明書の発給を申請することができる。
	Where an exporter in a Party is not the producer of the good, the exporter may apply for a Certificate of Origin on the basis of:
(a)	当該製品の生産者が提供する情報に基づく当該製品が原産品であるとの当該輸出者が有する知識

	its knowledge that the good qualifies as an originating good based on the information provided by the producer;
(b)	当該産品が原産品であるとの書面又は電子的手段による申告であつて、当該産品の生産者が提出するもの
	a written or electronic declaration or statement that the good qualifies as an originating good, provided by the producer; or
(c)	当該産品が原産品であるとの書面又は電子的手段による申告であつて、当該輸出者の要請により、当該産品の生産者が輸出締約国の権限を与えられた機関又は他の発給機関に直接かつ任意に提出するもの
	a written or electronic declaration or statement that the good qualifies as an originating good, voluntarily provided by the producer of the good directly to the authorised body or other certification bodies of the exporting Party on request of the exporter.
② UNCTAD 合意文書	
—	
③ 一般特惠原産地規則	
—	
④ 旧京都規約	
—	
⑤ シンガポール EPA	
—	
⑥ メキシコ EPA 第39条のA 原産地証明書 (Article 39A Certificate of Origin)	
4	<p>[第2パラグラフ]</p> <p>輸出者が産品の生産者でない場合には、当該輸出者は、当該産品の生産者が任意に提出する申告書であつて当該生産者が権限のある政府当局又は指定団体に対して当該産品が原産品であることを証明するものに基づいて、原産地証明書の発給を申請することができる。この4のいかなる規定も、産品の生産者に対し当該産品が原産品であることを証明することを義務付けるものと解してはならない。生産者がそのような申告書を提出しない場合には、輸出者が、輸出する産品が原産品であることを権限のある政府当局又は指定団体に対して証明しなければならない。</p>
	<p>[第2パラグラフ]</p> <p>Where an exporter is not the producer of the good, the exporter may request a certificate of origin on the basis of a declaration voluntarily provided by the producer of the good that demonstrates that such producer has proved to the competent governmental authority or its designees, that the good concerned qualifies as an originating good. Nothing in this paragraph shall be construed to oblige the producer of the good to certificate that the good qualifies as an originating good. If the producer decides not to provide the declaration concerned, the exporter shall be required to prove to the competent governmental authority or its designees that the good to be exported qualifies as an originating good.</p>
⑦ マレーシア EPA 第40条 原産地証明書 (Article 40 Certificate of Origin)	
7	<p>輸出者が産品の生産者でない場合には、当該輸出者は、次のいずれかの申告書に基づいて原産地証明書の発給を申請することができる。</p>
	<p>Where the exporter is not the producer of a good, the exporter may request a certificate of origin on the basis of:</p>

第2部 主要な基本的概念

	(a) 当該輸出者が権限のある政府当局又は指定団体に提出する申告書であって、当該製品の生産者が当該輸出者に提供する情報に基づくもの
	a declaration provided by the exporter to the competent governmental authority or its designees based on the information provided by the producer of the good to that exporter; or
	(b) 当該輸出者の要請により、当該製品の生産者が権限のある政府当局又は指定団体に直接かつ任意に提出する申告書
	a declaration voluntarily provided by the producer of the good directly to the competent governmental authority or its designees by the request of the exporter.
	⑧フィリピンEPA 第41条 原産地証明書 (Article 41 Certificate of Origin)
7	輸出者が製品の生産者でない場合には、当該輸出者は、次のいずれかの申告書に基づいて原産地証明書の発給を申請することができる。
	Where the exporter is not the producer of a good, the exporter may request a certificate of origin on the basis of:
	(a) 当該輸出者が権限のある政府当局又は指定団体に提出する申告書であって、当該製品の生産者が当該輸出者に提供する情報に基づくもの
	a declaration provided by the exporter to the competent governmental authority or its designees based on the information provided by the producer of the good to that exporter; or
	(b) 当該輸出者の要請により、当該製品の生産者が権限のある政府当局又は指定団体に直接かつ任意に提出する申告書
	a declaration voluntarily provided by the producer of the good directly to the competent governmental authority or its designees by the request of the exporter.
	⑨チリEPA 第44条 原産地証明書 (Article 44 Certificate of Origin)
7	製品の輸出者が当該製品の生産者でない場合には、当該輸出者は、次のいずれかの申告書に基づいて原産地証明書の発給を申請することができる。
	Where the exporter of a good is not the producer of the good in the exporting Party, the exporter may request a certificate of origin on the basis of:
	(a) 当該輸出者が輸出締約国の権限のある当局又は指定団体に提出する申告書であって、当該製品の生産者が当該輸出者に提供する情報に基づくもの
	a declaration provided by the exporter to the competent authority of the exporting Party or its designees based on the information provided by the producer of the good to that exporter; or
	(b) 当該輸出者の要請により、当該製品の生産者が輸出締約国の権限のある当局又は指定団体に直接かつ任意に提出する申告書
	a declaration voluntarily provided by the producer of the good directly to the competent authority of the exporting Party or its designees by the request of the exporter.
	⑩タイEPA 第40条 原産地証明書 (Article 40 Certificate of Origin)
7	輸出者が製品の生産者でない場合には、当該輸出者は、次のいずれかの申告書に基づいて原産地証明書の発給を申請することができる。
	Where the exporter is not the producer of a good, the exporter may request a certificate of origin on the basis of:

	(a) 当該輸出者が権限のある政府当局又は指定団体に提出する申告書であって、当該製品の生産者が当該輸出者に提供する情報に基づくもの
	a declaration provided by the exporter to the competent governmental authority or its designees based on the information provided by the producer of the good to that exporter; or
	(b) 当該輸出者の要請により、当該製品の生産者が権限のある政府当局又は指定団体に直接かつ任意に提出する申告書
	a declaration voluntarily provided by the producer of the good directly to the competent governmental authority or its designees by the request of the exporter.
	⑪ブルネイ EPA 第37条 原産地証明書 (Article 37 Certificate of Origin)
8	製品の輸出者が当該製品の生産者でない場合には、当該輸出者は、次のいずれかの申告書に基づいて原産地証明書の発給を申請することができる。
	Where the exporter of a good is not the producer of the good in the exporting Party, the exporter may request a certificate of origin on the basis of:
	(a) 当該輸出者が輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体に提出する申告書であって、当該製品の生産者が当該輸出者に提供する情報に基づくもの
	a declaration provided by the exporter to the competent governmental authority of the exporting Party or its designees based on the information provided by the producer of the good to that exporter; or
	(b) 当該輸出者の要請により、当該製品の生産者が輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体に直接かつ任意に提出する申告書
	a declaration voluntarily provided by the producer of the good directly to the competent governmental authority of the exporting Party or its designees by the request of the exporter.
	⑫インドネシア EPA 第41条 原産地証明書 (Article 41 Certificate of Origin)
7	製品の輸出者が輸出締約国に所在する当該製品の生産者でない場合には、当該輸出者は、次のいずれかの申告書に基づいて原産地証明書の発給を申請することができる。
	Where the exporter of a good is not the producer of the good in the exporting Party, the exporter may request a certificate of origin on the basis of:
	(a) 当該輸出者が当該輸出締約国の権限ある政府当局又はその指定団体に提出する申告書であって、当該製品の生産者が当該輸出者に提供する情報に基づくもの
	a declaration provided by the exporter to the competent governmental authority of the exporting Party or its designees based on the information provided by the producer of the good to that exporter; or
	(b) 輸出締約国の関係法令に従い、当該輸出者の要請により、当該製品の生産者が当該輸出締約国の権限ある政府当局又はその指定団体に直接かつ任意に提出する申告書
	a declaration voluntarily provided by the producer of the good directly to the competent governmental authority of the exporting Party or its designees by the request of the exporter in accordance with the applicable laws and regulations of the exporting Party.
	⑬アセアン包括EPA 附属書4 運用上の証明手続 第2規則 原産地証明書の発給 (Annex 4 Operational Certification Procedures Rule 2 Issuance of Certificate of Origin)
4	製品の輸出者が輸出締約国に所在する当該製品の生産者でない場合には、当該輸出者は、次のいずれかの申告書に基づいて原産地証明書の発給を申請することができる。

第2部 主要な基本的概念

	Where the exporter of a good is not the producer of the good in the exporting Party, the exporter may request a CO on the basis of:
(a)	当該輸出者が権限のある政府当局又はその指定団体に提出する申告書であって、当該製品の生産者が当該輸出者に提供する情報に基づくもの
	a declaration provided by the exporter to the competent governmental authority or its designees based on the information provided by the producer of the good to that exporter; or
(b)	当該輸出者の要請により、当該製品の生産者が権限のある政府当局又はその指定団体に直接かつ任意に提出する申告書
	a declaration voluntarily provided by the producer of the good directly to the competent governmental authority or its designees by the request of the exporter.
⑭ベトナムEPA 附属書3 運用上の証明手続 第2規則 原産地証明書の発給 (Annex 3 Operational Certification Procedures Rule 2 Issuance of Certificate of Origin)	
4	製品の輸出者が輸出締約国に所在する当該製品の生産者でない場合には、当該輸出者は、次のいずれかの申告書に基づいて原産地証明書の発給を申請することができる。
	Where the exporter of a good is not the producer of the good in the exporting Party, the exporter may request a CO on the basis of:
(a)	当該輸出者が権限のある政府当局又はその指定団体に提出する申告書であって、当該製品の生産者が当該輸出者に提供する情報に基づくもの
	a declaration provided by the exporter to the competent governmental authority or its designees based on the information provided by the producer of the good to that exporter; or
(b)	当該輸出者の要請により、当該製品の生産者が権限のある政府当局又はその指定団体に直接かつ任意に提出する申告書
	a declaration voluntarily provided by the producer of the good directly to the competent governmental authority or its designees by the request of the exporter.
⑮スイスEPA 附属書2第16条 原産地証明書 (Annex II Article XVI Certificate of Origin)	
5	製品の輸出者が輸出締約国の関税地域に所在する当該製品の生産者でない場合には、当該輸出者は、当該輸出締約国の法令に従って、次のいずれかのものに基づいて原産地証明書の発給を申請することができる。
	Where the exporter of a product is not the producer of the product in the customs territory of the exporting Party, the exporter may request a Certificate of Origin in accordance with the laws and regulations of the exporting Party on the basis of:
(a)	当該輸出者が当該輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体に提出する申告書であって、当該製品の生産者が提供する情報に基づくもの
	a declaration given by the exporter to the competent governmental authority of the exporting Party or its designees based on the information provided by the producer of the product;
(b)	当該輸出者の要請により、当該製品の生産者が当該輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体に直接かつ任意に提出する申告書
	a declaration voluntarily given by the producer of the product directly to the competent governmental authority of the exporting Party or its designees at the request of the exporter; or

(c)	<p>当該輸出締約国の関係法令に規定するところにより、他の者が当該輸出者に行う宣誓 a declaration given to the exporter by another person, as provided for in the applicable laws and regulations of the exporting Party.</p>
<p>⑯インドEPA 附属書3（第3章関係） 運用上の証明手続 第3節 原産地証明書の発給（Annex 3 Referred to in Chapter 3 Operational Certification Procedures Section 3 Issuance of Certificate of Origin）</p>	
6	<p>製品の輸出者が当該製品の生産者でない場合には、当該輸出者は、次のいずれかの申告書に基づいて原産地証明書の発給を申請することができる。</p>
	<p>Where the exporter of a good is not the producer of the good in the exporting Party, the exporter may request a certificate of origin on the basis of:</p>
(a)	<p>当該輸出者が輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体に提出する申告書であって、当該製品の生産者が当該輸出者に提供する情報に基づくもの</p>
	<p>a declaration provided by the exporter to the competent governmental authority of the exporting Party or its designees based on the information provided by the producer of the good to that exporter; or</p>
(b)	<p>当該輸出者の要請により、当該製品の生産者が輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体に直接かつ任意に提出する申告書</p>
	<p>a declaration voluntarily provided by the producer of the good directly to the competent governmental authority of the exporting Party or its designees by the request of the exporter.</p>
<p>⑰ペルーEPA 第54条 原産地証明書（Article 54 Certificate of Origin）</p>	
6	<p>製品の輸出者が輸出締約国に所在する当該製品の生産者でない場合には、当該輸出者は、次のいずれかのものに基づいて原産地証明書の発給を申請することができる。</p>
	<p>Where the exporter of a good is not the producer of the good in the exporting Party, the exporter may request a Certificate of Origin on the basis of:</p>
(a)	<p>当該輸出者が輸出締約国の権限のある当局又は発給機関に提出する申告書であって、当該製品の生産者が提供する情報又は誓約に基づくもの</p>
	<p>a declaration given by the exporter to the competent authority of the exporting Party or its certification bodies based on the information or a declaration provided by the producer of the good; or</p>
(b)	<p>当該輸出者の要請に応じ、当該製品の生産者が輸出締約国の権限のある当局又は発給機関に直接かつ任意に提出する申告</p>
	<p>a declaration voluntarily given by the producer of the good directly to the competent authority of the exporting Party or its certification bodies at the request of the exporter.</p>

② 非生産者である認定輸出者による原産地申告の作成

非生産者である認定輸出者が、原産地申告を作成する場合においては、大まかには次の2つの方法が規定されている。すなわち、

イ、 製品についての情報を認定輸出者が生産者から入手し、当該情報に基づき当該認定輸出者が作成するという方法

ロ、 製品の生産者が、当該製品が原産品であるとのdeclaration（スイスEPAにおいては「宣誓」、メキシコ・ペルーEPAにおいては「誓約」）を認定輸出者に対して行い、当該decla-

第2部 主要な基本的概念

rationに基づき当該認定輸出者が作成するという方法
というものである。

そして、上記の2つの方法は、認定輸出者による原産地申告を採用している3つのEPAのいずれにおいても採用されている。

なお、スイスEPAにおいては、第3の方法として、「当該輸出締約国の関係法令に規定するところにより、他の者が当該認定輸出者に行う宣誓（declaration）」に基づき輸出者が発給申請を行うという方法を採用している。これは、非生産者による原産地証明書の発給申請における規定とパラレルに捉えることが可能であろう。

では、関係する3本のEPAにおける関連規定を表2-80に掲げる。

表2-80

⑥メキシコEPA 第39条のB 原産地申告 (Article 39B Origin Declaration)	
4	<p>認定輸出者が製品の生産者でない場合には、当該認定輸出者は、当該製品が原産品であるとの情報又は誓約であって当該製品の生産者が任意に提供するものに基づいて、当該製品の原産地申告を作成することができる。当該誓約を提供する生産者は、輸出締約国の権限のある政府当局の要請があった場合には、当該権限のある政府当局に対し当該製品が原産品であることに関する必要な全ての情報を提供する。</p> <p>Where an approved exporter is not the producer of the good, the approved exporter may produce origin declaration for the good on the basis of information or a declaration voluntarily provided by the producer of the good that the good concerned qualifies as an originating good. The producer providing such declaration shall provide to the competent governmental authority of the exporting Party all necessary information that the good qualifies as an originating good, when required.</p>
⑮スイスEPA 附属書2第19条 原産地申告 (Annex II Article XIX Origin Declaration)	
5	<p>認定輸出者が、輸出締約国の関税地域に所在する製品の生産者でない場合には、当該認定輸出者は、当該輸出締約国の法令に従って、次のいずれかのものに基づいて当該製品の原産地申告を作成することができる。</p> <p>Where the approved exporter is not the producer of the product in the customs territory of the exporting Party, an origin declaration for the product may be produced by the approved exporter in accordance with the laws and regulations of the exporting Party on the basis of:</p> <p>(a) 当該製品の生産者が当該認定輸出者に提供する情報 information provided by the producer of the product to the approved exporter;</p> <p>(b) 当該製品がいずれかの締約国の原産品である旨の宣誓であって、当該製品の生産者が当該認定輸出者に行うもの a declaration, given by the producer of the product to the approved exporter, that the product qualifies as an originating product of a Party; or</p> <p>(c) 当該輸出締約国の関係法令に規定するところにより、他の者が当該認定輸出者に行う宣誓 a declaration given to the approved exporter by another person, as provided for in the applicable laws and regulations of the exporting Party.</p>
⑰ペルーEPA 第57条 原産地申告 (Article 57 Origin Declaration)	
3	<p>認定輸出者が輸出締約国に所在する製品の生産者でない場合には、当該認定輸出者は、次のいずれかのものに基づいて当該製品の原産地申告を作成することができる。</p>

Where the approved exporter is not the producer of the good located in the exporting Party, an origin declaration for the good may be made out by the approved exporter on the basis of:
(a) 当該製品の生産者が当該認定輸出者に提供する情報
information provided by the producer of the good to the approved exporter; or
(b) 当該製品が輸出締約国の原産品である旨の誓約であって、当該製品の生産者が当該認定輸出者に提供するもの
a declaration, given by the producer of the good to the approved exporter, that the good qualifies as an originating good of the exporting Party.

③ 非生産者である輸出者による原産地証明文書の作成

非生産者である輸出者が原産地証明文書を作成しようとする場合には、製品が原産品である旨の生産者による申告（declaration or statement）に対する合理的な信頼に基づき作成するという方法が採用されている（オーストラリアEPA第3.16条1(c)）。

なお、同EPA第3.16条1(a)において、「当該製品が原産品であることを示す当該輸入者、輸出者又は生産者が有する情報」に基づき作成する旨が規定されており、仮に非生産者である輸出者がここに規定する情報を有している場合には、同規定に基づき作成することとなるものと解される。

関連する規定を表2-81に掲げる。

表2-81

① オーストラリアEPA 第3.16条 原産地証明文書（Article 3.16 Origin Certification Document）	
1	第3.14条(b)に規定する原産地証明文書は、製品の輸入者、輸出者又は生産者が、この条の規定に従い、次のいずれかのものに基づいて作成することができる。
	An origin certification document referred to in subparagraph(b) of Article 3.14 may be completed, in accordance with this Article, by an importer, by an exporter, or by a producer of the good on the basis of:
(a)	当該製品が原産品であることを示す当該輸入者、輸出者又は生産者が有する情報
	the importer's, exporter's or producer's information demonstrating that the good is an originating good;
(c)	原産地証明文書が輸出者によって作成される場合において、当該輸出者が当該製品の生産者でないときは、当該製品が原産品である旨の生産者の書面又は電子的手段による申告に対する合理的な信頼
	in the case of an origin certification document completed by an exporter, reasonable reliance on, if the exporter is not the producer of the good, the producer's written or electronic declaration or statement that the good is an originating good.

(11) 〔原産地証明書発給／原産地申告作成／原産地証明文書作成〕のタイミング

① 原産地証明書発給のタイミング

14本中7本のEPAにおいては船積みの時までに発給すると規定されているが、一部のEPA

第2部 主要な基本的概念

においては、船積みの日翌日又は船積みの日から3日経過する日までに発給する旨が規定されている。その規定ぶりの状況は以下の通りとなっている。

船積みの時まで：マレーシア、チリ、タイ、ブルネイ、スイス、ペルー、オーストラリア

船積みの日翌日まで：フィリピン

船積みの日から3日経過する日まで：インドネシア、アセアン包括、ベトナム、インド

規定なし：シンガポール、メキシコ

では、表2-82において、日本のEPA等における関連規定をまとめてみる。

表2-82

① オーストラリアEPA 実施取極第2.1条 原産地証明書の発給 (IMPLEMENTING AGREEMENT Article 2.1 Issuance of Certificate of Origin)	
2	原産地証明書は、原則として、船積みの時までに発給する。 In principle, a Certificate of Origin shall be issued by the time of shipment.
② UNCTAD 合意文書	
—	
③ 一般特惠原産地規則 (関税暫定措置法施行令第27条第4項)	
4	原産地証明書は、その証明に係る物品の輸出の際（税関長がやむを得ない特別の事由があると認める場合には、輸出後その事由により相当と認められる期間内）に、当該物品の輸出者の申告に基づき原産地の税関（税関が原産地証明書を発給することとされていない場合には、原産地証明書の発給につき権限を有するその他の官公署又は商業会議所その他これに準ずる機関で、税関長が適当と認めるもの）が発給したものでなければならない。
④ 旧京都規約	
—	
⑤ シンガポールEPA	
—	
⑥ メキシコEPA	
—	
⑦ マレーシアEPA 運用上の手続規則 第3規則 発給 (OPERATIONAL PROCEDURES Rule 3 Issuance)	
(a)	原産地証明書は、輸出締約国の権限ある政府当局又はその指定団体により船積みの時までに発給される。 A certificate of origin will be issued by the competent governmental authority or its designees of the exporting Country by the time of shipment.
⑧ フィリピンEPA 運用上の手続規則 第2節第2規則 原産地証明書の発給 (OPERATIONAL PROCEDURES Section 2 Rule2: Issuance of a certificate of origin)	
5.	一般的に、原産地証明書は船積みの日翌日までに発給される。 Generally, a certificate of origin should be issued by one day after the date of shipment.
⑨ チリEPA 運用上の手続規則 第2節第3規則 発給 (OPERATIONAL PROCEDURES Section 2 Rule3: Issuance)	
(a)	原産地証明書は、原則として、船積みに先立ち、又は、船積み時に発給される。 In principle, a certificate of origin should be issued prior to or at the time of shipment.

⑩タイEPA 運用上の手続規則 第3規則 発給 (OPERATIONAL PROCEDURES Section 2 Rule3: Issuance)
1 原産地証明書は、原則として、船積みの時までに発給される。 In principle, a certificate of origin should be issued by the time of shipment.
⑪ブルネイEPA 運用上の手続規則 第3規則 発給 (OPERATIONAL PROCEDURES Rule 3. Issuance)
(b) 原産地証明書は、原則として、船積みの時までに発給される。 In principle, a certificate of origin should be issued by the time of shipment
⑫インドネシアEPA 運用上の手続規則 第2部第3規則 発給 (OPERATIONAL PROCEDURES PART 2 Rule 3. Issuance)
(a) 原産地証明書は、原則として、船積みの時までに又は遅くとも船積みの日から3日経過する日までに発給される。 In principle, a certificate of origin should be issued by the time of shipment or no later than three days from the date of shipment.
⑬アセアン包括EPA 附属書4 運用上の規則 第7規則 原産地証明書の遡及発給 (IMPLEMENTING REGULATIONS Rule 7 Retroactive Issuance of Certificate of Origin)
[第1文] 原産地証明書は、原則として、船積みの時までに、又は、遅くとも船積みの日から3日経過する日までに発給される。
[第1文] In principle, a CO is to be issued by the time of shipment or no later than three(3)days from the date of shipment.
⑭ベトナムEPA 附属書3 運用上の規則 第7規則 原産地証明書の遡及発給 (IMPLEMENTING REGULATIONS Rule 7 Retroactive Issuance of Certificate of Origin)
[第1文] 原産地証明書は、原則として、船積みの時までに、又は、遅くとも船積みの日から3日経過する日までに発給される。
[第1文] In principle, a CO is to be issued by the time of shipment or no later than three days from the date of shipment.
⑮スイスEPA 附属書2第17条 遡及して発給される原産地証明書 (Annex II Article XVII Certificate of Origin Issued Retrospectively)
1 原産地証明書は、2に規定する場合を除き、船積みの時までに発給する。 A Certificate of Origin shall be issued by the time of shipment, except as provided for in paragraph 2.
⑯インドEPA 附属書3 (第3章関係) 運用上の手続 第3規則 発給 (Implementing Procedures Rule 3 Issuance)
(a) 原産地証明書は、原則として、遅くとも船積みの日から3日経過する日までに発給される。 In principle, a certificate of origin should be issued no later than three days from the date of shipment.
⑰ペルーEPA 第54条 原産地証明書 (Article 54 Certificate of Origin)
5 原産地証明書は、次条に規定する場合を除くほか、船積みの時までに発給する。

A Certificate of Origin shall be issued by the time of shipment, except as provided for in Article 55.

(注) 各EPAの運用上の手続規則又は運用上の手続における和文は、筆者による仮訳である。

② 原産地申告作成のタイミング

原産地申告に関しては、輸出（若しくは船積み）の際又はその後に作成することができる旨が規定されている。

では、関係する3本のEPAにおける関連規定を表2-83に掲げる。

表2-83

⑥メキシコEPA 第39条のB 原産地申告 (Article 39B Origin Declaration)	
6	認定輸出者は、製品の輸出の際又はその後に、当該製品の原産地申告を作成することができる。 An origin declaration for a good may be produced by the approved exporter at the time of or after the exportation of the good.
⑮スイスEPA 附属書2第19条 原産地申告 (Annex II Article XIX Origin Declaration)	
8	認定輸出者は、製品の輸出の際又はその後に、当該製品の原産地申告を作成することができる。 An origin declaration for a product may be produced by the approved exporter at the time of or after the exportation of the product.
⑰ペルーEPA 第57条 原産地申告 (Article 57 Origin Declaration)	
8	認定輸出者は、製品の船積みの時まで又はその後に、当該製品の原産地申告を作成することができる。 An origin declaration for a good may be made out by the approved exporter by the time of or after the shipment of the good.

③ 原産地証明文書作成のタイミング

原産地証明文書の作成のタイミングに関しては、明示的な規定はない。

(12) [署名・印章・様式の見本／認定輸出者に係る情報] の提供

輸入申告の際に提出される原産地証明書や原産地申告に関して、それが真正の物であるか等について判断するためには、当該原産地証明書等に係る情報（例えば、原産地証明書の様式、発給担当者の署名がなされる場合には真正の署名の見本、発給機関の印章が付される場合には、当該印章の図案の見本）が必要となる。これらの情報について輸出締約国から輸入締約国に対して提供する旨が協定において規定されている。

① 原産地証明書（署名・印章・様式の見本の提供）

多くのEPAにおいては、署名の見本、印章の図案（impressions of the stamps）を提供する旨が規定されており、更に、指定団体に関してその名称及び住所を通報する旨を規定したものもある。

では、表2-84において、日本のEPA等における関連規定をまとめてみる。

表2-84

①オーストラリアEPA 第3.15条 原産地証明書 (Article 3.15 Certificate of Origin)	
6	<p>一方の締約国は、この協定の効力発生の日に、他方の締約国に対し、原産地証明書の様式の見本及び自国の権限を与えられた機関又は他の発給機関の名称、住所、代表者の署名の見本、公の印章の図案その他の両締約国が合意する詳細を提供する。その後の変更については、速やかに通報する。</p> <p>On entry into force of this Agreement, each Party shall provide the other Party with a sample format of a Certificate of Origin, the names, addresses, specimen signatures of representatives, and impressions of the stamps or official seals and other details of its authorised bodies or other certification bodies that the Parties may agree. Any subsequent change shall be promptly notified.</p>
②UNCTAD合意文書	
—	
③一般特惠原産地規則	
—	
④旧京都規約 附属書D.2 原産地の証拠書類に関する附属書 (Annex D.2. Annex concerning documentary evidence of origin)	
6	Recommended Practice
2.	Contracting Parties which have aligned their forms of certificate of origin on the model form in Appendix I to this Annex should notify the Secretary General of the Council accordingly.
⑤シンガポールEPA	
—	
⑥メキシコEPA 第39条のA 原産地証明書 (Article 39A Certificate of Origin)	
9	<p>輸出締約国の権限のある政府当局は、次のことを行う。</p> <p>The competent governmental authority of the exporting Party shall:</p> <p>(c) 権限のある政府当局又は指定団体が原産地証明書の発給のために使用する印章の図案を、輸入締約国に提供すること。</p> <p>provide the other Party with specimen impressions of stamps used in the offices of the competent governmental authority or its designees for the issue of the certificate of origin.</p>
⑦マレーシアEPA 第40条 原産地証明書 (Article 40 Certificate of Origin)	
9	<p>輸出締約国の権限のある政府当局は、当該権限のある政府当局又は指定団体が使用する署名の見本及び印章の図案を輸入締約国に提供する。</p> <p>The competent governmental authority of the exporting Country shall provide the other Country with specimen signatures and impressions of stamps used in the offices of the competent governmental authority of the exporting Country or its designees.</p>
⑧フィリピンEPA 第41条 原産地証明書 (Article 41 Certificate of Origin)	
9	<p>輸出締約国の権限のある政府当局は、当該権限のある政府当局又は指定団体が使用する署名の見本及び印章の図案を輸入締約国に提供する。</p> <p>The competent governmental authority of the exporting Party shall provide the other Party with specimen signatures and impressions of stamps used in the offices of the competent governmental authority or its designees.</p>

⑨チリEPA 第44条 原産地証明書 (Article 44 Certificate of Origin)	
9	輸出締約国の権限のある当局は、当該輸出締約国の権限のある当局又は指定団体が使用する印章の図案を輸入締約国に提供する。
	The competent authority of the exporting Party shall provide the importing Party with impressions of stamps used by the competent authority of the exporting Party or its designees.
⑩タイEPA 第40条 原産地証明書 (Article 40 Certificate of Origin)	
9	輸出締約国の権限のある政府当局は、当該権限のある政府当局又は指定団体が使用する署名の見本及び印章の図案を輸入締約国に提供する。
	The competent governmental authority of the exporting Party shall provide the other Party with specimen signatures and impressions of stamps used in the offices of the competent governmental authority of the exporting Party or its designees.
⑪ブルネイEPA 第37条 原産地証明書 (Article 37 Certificate of Origin)	
6	輸出締約国の権限のある政府当局は、当該権限のある政府当局又はその指定団体が使用する署名の見本及び印章の図案を輸入締約国に提供する。
	The competent governmental authority of the exporting Party shall provide the other Party with specimen signatures and impressions of stamps used in the offices of the competent governmental authority of the exporting Party or its designees.
⑫インドネシアEPA 第41条 原産地証明書 (Article 41 Certificate of Origin)	
9	輸出締約国の権限ある政府当局は、当該権限のある政府当局又はその指定団体が使用する署名の見本及び印章の図案を輸入締約国に提供する。
	The competent governmental authority of the exporting Party shall provide the other Party with specimen signatures and impressions of stamps used in the offices of the competent governmental authority or its designees.
⑬アセアン包括EPA 附属書4 運用上の証明手続 第2規則 原産地証明書の発給 (Annex 4 Operational Certification Procedures Rule 2 Issuance of Certificate of Origin)	
2	各締約国は、権限のある政府当局又はその指定団体がある場合には当該指定団体について、名称及び住所の一覧表並びに原産地証明書の発給に使用する署名の見本及び公印又は印章の図案の一覧表を他の締約国に提供する。
	Each Party shall provide the other Parties with a list of names and addresses, and a list of specimen signatures and specimen of official seals or impressions of stamps for the issuance of a CO, of its competent governmental authority and, if any, its designees.
⑭ベトナムEPA 附属書3 運用上の証明手続 第2規則 原産地証明書の発給 (Annex 3 Operational Certification Procedures Rule 2 Issuance of Certificate of Origin)	
2	各締約国は、権限のある政府当局又はその指定団体がある場合には当該指定団体について、名称及び住所の一覧表並びに原産地証明書の発給に使用する署名の見本及び公印又は印章の図案の一覧表を他方の締約国に提供する。
	Each Party shall provide the other Party with a list of names and addresses, and a list of specimen signatures and specimen of official seals or impressions of stamps for the issuance of a CO, of its competent governmental authority and, if any, its designees.
⑮スイスEPA 附属書2第24条 通報 (Annex II Article XXIV Notifications)	
1	各締約国は、次のものを他方の締約国に提供する。
	Each Party shall provide the other Party with:

(a)	原産地証明書の書式
	the form of its Certificate of Origin;
(b)	権限のある政府当局又はその指定団体が原産地証明書の発給のために使用する印章の図案の特徴
	the design feature of impressions of stamps used by the competent governmental authority or its designees for the issuance of Certificates of Origin; and
(c)	(b)に規定する印章の例
	a sample of impressions provided for in subparagraph(b).
2	輸出締約国の権限のある政府当局が指定団体を指定する場合には、当該輸出締約国は、輸入締約国に対し書面によりその指定団体を通報する。
	Where the competent governmental authority of the exporting Party designates other entities or bodies to carry out the issuance of Certificate of Origin, the exporting Party shall notify in writing the other Party of its designees.
⑯インド EPA 附属書3 (第3章関係) 運用上の証明手続 第3節 原産地証明書の発給 (Annex 3 Referred to in Chapter 3 Operational Certification Procedures Section 3 Issuance of Certificate of Origin)	
8	輸出締約国の権限のある政府当局は、当該権限のある政府当局又はその指定団体が使用する署名の見本及び印章の図案を、この協定の効力発生の日並びに当該署名の見本及び当該印章の図案がその後変更される場合にはその変更の日に輸入締約国に提供する。
	The competent governmental authority of the exporting Party shall provide the importing Party with specimen signatures and impressions of stamps used in the offices of the competent governmental authority or its designees, upon entry into force of this Agreement and their modification thereafter.
⑰ペルー EPA 第54条 原産地証明書 (Article 54 Certificate of Origin)	
	一方の締約国は、この協定の効力発生の時に、他方の締約国に次のものを提供する。
	Upon entry into force of this Agreement, each Party shall provide the other Party with:
	原産地証明書の書式
	the form of its Certificate of Origin; and
	発給機関の名称及び原産地証明書を発給できる職員の氏名並びに権限のある当局又は発給機関の事務所において原産地証明書の発給のために使用される署名及び印章の見本及び図案を記載した登録簿
	a register of the names of the certification bodies and officials accredited to issue Certificates of Origin, as well as of the specimen signatures and impressions of stamps used in the offices of the competent authority or its certification bodies for the issuance of Certificates of Origin.
	登録簿の変更については、他方の締約国に対して書面により通報する。当該変更については、通報が行われた日の後5日目に効力を生じ、又はそれよりも遅い日であって当該通報において指定される日に効力を生ずる。
	Any change to the register shall be notified in writing to the other Party. The change shall enter into force five days after the date of notification or in another later date indicated in such notification.

② 原産地申告（認定輸出者に係る情報の提供）

スイスEPAにおいては、認定輸出者の認定番号の構成について、輸出締約国が輸入締約国に対して提供する旨が規定されている。

メキシコEPA及びペルーEPAにおいては、認定輸出者の認定番号の構成に加えて、認定輸出者の氏名又は名称、住所及び認定番号並びに認定が効力を生ずる日付に関する情報を、輸出締約国から輸入締約国に提供する旨が規定されている。

では、関係する3本のEPAにおける関連規定を表2-85に掲げる。

表2-85

⑥メキシコEPA 第39条のB 原産地申告（Article 39B Origin Declaration）	
9	輸出締約国の権限のある政府当局は、認定輸出者の認定番号の構成並びに認定輸出者の氏名又は名称、住所及び認定番号並びに認定が効力を生ずる日付に関する情報を輸入締約国に提供する。一方の締約国は、当該情報の変更（当該変更が効力を生ずる日付を含む。）を他方の締約国に通報する。
	The competent governmental authority of the exporting Party shall provide the importing Party with information on the composition of the authorization number and the names, addresses and authorization numbers of approved exporters and the dates from which the authorization comes into effect. Each Party shall notify the other Party of any changes, including the date from which such changes come into effect.
⑤スイスEPA 附属書2第24条 通報（Annex II Article XXIV Notifications）	
3	一方の締約国の権限のある政府当局は、認定輸出者の認定番号の構成を定めた場合には、他方の締約国に対し当該構成に関する情報を提供する。
	The competent governmental authority of a Party shall provide the other Party with information on the composition of the authorisation number for approved exporters, where established by the Party.
⑦ペルーEPA 第59条 通報（Article 59 Notifications）	
	輸出締約国の権限のある当局は、認定輸出者の認定番号の構成並びに認定輸出者の名称、住所及び認定番号並びに認定が効力を生ずる日付に関する情報を輸入締約国に対して提供する。一方の締約国は、当該情報の変更（当該変更が効力を生ずる日付を含む。）を他方の締約国に通報する。
	The competent authority of the exporting Party shall provide the importing Party with information on the composition of the authorization number and the names, addresses and authorization numbers of approved exporters and the dates from which the authorization comes into effect. Each Party shall notify the other Party any changes, including the date from which such changes come into effect.

③ 原産地証明文書（様式の見本の提供）

原産地証明文書に関しては、その様式の見本を相互に提供する旨が規定されている。

関連する規定を表2-86に掲げる。

表2-86

① オーストラリアEPA 第3.16条 原産地証明文書 (Article 3.16 Origin Certification Document)	
4	一方の締約国は、この協定の効力発生の日に、他方の締約国に対し、原産地証明文書の様式の見本を提供する。当該様式のその後の変更については、速やかに通報する。
	On entry into force of this Agreement, each Party shall provide the other Party with a sample format of an origin certification document. Any subsequent change shall be promptly notified.

(13) 原産地証明書の遡及発給

原産地証明書が発給されるタイミングについては上記(11)①に記載した通りであるが、当該規定された期日までに発給されなかった例外的な場合には、後から遡って発給することが可能である旨が定められている（シンガポールEPAを除く。）。

遡及して発給することができる旨をどのように規定しているかの概要を表2-87に整理してみる。

表2-87

遡及発給の規定場所	協定（本体又は附属書）において規定	「実施取極」・「運用上の手続規則」等において規定
船積みの日から1年（12箇月）以内	アセアン包括、ベトナム、スイス	マレーシア、フィリピン、チリ、タイ、ブルネイ、インドネシア、オーストラリア
船積みの日から9箇月以内	—	インド
期限に係る明示的な規定なし	メキシコ、ペルー	—

同表を見ると、遡及発給について規定している13本のEPAのうち、メキシコEPAを始めとする5本のEPAにおいては協定の本体又はその附属書において規定されているが、マレーシアEPAを始めとする8本のEPAにおいては、協定ではなく、「実施取極」又は「運用上の手続規則」等において規定されていることが分かる。

これら2つのグループの間において、遡及発給という行為そのものに係る法的な位置付けが異なるのではないかと疑問も生じ得るところではあるが、この点については以下のように考えることが可能であろう。

後者のグループ（8本のEPA）のうち、例えばマレーシアEPAにおいては、第40条8において、

原産地証明書は、当該原産地証明書の発給を申請する輸出者又は輸出締約国の領域に所在する生産者であって7(b)に規定するものが、権限のある政府当局又は指定団体に対し、輸出される産品が当該輸出締約国の原産品であることを証明した後のみ発給される。

The certificate of origin shall be issued only after the exporter who requests a certificate of origin, or the producer of a good in the territory of the exporting Country referred to in subparagraph 7(b) of this Article, proves to the competent governmental

第2部 主要な基本的概念

authority or its designees that the good to be exported qualifies as an originating good of the exporting Country.

と規定しているところ、原産品であることを証明すれば原産地証明書が発給されることとなる。これは、船積みの後であっても、原産品であることを証明すれば原産地証明書が発給されることを含むものと解され、すなわち、協定レベルにおける「発給」の規定の中に「遡及発給」を含むとの前提に立ち、「遡及発給」に係る詳細な規定は協定より下のレベルにある「実施取極」又は「運用上の手続規則」等において規定しているものと考えられる。

なお、前者のグループ（5本のEPA）に関しては、より一層の明確化を図るとの観点から協定レベルにおいて「遡及発給」について明示的に規定しているものと解される。

さて、遡及発給された原産地証明書には、以下のような文言が記載されることとなっている。

“ISSUED RETROSPECTIVELY”：メキシコ、スイス、ペルー、オーストラリアの各EPA

”ISSUED RETROACTIVELY”：マレーシア、フィリピン、チリ、タイ、ブルネイ、インドネシア、アセアン包括、ベトナム、インドの各EPA

では、表2-88において、日本のEPA等における関連規定をまとめてみる。

なお、原産地申告及び原産地証明文書に関しては、遡及発給という概念は規定されていない。

表2-88

① オーストラリアEPA 実施取極第2.1条 原産地証明書の発給 (IMPLEMENTING AGREEMENT Article 2.1 Issuance of Certificate of Origin)	
3	原産地証明書が船積みの時までに発給されなかった例外的な場合において、輸出者又は生産者の要請があったときは、輸出締約国政府の国内法令に従って原産地証明書を船積みの日から12箇月以内に遡及して発給することができる。この場合には、当該原産地証明書の関連する欄に「ISSUED RETROSPECTIVELY」と記載しなければならない。遡及して発給された原産地証明書は、その関連する欄に船積みの日を記載する。
	In exceptional cases where the Certificate of Origin has not been issued by the time of shipment, on request of the exporter or producer, the Certificate of Origin may be issued retrospectively in accordance with the domestic laws and regulations of the exporting Party within 12 months from the date of shipment, in which case it shall be necessary to indicate “ISSUED RETROSPECTIVELY” in the relevant field of the Certificate of Origin. The Certificate of Origin issued retrospectively shall indicate the date of shipment in the relevant field of the Certificate of Origin.
4	遡及して発給された原産地証明書は、船積みの日から1年間有効なものとする。
	A Certificate of Origin issued retrospectively shall remain valid for one year from the date of shipment.
② UNCTAD 合意文書	
—	

③一般特惠原産地規則	
—	
④旧京都規約	
—	
⑤シンガポールEPA	
—	
⑥メキシコEPA 第39条のA 原産地証明書 (Article 39A Certificate of Origin)	
5	<p>権限のある政府当局又は指定団体は、輸出者により4の規定に従って申請が行われる場合には、産品が輸出された後であっても原産地証明書を発給する。遡及して発給された原産地証明書は、第10条に規定する統一規則に定める文言により裏書されなければならない。</p> <p>The competent governmental authority or its designees shall issue a certificate of origin after the exportation of a good when it is requested by the exporter in accordance with paragraph 4 above. The certificate of origin issued retrospectively must be endorsed with the phrase set out in the Uniform Regulations referred to in Article 10.</p>
⑥メキシコEPA 統一規則 第3節 原産地の証明及び税関手続 第1部 原産地の証明 (UNIFORM REGULATIONS SECTION 3 CERTIFICATION OF ORIGIN AND CUSTOMS PROCEDURES PART 1: Certification of Origin)	
(3)	<p>協定第39条のA5の規定の適用上、遡及して発給された原産地証明書には "ISSUED RETROSPECTIVELY" と裏書されなければならない。</p> <p>For the purposes of paragraph 5 of Article 39A the certificate of origin issued retrospectively must be endorsed with the phrase "ISSUED RETROSPECTIVELY".</p>
⑦マレーシアEPA 運用上の手続規則 第3規則 発給 (OPERATIONAL PROCEDURES Rule 3 Issuance)	
(b)	<p>原産地証明書が船積み之時までに発給されなかった例外的な場合において、輸出者又は権限を与えられたその代理人の要請があったときは、輸出締約国の法令に従って原産地証明書を船積みの日から1年以内に遡及して発給することができる。この場合には、「ISSUED RETROACTIVELY」と記載する必要がある。そのような場合において、特惠待遇の適用を求める輸入者は、船積みの日から1年以内に遡及して発給された原産地証明書を、輸入締約国の法令に従って、輸入締約国の関係当局に提出することができる。</p> <p>In exceptional cases where the certificate of origin has not been issued by the time of shipment, at the request of the exporter or its authorised agent, the certificate of origin may be issued retroactively in accordance with the laws and regulations of the exporting Country but within one year from the date of shipment, in which case it is necessary to specify "ISSUED RETROACTIVELY." In such cases, the importer of the good who claims the preferential tariff treatment may, subject to the laws and regulations of the importing Country, provide the relevant authority of the importing Country with the certificate of origin issued retroactively within one year from the date of the shipment.</p>

⑧ フィリピンEPA 運用上の手続規則 第2節第2規則 原産地証明書の発給 (OPERATIONAL PROCEDURES Section 2 Rule2: Issuance of a certificate of origin)	
6.	<p>原産地証明書が船積みの日の翌日までに発給されなかった例外的な場合において、輸出者又は権限を与えられたその代理人の要請があったときは、輸出締約国の法令に従って原産地証明書を船積みの日から12箇月以内に遡及して発給することができる。この場合には、「ISSUED RETROACTIVELY」と記載する必要がある。そのような場合において、特惠待遇の適用を求める輸入者は、船積の日から1年以内に遡及して発給された原産地証明書を、輸入締約国の法令に従って、輸入締約国の税関当局に提出することができる。遡及して発給される原産地証明書には船積みの日が記載されるべきである。</p>
	<p>In exceptional cases where the certificate of origin has not been issued by one day after the date of shipment, at the request of the exporter or its authorized agent, the certificate of origin may be issued retroactively in accordance with the laws and regulations of the exporting Party within 12 months from the date of shipment, in which case it is necessary to specify “ISSUED RETROACTIVELY.” In such cases, the importer of the good who claims the preferential tariff treatment may, subject to the laws and regulations of the importing Party, provide the customs authority of the importing Party with the certificate of origin issued retroactively. The certificate of origin which is issued retroactively should indicate the date of shipment.</p>
⑨ チリEPA 運用上の手続規則 第2節第3規則 発給 (OPERATIONAL PROCEDURES Section 2 Rule3: Issuance)	
(b)	<p>原産地証明書が船積みの時までに発給されなかった例外的な場合において、輸出者の要請があったときは、輸出締約国の法令に従って原産地証明書を遡及して発給することができる。この場合には、第8欄に「ISSUED RETROACTIVELY」と記載する必要がある。そのような場合において、特惠待遇の適用を求める輸入者は、船積みの日から1年以内に遡及して発給された原産地証明書を、輸入締約国の法令に従って、輸入締約国の税関当局に提出することができる。遡及して発給される原産地証明書の第3欄に船積みの日が記載されるべきである。</p>
	<p>In exceptional cases where the certificate of origin has not been issued by the time of shipment, at the request of the exporter, the certificate of origin may be issued retroactively in accordance with the laws and regulations of the exporting Party, in which case it is necessary to indicate “ISSUED RETROACTIVELY” in field 8. In such cases, the importer of the good who claims the preferential tariff treatment for the good may, subject to the laws and regulations of the importing Party, provide the customs authority of the importing Party with the certificate of origin issued retroactively. The certificate of origin issued retroactively should indicate the date of shipment in field 3.</p>

⑩ タイ EPA 運用上の手続規則 第3規則 発給 (OPERATIONAL PROCEDURES Section 2 Rule3: Issuance)	
2	<p>原産地証明書が船積みの時までには発給されなかった例外的な場合において、輸出者又は権限を与えられたその代理人の要請があったときは、輸出締約国の法令に従って原産地証明書を船積みの日から12箇月以内に遡及して発給することができる。この場合には、付録1-Bに規定する原産地証明書の欄に「ISSUED RETROACTIVELY」と記載する必要がある。そのような場合において、特惠待遇の適用を求める輸入者は、遡及して発給された原産地証明書を、輸入締約国の法令に従って、輸入締約国の税関当局に提出することができる。遡及して発給される原産地証明書には船積みの日が記載されるべきである。</p> <p>In exceptional cases where the certificate of origin has not been issued by the time of shipment, at the request of the exporter or its authorised agent, the certificate of origin may be issued retroactively in accordance with the laws and regulations of the exporting Party within 12 months from the date of shipment, in which case it is necessary to indicate “ISSUED RETROACTIVELY” in the field of the certificate of origin specified in Appendix 1-B. In such cases, the importer of the good who claims the preferential tariff treatment for the good may, subject to the laws and regulations of the importing Party, provide the customs authority of the importing Party with the certificate of origin issued retroactively. The certificate of origin which is issued retroactively should indicate the date of shipment.</p>
⑪ ブルネイ EPA 運用上の手続規則 第3規則 発給 (OPERATIONAL PROCEDURES Rule 3. Issuance)	
(c)	<p>原産地証明書が船積みの時までには発給されなかった例外的な場合において、輸出者又は権限を与えられたその代理人の要請があったときは、輸出締約国の法令に従って原産地証明書を船積みの日から12箇月以内に遡及して発給することができる。この場合には、付録1-Bに規定する原産地証明書の関係する欄に「ISSUED RETROACTIVELY」と記載する必要がある。そのような場合において、特惠待遇の適用を求める輸入者は、遡及して発給された原産地証明書を、輸入締約国の法令に従って、輸入締約国の関係当局に提出することができる。遡及して発給される原産地証明書については、付録1-Bに規定する関係する欄に船積みの日が記載されるべきである。</p> <p>In exceptional cases where the certificate of origin has not been issued by the time of shipment, at the request of the exporter or its authorised agent, the certificate of origin may be issued retroactively in accordance with the laws and regulations of the exporting Party within 12 months from the date of shipment, in which case it is necessary to indicate “ISSUED RETROACTIVELY” in the relevant field of the certificate of origin specified in Appendix 1-B. In such cases, the importer of the good who claims the preferential tariff treatment for the good should, subject to the laws and regulations of the importing Party, provide the relevant authority of the importing Party with the certificate of origin issued retroactively. The certificate of origin issued retroactively should indicate the date of shipment in the relevant field specified in Appendix 1-B.</p>
注釈：	この運用上の手続規則において、「輸入締約国の関係当局」とは、
Note:	For the purpose of this Operational Procedures, “relevant authority of the importing Party” means:
	ブルネイ・ダルサラーム国については、外務貿易省をいう。
	‘ in the case of Brunei Darussalam, the Ministry of Foreign Affairs and Trade; and
	日本国については、財務省をいう。

‘ in the case of Japan, the Ministry of Finance.	
⑫ インドネシアEPA 運用上の手続規則 第2部第3規則 発給 (OPERATIONAL PROCEDURES PART 2 Rule 3. Issuance)	
(b)	<p>原産地証明書が船積みの時まで又は船積みの日から3日経過する日までに発給されなかった例外的な場合において、輸出者又は権限を与えられたその代理人の要請があったときは、輸出締約国の法令に従って原産地証明書を船積みの日から12箇月以内に遡及して発給することができる。この場合には、付録1-Bに規定する原産地証明書の関係する欄に「ISSUED RETROACTIVELY」と記載する必要がある。そのような場合において、特惠待遇の適用を求める輸入者は、遡及して発給された原産地証明書を、輸入締約国の法令に従って、輸入締約国の税関当局に提出することができる。遡及して発給される原産地証明書については、付録1-Bに規定する関係する欄に船積みの日が記載されるべきである。</p>
	<p>In exceptional cases where the certificate of origin has not been issued by the time of shipment or no later than three days from the date of shipment, at the request of the exporter or its authorized agent, the certificate of origin may be issued retroactively in accordance with the laws and regulations of the exporting Party but within 12 months from the date of shipment, in which case it is necessary to indicate “ISSUED RETROACTIVELY” in the relevant field of the certificate of origin specified in Appendix 1-B. In such cases, the importer of the good who claims the preferential tariff treatment should, subject to the laws and regulations of the importing Party, provide the customs authority of the importing Party with the certificate of origin issued retroactively. The certificate of origin issued retroactively should indicate the date of shipment in the relevant field specified in Appendix 1-B.</p>
⑬ アセアン包括EPA 運用上の規則 第7規則 原産地証明書の遡及発給 (IMPLEMENTING REGULATIONS Rule 7 Retroactive Issuance of Certificate of Origin)	
	<p>[第2文以降]</p> <p>原産地証明書が船積みの時まで又は船積みの日から3日経過する日までに発給されなかった例外的な場合において、輸出者の要請があったときは、輸出締約国の法令に従って原産地証明書を船積みの日から12箇月以内に遡及して発給される。この場合には、「Issued Retroactively」と記された欄をチェックする必要がある。そのような場合において、產品に特惠待遇の適用を求める輸入者は、遡及して発給された原産地証明書を、輸入締約国の法令に従って、輸入締約国の税関当局に提出することができる。遡及して発給される原産地証明書については、第3欄に船積みの日が記載される。</p>
	<p>[第2文以降]</p> <p>In exceptional cases where a CO has not been issued by the time of shipment or no later than three(3)days from the date of shipment, at the request of the exporter, the CO will be issued retroactively in accordance with the laws and regulations of the exporting Party within twelve(12)months from the date of shipment, in which case it is necessary to tick the box marked "Issued Retroactively". In such cases, the importer of the good who claims the preferential tariff treatment for the good may, subject to the laws and regulations of the importing Party, provide the customs authority of the importing Party with the CO issued retroactively. The CO issued retroactively will indicate the date of shipment in box 3.</p>

⑭ベトナムEPA 運用上の規則 第7規則 原産地証明書の遡及発給 (IMPLEMENTING REGULATIONS Rule 7 Retroactive Issuance of Certificate of Origin)	
	<p>[第2文以降]</p> <p>原産地証明書が船積みの時まで又は船積みの日から3日経過する日までに発給されなかった例外的な場合において、輸出者の要請があったときは、輸出締約国の法令に従って原産地証明書を船積みの日から12箇月以内に遡及して発給される。この場合には、第8欄に「Issued Retroactively」と記載する必要がある。そのような場合において、產品に特惠待遇の適用を求める輸入者は、遡及して発給された原産地証明書を、輸入締約国の法令に従って、輸入締約国の税関当局に提出することができる。遡及して発給される原産地証明書については、第3欄に船積みの日が記載される。</p>
	<p>[第2文以降]</p> <p>In exceptional cases where a CO has not been issued by the time of shipment or no later than three days from the date of shipment, at the request of the exporter, the CO will be issued retroactively in accordance with the laws and regulations of the exporting Party within 12 months from the date of shipment, in which case it is necessary to indicate “Issued Retroactively” in box 8. In such cases, the importer of the good who claims the preferential tariff treatment for the good may, subject to the laws and regulations of the importing Party, provide the customs authority of the importing Party with the CO issued retroactively. The CO issued retroactively will indicate the date of shipment in box 3.</p>
⑮スイスEPA 附属書2第17条 遡及して発給される原産地証明書 (Annex II Article XVII Certificate of Origin Issued Retrospectively)	
2	<p>原産地証明書が船積みの日までに発給されなかった例外的な場合において、輸出者の要請があったときは、輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体は、前条6の規定に基づき原産地証明書を遡（そ）及して発給する。当該原産地証明書については、その第7欄に「ISSUED RETROSPECTIVELY」との文言を記載するものとする。</p>
	<p>In exceptional cases where the Certificate of Origin has not been issued by the time of shipment, the competent governmental authority of the exporting Party or its designees shall, at the request of the exporter, issue a Certificate of Origin retrospectively in accordance with paragraph 6 of Article XVI of this Annex. Such Certificate of Origin shall bear the phrase “ISSUED RETROSPECTIVELY” in field 7.</p>
⑮スイスEPA 運用上の手続規則 第1節 第2規則 発給 (OPERATIONAL PROCEDURES Section 1 Rule 2 Issuance)	
(c)	<p>協定附属書2の第17条2の規定の適用上、遡及して発給された原産地証明書には「ISSUED RETROSPECTIVELY」が記載される。</p>
	<p>For the purposes of paragraph 2 of Article XVII of Annex II of the Agreement, a Certificate of Origin issued retrospectively should bear the phrase “ISSUED RETROSPECTIVELY” in field 7.</p>

⑩インドEPA 運用上の手続 第3規則 発給 (Implementing Procedures Rule 3 Issuance)	
(b)	<p>原産地証明書がサブパラグラフ(a)に規定された期限までに発給されなかった例外的な場合において、輸出者又は権限を与えられたその代理人の要請があったときは、輸出締約国の法令に従って原産地証明書を船積みの日から9箇月以内に遡及して発給することができる。この場合には、付録2に規定する原産地証明書の関係する欄に「ISSUED RETROACTIVELY」と記載する必要がある。そのような場合において、関税上の特惠待遇の適用を求める輸入者は、遡及して発給された原産地証明書を、輸入締約国の法令に従って、輸入締約国の税関当局に提出することができる。遡及して発給される原産地証明書については、付録2に規定する関係する欄に船積みの日が記載される。</p> <p>In exceptional cases where the certificate of origin has not been issued before the time limit provided for in subparagraph(a) at the request of the exporter or its authorised agent, the certificate of origin may be issued retroactively in accordance with the laws and regulations of the exporting Party within 9 months from the date of shipment, in which case it is necessary to indicate “ISSUED RETROACTIVELY” in the relevant field of the certificate of origin specified in Appendix 2. In such cases, the importer of the good who claims the preferential tariff treatment for the good may, subject to the laws and regulations of the importing Party, provide the customs authority of the importing Party with the certificate of origin issued retroactively. The certificate of origin issued retroactively should indicate the date of shipment in the relevant field specified in Appendix 2.</p>
⑪ペルーEPA 第55条 遡及して発給される原産地証明書 (Article 55 Certificate of Origin Issued Retrospectively)	
1	<p>次のいずれかの場合には、例外的に原産地証明書を製品の船積み後に発給することができる。</p> <p>A Certificate of Origin may exceptionally be issued after shipment of the goods to which it relates if:</p>
(a)	<p>誤り若しくは意図的でない不作為又は例外的な状況により、船積み時に原産地証明書が発給されなかった場合</p> <p>it was not issued at the time of shipment because of errors or involuntary omissions or exceptional cases; or</p>
(b)	<p>原産地証明書は発給されたものの、輸入の際に技術的な理由により受理されなかったことにつき、輸出締約国の権限のある当局が満足するような説明がなされた場合</p> <p>it is demonstrated to the satisfaction of the competent authority of the exporting Party that a Certificate of Origin was issued but was not accepted at importation for technical reasons.</p>
2	<p>1の規定により発給される原産地証明書については、当該原産地証明書の第9欄に「ISSUED RETROSPECTIVELY」との文言を記載するものとする。</p> <p>Such Certificate of Origin shall bear the phrase “ISSUED RETROSPECTIVELY” in the Field 9.</p>

(注) 各EPAの運用上の手続規則又は運用上の手続における和文は、筆者による仮訳である。

(14) 原産地証明書の再発給

原産地証明書の有効期間満了前に、当該原産地証明書が盗まれたり、紛失したり、又は、著しく損傷して使用できないような状態になった場合には、原産地証明書の発給機関（権限のある政府当局又はその指定団体）に対して、（原則として）当該発給機関が保有する文書に基づき、当該原産地証明書の再発給を要請することができる旨が定められている（シンガポールEPAを除く。）。

以下に、もう少し詳しく見てみよう。

① 発給されるものは何か

上記において「再発給」（注）と述べたが、実際に発給されるものは

(i)当初の原産地証明書の認証謄本、及び、

(ii)当初の原産地証明書とは異なる新たな原産地証明書

の2種類であり、それらのいずれが発給されるかは協定により異なっている（表2-89参照）。

表2-89

	当初の原産地証明書の認証謄本	新たな原産地証明書
発給されるもの	フィリピン（フィリピン発給）	メキシコ マレーシア フィリピン（日本発給） チリ タイ
	ブルネイ（ブルネイ発給）	ブルネイ（日本発給） インドネシア
	アセアン包括（アセアン諸国発給） ベトナム（ベトナム発給）	アセアン包括（アセアン諸国・日本発給） ベトナム（日本・ベトナム発給） スイス インド ペルー オーストラリア

（注）ここでは便宜、「再発給」という用語を用いたが、このような規定が存在する13本のEPAのうち、「再発給」という用語を用いているのは、メキシコEPA、スイスEPA及びペルーEPAの3本のみである。これら3本のEPAに関しては、その規定の内容に照らして、(ii)のカテゴリーに含めることとした。なお、スイスEPAにおいては「再発給」という用語を用いているものの、「新たな原産地証明書を発給する」と規定されている。

当初の原産地証明書の認証謄本を発給すると規定しているものは、フィリピン、ブルネイ、アセアン包括及びベトナムの各EPAの下において、日本以外の締結国（すなわち、フィリピン、ブルネイ、アセアン諸国及びベトナム）が発給するものである。

一方、新たな原産地証明書の発給については、13本のEPAのすべてにおいて規定されている。ただし、フィリピンEPA及びブルネイEPAにおいては、いずれも日本が発給するもののみである旨が規定されている。

また、アセアン包括EPA及びベトナムEPAにおいては、いずれの締約国も新たな原産地証

第2部 主要な基本的概念

明書を発給できる旨が規定されている。すなわち、両EPAの下では、アセアン諸国及びベトナムは、当初の原産地証明書の認証謄本及び新たな原産地証明書のいずれも発給できるとされている。

なお、再発給に関しては、原則として原産地証明書の発給機関が保有する書類（当初の原産地証明書が発給されることとなった輸出に係るもの）に基づいて行うこととされているが、当初の原産地証明書の認証謄本として発給されるもののうち、アセアン包括EPAの下でアセアン諸国が発給するもの、及び、ベトナムEPAの下でベトナムが発給するものに関しては、その再発給を要請する輸出者又は権限を与えられた代理人が保有する書類に基づき行われることとされている。

② 規定されている場所

この再発給について協定（本体又は附属書）において規定しているのは、上記(3)で記述した遡及発給と同じく、メキシコ、アセアン包括、ベトナム、スイス、ペルーの5本のEPAとなっている。それ以外の8本のEPAは、実施取極・運用上の手続規則等において規定されている（表2-90参照）。なお、協定のレベルにおいて規定しているEPAに関しても、補足的な規定を実施取極・運用上の手続規則等において定めているものもある。

表2-90

規定場所	協定（本体又は附属書）において規定	「実施取極」・「運用上の手続規則」等において規定
EPA	メキシコ、アセアン包括、ベトナム、スイス、ペルー	マレーシア、フィリピン、チリ、タイ、ブルネイ、インドネシア、インド、オーストラリア

また、協定において規定しているグループと実施取極・運用上の手続規則等において規定しているグループとの間において、再発給という行為そのものに係る法的な位置付けが異なるのではないかと疑問も生じ得るところではあるが、この点については上記(3)において述べた遡及発給と同様に考えることが可能であろう。

③ 記入される文言

再発給された原産地証明書、すなわち、当初の原産地証明書の認証謄本又は新たな原産地証明書には、それが「再発給」されたものであることを明確化するために所定の文言を記入することを規定したEPAがある（表2-91参照）。

表2-91

記入する文言	CERTIFIED TRUE COPY	DUPULICATE
EPA	フィリピン（フィリピン発給） ブルネイ（ブルネイ発給） アセアン包括（アセアン諸国発給） ベトナム（ベトナム発給） インド	メキシコ スイス（スイス発給） ペルー オーストラリア

当初の原産地証明書の認証謄本に関しては、いずれも「CERTIFIED TRUE COPY」という文言を記入することとされている。

また、新たな原産地証明書として発給するグループの内、スイスEPA（スイスが発給するものに限る。）、ペルーEPA及びオーストラリアEPAに関しては、「DUPPLICATE」という文言を記入することとされており、インドEPAに関しては、「CERTIFIED TRUE COPY」という文言を記入することとされている。

以上に述べた項目の他、再発給される原産地証明書に、当初の原産地証明書の発給日及び証明（参照）番号を記入する旨を規定しているEPAもある。

これらの事項の記入の有無を一覧表に整理すると表2-92の通りとなる。

表2-92

EPA	発給国	発給するもの	記入する文言	記入事項	
メキシコ	両締約国	新たな原産地証明書（再発給）	DUPPLICATE		
マレーシア	両締約国	新たな参照番号を有する新たな原産地証明書		当初の原産地証明書の発給日	当初の原産地証明書の参照番号
フィリピン	日本	新たな参照番号を有する新たな原産地証明書		当初の原産地証明書の発給日	当初の原産地証明書の参照番号
	フィリピン	当初の原産地証明書の認証謄本	CERTIFIED TRUE COPY	当初の原産地証明書の発給日	
チリ	両締約国	新たな参照番号を有する新たな原産地証明書		当初の原産地証明書の発給日	当初の原産地証明書の参照番号
タイ	両締約国	新たな参照番号を有する新たな原産地証明書		当初の原産地証明書の発給日	当初の原産地証明書の参照番号
ブルネイ	日本	新たな参照番号を有する新たな原産地証明書		当初の原産地証明書の発給日	当初の原産地証明書の参照番号
	ブルネイ	当初の原産地証明書の認証謄本	CERTIFIED TRUE COPY	当初の原産地証明書の発給日	
インドネシア	両締約国	新たな参照番号を有する新たな原産地証明書		当初の原産地証明書の発給日	当初の原産地証明書の参照番号
アセアン包括	日本	新たな参照番号を有する新たな原産地証明書		当初の原産地証明書の発給日	当初の原産地証明書の参照番号
	アセアン諸国	当初の原産地証明書の認証謄本	CERTIFIED TRUE COPY		

第2部 主要な基本的概念

		新たな参照番号を有する新たな原産地証明書		当初の原産地証明書の発給日	当初の原産地証明書の参照番号
ベトナム	日本	新たな参照番号を有する新たな原産地証明書		当初の原産地証明書の発給日	当初の原産地証明書の参照番号
	ベトナム	当初の原産地証明書の認証謄本	CERTIFIED TRUE COPY		
		新たな参照番号を有する新たな原産地証明書		当初の原産地証明書の発給日	当初の原産地証明書の参照番号
スイス	日本	新たな原産地証明書		当初の原産地証明書の発給日	
	スイス		DUPULICATE	当初の原産地証明書の発給日	
インド	両締約国	新たな参照番号を有する新たな原産地証明書	CERTIFIED TRUE COPY	当初の原産地証明書の発給日	当初の原産地証明書の参照番号
ペルー	両締約国	新たな原産地証明書（再発給）	DUPULICATE		
オーストラリア	両締約国	新たな原産地証明書	DUPULICATE	当初の原産地証明書の発給日	

④ 有効期間

再発給された原産地証明書、すなわち、当初の原産地証明書の認証謄本又は新たな原産地証明書の有効期間に関しては、いずれのEPAにおいても、当初の原産地証明書の有効期間が満了するまでの間とされている。

では、表2-93において、日本のEPA等における関連規定をまとめてみる。

(15) 原産品でないことが判明した、又は、[原産地証明書／原産地申告／原産地証明文書]が不正確である場合の輸出者の対応

原産地証明書／原産地申告の対象となる貨物に関して、それが原産品ではないことが判明した場合、又は、原産地証明書／原産地申告に含まれる情報が不正確であることが判明した場合には、原産地証明書の発給を要請した輸出者若しくは原産地証明書の発給機関に任意で情報を申告した生産者又は原産地申告を作成した輸出者が、原産地証明書の発給機関又は認定輸出者の認定を行った当局に対して、その旨を直ちに通報させることが望ましいとの観点から、各締約国は自国の国内法により当該通報を行わせることを確保する旨が定められている（シンガポールEPA及びオーストラリアEPAを除く。）

オーストラリアEPAにおいては、

- ・原産地証明書に関しては、新たな原産地証明書の発給及び当初の原産地証明書の無効化を要

表2-93

①オーストラリアEPA 実施取極 第2.1条 原産地証明書の発給 (IMPLEMENTING AGREEMENT Article 2.1 Issuance of Certificate of Origin)	
5	<p>輸出者、生産者又はそれらの者の権限を与えられた代理人は、発給された原産地証明書がその有効期間の満了前に盗まれ、亡失し、又は著しく損傷した場合には、輸出締約国政府の権限を与えられた機関又は他の発給機関に対し、当該権限を与えられた機関又は他の発給機関が保有する文書に基づいて当該原産地証明書の再発給として新たな原産地証明書を発給するよう要請することができる。このような方法によって発給される原産地証明書については、当該原産地証明書の関連する欄に「DUPLICATE OF THE ORIGINAL CERTIFICATE OF ORIGIN NUMBER_DATED_」の文言を記載する。当初の原産地証明書の発給日については、新たな原産地証明書に記載する。当該新たな原産地証明書については、当該当初の原産地証明書の有効期間中は有効なものとする。</p> <p>In the event of theft, loss or destruction of an issued Certificate of Origin before the expiration of its validity, the exporter, the producer or their authorized representative may request the authorised body of the exporting Party or its other certification bodies to issue a new Certificate of Origin as a duplicate of the original Certificate of Origin on the basis of the documents in their possession. The Certificate of Origin issued in this way shall bear the word “DUPLICATE OF THE ORIGINAL CERTIFICATE OF ORIGIN NUMBER_DATED_” in the relevant field of the Certificate of Origin. The date of issuance of the original Certificate of Origin shall be indicated in the new Certificate of Origin. The new Certificate of Origin shall be valid during the term of the validity of the original Certificate of Origin.</p>
②UNCTAD合意文書	
—	
③一般特惠原産地規則	
—	
④旧京都規約	
—	
⑤シンガポールEPA	
—	
⑥メキシコEPA 第39条のA 原産地証明書 (Article 39A Certificate of Origin)	
6	<p>輸出者は、原産地証明書が盗まれ、亡失し、又は著しく損傷した場合には、当該原産地証明書を発給した権限のある政府当局又は指定団体に対し、当該権限のある政府当局又は指定団体が保有する当該輸出に関する書類に基づいて原産地証明書を再発給することを要請することができる。このような方法によって再発給された原産地証明書は、第10条に規定する統一規則に定める文言により裏書されなければならない。</p> <p>In the event of theft, loss or destruction of a certificate of origin, the exporter may request to the competent governmental authority or its designees which issued it a duplicate made out on the basis of the export documents in their possession. The duplicate issued in this way must be endorsed with the phrase set out in the Uniform Regulations referred to in Article 10.</p>
⑥メキシコEPA 統一規則 第3節 原産地の証明及び税関手続 第1部 原産地の証明	

第2部 主要な基本的概念

(UNIFORM REGULATIONS SECTION 3 CERTIFICATION OF ORIGIN AND CUSTOMS PROCEDURES PART 1: Certification of Origin)	
(4)	協定第39条のA6の規定の適用上、再発給された原産地証明書には“DUPLICATE”と裏書されなければならない。
	For the purposes of paragraph 6 of Article 39A, the duplicate of the certificate of origin must be endorsed with the phrase “DUPLICATE”.
⑦マレーシアEPA 運用上の手続規則 第3規則 発給 (OPERATIONAL PROCEDURES Rule 3 Issuance)	
(e)	輸出者は、原産地証明書がその有効期間の満了前に盗まれ、亡失し、又は著しく損傷した場合には、権限のある政府当局又はその指定団体に對し、当該権限のある政府当局又はその指定団体が保有する輸出に関する書類に基づいて新たな参照番号を有する新たな原産地証明書を発給することを要請することができる。この場合には、当初の原産地証明書は無効となる。当該新たな原産地証明書には、当初の原産地証明書の発給日及び参照番号が記載される。当該新たな原産地証明書については、当該当初の原産地証明書が有効でなくなる時までに関り有効である。
	In the event of theft, loss or destruction of a certificate of origin before the expiration of its validity, the exporter may request the competent governmental authority or its designees to issue a new certificate of origin with a new reference number on the basis of the export documents in their possession, in which case the original certificate of origin will be cancelled. The new certificate of origin will indicate the date of issuing and the reference number of the original certificate of origin. The new certificate of origin will be valid during the original term of the validity of the original certificate of origin.
⑧フィリピンEPA 運用上の手続規則 第2節第4規則 修正 (OPERATIONAL PROCEDURES Section 2 Rule 4: Modification)	
4	原産地証明書が盗まれ、亡失し、又は著しく損傷した場合には、
	In the event of theft, loss or destruction of a certificate of origin;
	フィリピンについては、輸出者又は権限を与えられたその代理人は、権限のある政府当局又はその指定団体に對し、当該権限のある政府当局又はその指定団体が保有する輸出に関する書類に基づいて当初の原産地証明書の認証謄本を発給することを要請することができる。当該認証謄本は、原産地証明書に印字された“CERTIFIED TRUE COPY”により裏書がなされている。この謄本には、当初の原産地証明書の発給日が記載される。当該認証謄本は、当初の原産地証明書の発給日から1年以内に発給される。当該認証謄本は、当該当初の原産地証明書が有効でなくなる時までに関り有効である。
	in the Philippines, the exporter or its authorized agent may request the competent governmental authority or its designees to issue a certified true copy of the original to be made out on the basis of the export documents in its possession bearing the endorsement of the words “CERTIFIED TRUE COPY” stamped on the certificate of origin. This copy should bear the date of issuance of the original certificate of origin. The certified true copy of the certificate of origin should be issued no later than one year from the date of issuance of the original certificate of origin. The certified true copy of a certificate of origin should be valid during the original term of the validity of the original certificate of origin.
	日本国については、輸出者又は権限を与えられたその代理人は、権限のある政府当局又はその指定団体に對し、その保有する輸出に関する書類に基づいて新たな参照

	<p>番号を有する新たな原産地証明書を発給することを要請することができる。この場合には、当初の原産地証明書は無効となる。当該新たな原産地証明書には、当初の原産地証明書の発給日及び参照番号が記載される。当該新たな原産地証明書は、当該当初の原産地証明書が有効でなくなる時までに限り有効なものとする。</p>
	<p>in Japan, the exporter or its authorized agent may request the competent governmental authority or its designees to issue a new certificate of origin with a new reference number on the basis of the export documents in their possession, in which case the original certificate of origin should be cancelled. The new certificate of origin should indicate the date of issuance and the reference number of the original certificate of origin. The new certificate of origin should be valid during the original term of the validity of the original certificate of origin.</p>
<p>⑨チリEPA 運用上の手続規則 第2節第3規則 発給 (OPERATIONAL PROCEDURES Section 2 Rule3: Issuance)</p>	
(b)	<p>輸出者は、原産地証明書がその有効期間の満了前に盗まれ、亡失し、又は著しく損傷した場合には、輸出締約国の権限のある当局又はその指定団体に対し、当該権限のある当局又はその指定団体が保有する輸出に関する書類に基づいて新たな証明番号を有する新たな原産地証明書を発給することを要請することができる。この場合には、当初の原産地証明書は無効となる。当該新たな原産地証明書の第8欄には、当初の原産地証明書の発給日及び参照番号が記載される。当該新たな原産地証明書については、当該当初の原産地証明書が有効でなくなる時までに限り有効である。</p>
	<p>In the event of theft, loss or destruction of a certificate of origin before the expiration of its validity, the exporter may request the competent authority of the exporting Party or its designees to issue a new certificate of origin with a new certification number on the basis of the export documents in their possession, in which case the original certificate of origin should be invalidated. The date of issuance and the certification number of the original certificate of origin should be indicated in the new certificate of origin in field 8. The new certificate of origin should be valid during the original term of the validity of the original certificate of origin.</p>
<p>⑩タイEPA 運用上の手続規則 第3規則 発給 (OPERATIONAL PROCEDURES Section 2 Rule3: Issuance)</p>	
5	<p>輸出者は、原産地証明書がその有効期間の満了前に盗まれ、亡失し、又は著しく損傷した場合には、輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体に対し、当該権限のある政府当局又はその指定団体が保有する輸出に関する書類に基づいて新たな参照番号を有する新たな原産地証明書を発給することを要請することができる。この場合には、当初の原産地証明書は無効となる。当該新たな原産地証明書には、当初の原産地証明書の発給日及び参照番号が記載される。当該新たな原産地証明書については、当該当初の原産地証明書が有効でなくなる時までに限り有効である。</p>
	<p>In the event of theft, loss or destruction of a certificate of origin before the expiration of its validity, the exporter may request the competent governmental authority of the exporting Party or its designees to issue a new certificate of origin with a new reference number on the basis of the export documents in their possession, in which case the original certificate of origin should be invalidated. In the new certificate of origin the date of issuance and the reference number of the original certificate of origin should be indicated. The new certificate of origin should be valid during the original term of the validity of the original certificate of origin.</p>

⑪ブルネイEPA 運用上の手続規則 第3規則 発給 (OPERATIONAL PROCEDURES Rule 3. Issuance)	
(f)	輸出者又は権限を与えられたその代理人は、当初の原産地証明書がその有効期間の満了前に盗まれ、亡失し、又は著しく損傷した場合には、輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体に対し、次のものを発給することを要請することができる。
	In the event of theft, loss or destruction of the original certificate of origin before the expiration of its validity, the exporter or its authorised agent may request the competent governmental authority of the exporting Party or its designees to issue:
(i)	ブルネイ・ダルサラーム国においては、当該権限のある政府当局又はその指定団体が保有する輸出に関する書類に基づいた当初の原産地証明書の認証謄本。当該認証謄本は、原産地証明書に印字された“CERTIFIED TRUE COPY”により裏書がなされている。当該認証謄本は、当初の原産地証明書の発給日から1年以内に発給される。この謄本には、当初の原産地証明書の発給日が記載され、また、当該当初の原産地証明書が有効でなくなる時までに限り有効である。
	in the case of Brunei Darussalam, a certified true copy of the original certificate of origin to be made out on the basis of the export documents in their possession bearing the endorsement of the words “CERTIFIED TRUE COPY” stamped on the certified true copy of the original certificate of origin. The certified true copy of the original certificate of origin should be issued no later than one year from the date of issuance of the original certificate of origin. This copy should bear the date of issuance of the original certificate of origin and it should be valid during the original term of validity of the original certificate of origin; and
(ii)	日本国については、当該権限のある政府当局又はその指定団体が保有する輸出に関する書類に基づいた新たな証明番号を有する新たな原産地証明書。この場合には、当初の原産地証明書は無効となる。当該新たな原産地証明書には、当初の原産地証明書の発給日及び証明番号が記載される。当該新たな原産地証明書は、当該当初の原産地証明書が有効でなくなる時までに限り有効なものとする。
	in the case of Japan, a new certificate of origin with a new certification number on the basis of the export documents in their possession, in which case the original certificate of origin should be invalidated. The date of issuance and the certification number of the original certificate of origin should be indicated in the new certificate of origin. The new certificate of origin should be valid during the original term of the validity of the original certificate of origin.
⑫インドネシアEPA 運用上の手続規則 第2部第3規則 発給 (OPERATIONAL PROCEDURES PART 2 Rule 3. Issuance)	
(e)	輸出者又は権限を与えられたその代理人は、原産地証明書がその有効期間の満了前に盗まれ、亡失し、又は著しく損傷した場合には、輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体に対し、当該権限のある政府当局又はその指定団体が保有する輸出に関する書類に基づいて新たな証明番号を有する新たな原産地証明書を発給することを要請することができる。この場合には、当初の原産地証明書は無効となる。当該新たな原産地証明書には、当初の原産地証明書の発給日及び証明番号が記載される。当該新たな原産地証明書については、当該当初の原産地証明書が有効でなくなる時までに限り有効である。

	<p>In the event of theft, loss or destruction of a certificate of origin before the expiration of its validity, the exporter or its authorized agent may request the competent governmental authority of the exporting Party or its designees to issue a new certificate of origin with a new certification number on the basis of the export documents in their possession, in which case the original certificate of origin should be invalidated. The date of issuance and the certification number of the original certificate of origin should be indicated in the new certificate of origin. The new certificate of origin should be valid during the original term of the validity of the original certificate of origin.</p>
<p>⑬アセアン包括EPA 運用上の規則 第5規則 盗難、亡失又は著しい損傷 (IMPLEMENTING REGULATIONS Rule 5 Theft, Loss or Destruction)</p>	
	<p>輸出者又は権限を与えられたその代理人は、原産地証明書がその有効期間の満了前に盗まれ、亡失し、又は著しく損傷した場合には、輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体に對し、次のものを発給することを要請することができる。</p>
	<p>In the event of theft, loss or destruction of a CO before the expiration of its validity, the exporter or its authorised agent may request the competent governmental authority of the exporting Party or its designees to issue:</p>
(a)	<p>輸出締約国の当該権限のある政府当局又はその指定団体が保有する輸出に関する書類に基づいた新たな参照番号を有する新たな原産地証明書。当該新たな原産地証明書、すなわち、アセアン加盟国の様式の第12欄及び日本国の様式の第9欄には、当初の原産地証明書の発給日及び参照番号が記載される。当該新たな原産地証明書については、当該当初の原産地証明書が有効でなくなる時までに関り有効である。</p>
	<p>a new CO with a new reference number on the basis of the export documents in the possession of the competent governmental authority of the exporting Party or its designees, in which case the original CO will be invalidated. The date of issuance and the reference number of the original CO is to be indicated in the new CO, namely, in box 12 of the ASEAN Member States' form and box 9 of Japan's form. The new CO will be valid during the term of the validity of the original CO; or</p>
(b)	<p>適用可能な場合には、輸出者又は権限を与えられたその代理人が保有する輸出に関する書類に基づいた原産地証明書の認証謄本。当該認証謄本は、アセアン加盟国の様式の第12欄に「CERTIFIED TRUE COPY」という裏書がなされている。この謄本には、原産地証明書の発給日が記載され、また、当該原産地証明書が有効でなくなる時までに関り有効である。</p>
	<p>where applicable, a certified true copy of the CO to be made out on the basis of the export documents in the possession of the exporter or its authorised agent, bearing the endorsement of the words "CERTIFIED TRUE COPY" in box 12 of the ASEAN Member States' certified true copy. This copy is to bear the date of issuance of the CO and it will be valid for the same period as that of the CO.</p>
	<p>当該認証謄本は、原産地証明書の発給日から1年以内に発給される。</p>
	<p>The certified true copy of the CO is to be issued no later than one year from the date of issuance of the CO.</p>
<p>⑭ベトナムEPA 運用上の規則 第5規則 盗難、亡失又は著しい損傷 (IMPLEMENTING REGULATIONS Rule 5 Theft, Loss or Destruction)</p>	
	<p>輸出者又は権限を与えられたその代理人は、原産地証明書がその有効期間の満了前に盗まれ、亡失し、又は著しく損傷した場合には、輸出締約国の権限のある政府当</p>

	局又はその指定団体に対し、次のものを発給することを要請することができる。
	In the event of theft, loss or destruction of a CO before the expiration of its validity, the exporter or its authorized agent may request the competent governmental authority of the exporting Party or its designees to issue:
(a)	輸出締約国の当該権限のある政府当局又はその指定団体が保有する輸出に関する書類に基づいた新たな証明番号を有する新たな原産地証明書。当該新たな原産地証明書の第8欄には、当初の原産地証明書の発給日及び証明番号が記載される。当該新たな原産地証明書については、当該当初の原産地証明書が有効でなくなる時までに限り有効である。
	a new CO with a new certification number on the basis of the export documents in the possession of the competent governmental authority of the exporting Party or its designees, in which case the original CO will be invalidated. The date of issuance and the certification number of the original CO is to be indicated in the new CO in box 8. The new CO will be valid during the term of the validity of the original CO; or
(b)	適用可能な場合には、輸出者又は権限を与えられたその代理人が保有する輸出に関する書類に基づいた原産地証明書の認証謄本。当該認証謄本は、ベトナムの認証謄本の第8欄に「CERTIFIED TRUE COPY」という裏書がなされている。この謄本には、当初の原産地証明書の発給日が記載され、また、当該当初の原産地証明書が有効でなくなる時までに限り有効である。
	where applicable, a certified true copy of the CO to be made out on the basis of the export documents in the possession of the exporter or its authorized agent, bearing the endorsement of the words “CERTIFIED TRUE COPY” in box 8 of the Vietnam’s certified true copy. This copy is to bear the date of issuance of the original CO and it will be valid for the same period as that of the original CO.
	当該認証謄本は、当該当初の原産地証明書の発給日から1年以内に発給される。
	The certified true copy of the CO is to be issued no later than one year from the date of issuance of the original CO.
⑮スイスEPA 附属書2第18条 原産地証明書の再発給 (Annex II Article XVIII Issuance of a Duplicate Certificate of Origin)	
	輸出者は、発給された原産地証明書がその有効期間の満了前に盗まれ、亡失し、又は著しく損傷した場合には、輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体に対し、当該権限のある政府当局又はその指定団体が保有する書類に基づいて当該原産地証明書の再発給として新たな原産地証明書を発給することを要請することができる。このような方法によって発給される原産地証明書については、その第7欄に「DUPLICATE」の語を記載することができる。当初の原産地証明書の発給日については、新たな原産地証明書に記載するものとする。当該新たな原産地証明書については、当該当初の原産地証明書が有効でなくなる時までに限り有効なものとする。
	In the event of theft, loss or destruction of an issued Certificate of Origin before the expiration of its validity, the exporter may request the competent governmental authority of the exporting Party or its designees to issue a new Certificate of Origin as a duplicate of the original Certificate of Origin on the basis of the documents in their possession. The Certificate of Origin issued in this way may bear the word “DUPLICATE” in field 7. The date of issuance of the original Certificate of Origin shall be indicated in the new Certificate of Origin. The new Certificate of Origin shall be valid during the term of the validity of the original Certificate of Origin.

⑮ スイス EPA 運用上の手続規則 第1節第2規則 発給 (OPERATIONAL PROCEDURES Section 1 Rule 2 Issuance)	
(d)	協定附属書2の第18条の適用に当たり、当初の原産地証明書の発給日は、以下の事項とともに新たな原産地証明書の第7欄に記載される。
	For the purposes of Article XVIII of Annex II of the Agreement, the date of issuance of the original Certificate of Origin together with the following matters should be indicated in field 7 of the new Certificate of Origin:
(i)	日本国については、当初の証明番号
	In the case of Japan, the original certification number; and
(ii)	スイスについては「DUPLICATE」
	In the case of Switzerland, the word “DUPLICATE”.
⑯ インド EPA 運用上の手続 第3規則 発給 (Implementing Procedures Rule 3 Issuance)	
(f)	輸出者又は権限を与えられたその代理人は、当初の原産地証明書が盗まれ、亡失し、又は著しく損傷した場合には、権限のある政府当局又はその指定団体に対し、当該権限のある政府当局又はその指定団体が保有する輸出に関する書類に基づいて新たな証明番号を有する新たな原産地証明書を発給することを要請することができる。この場合には、当初の原産地証明書は無効となる。当該新たな原産地証明書の第8欄には「CERTIFIED TRUE COPY」が記載される。当該当初の原産地証明書の発給日及び証明番号は当該新たな原産地証明書に記載される。当該新たな原産地証明書については、当該当初の原産地証明書が有効でなくなる時までに関限り有効である。
	In the event of theft, loss or destruction of the original certificate of origin before the expiration of its validity, the exporter or its authorised agent may request the competent governmental authority of the exporting Party or its designees to issue a new certificate of origin with a new certification number on the basis of the export documents in their possession, in which case the original certificate of origin should be invalidated. The new certificate should bear in the field 8 the words “CERTIFIED TRUE COPY”. The date of issuance and the certification number of the original certificate of origin should be indicated in the new certificate of origin. The new certificate of origin should be valid during the original term of the validity of the original certificate of origin.
⑰ ペルー EPA 第56条 原産地証明書の再発給 (Article 56 Issuance of a Duplicate Certificate of Origin)	
	輸出者は、原産地証明書が有効期間の満了前に盗まれ、亡失し、又は著しく損傷した場合には、当該原産地証明書を発給した輸出締約国の権限のある当局又は発給機関に対し、当該権限のある当局又は発給機関が保有する輸出に関する文書に基づいて当該原産地証明書の再発給を申請することができる。このような方法によって発給される原産地証明書については、当該原産地証明書の第9欄に「DUPLICATE OF THE ORIGINAL CERTIFICATE OF ORIGIN NUMBER_DATED_」の文言を記載するものとする。再発給された原産地証明書については、当初の原産地証明書の有効期間中は有効なものとする。
	In the event of theft, loss or destruction of a Certificate of Origin before the expiration of its validity, the exporter may apply to the competent authority of the exporting Party or the certification body which issued it for a duplicate of the original Certificate of Origin on the basis of the export documents in their possession. The Certificate of Origin issued in this way shall bear in the Field 9 the

第2部 主要な基本的概念

phrase “DUPLICATE OF THE ORIGINAL CERTIFICATE OF ORIGIN NUMBER_DATED_”. The duplicate Certificate of Origin shall be valid during the term of the validity of the original Certificate of Origin.

請することができることとし、

- ・原産地証明文書に関しては、新たな原産地証明文書を作成し、当初の原産地証明文書を撤回することができる

旨を規定している。

シンガポールEPAにおいては、特段の規定はない。

では、表2-94（原産地証明書）、表2-95（原産地申告）及び表2-96（原産地証明文書）において、日本のEPA等における関連規定をまとめてみる。

表2-94

①オーストラリアEPA 実施取極 第2.2条 修正 (IMPLEMENTING AGREEMENT Article 2.2 Modification)	
1	<p>原産地に関する証拠書類に不正確な情報が含まれている場合には、</p> <p>In case a Documentary Evidence of Origin contains incorrect information:</p> <p>(a) 輸出者、生産者又はそれらの者の権限を与えられた代理人は、新たな原産地証明書の発給及び当初の原産地証明書を無効とすることを申請することができる。</p> <p>the exporter, producer or their authorized representative may request the issuance of a new Certificate of Origin and the invalidation of the original Certificate of Origin; or</p> <p>(b) 輸入者、輸出者又は生産者は、新たな原産地証明文書を作成し、当初の原産地証明文書を撤回することができる。</p> <p>the importer, exporter, or producer may complete a new origin certification document and withdraw the original origin certification document.</p>
2	<p>1(a)の規定にかかわらず、輸出締約国政府の権限を与えられた機関又は他の発給機関は、新たな原産地証明書の発給申請に応じて又は自己の発意により、誤りを抹消し、及び必要な加筆をすることにより、原産地証明書を修正することができる。その修正は、輸出締約国政府の権限を与えられた機関又は他の発給機関の公認された署名及び公の印章により認証される。</p> <p>Notwithstanding paragraph 1(a), the authorised body of the exporting Party or its other certification bodies may, in response to the request for the issuance of a new Certificate of Origin or at their own initiative, make modifications to the Certificate of Origin by striking out errors and making any additions required. Such modifications shall be certified by the authorized signature and stamp or official seal of the authorised body of the exporting Party or its other certification bodies.</p>
②UNCTAD 合意文書	
—	
③一般特惠原産地規則	
—	
④旧京都規約	
—	

⑤シンガポールEPA
—
⑥メキシコEPA 第41条 輸出に関する義務 (Article 41 Obligations Regarding Exportations)
<p>各締約国は、原産地証明書に記入し、かつ、署名した自国の輸出者が当該原産地証明書に不正確な情報を含むと信ずるに足る理由があると認めるに至った場合、第39条のA4の生産者がその申告書に係る原産地証明書に不正確な情報を含むと信ずるに足る理由があると認めるに至った場合又は原産地申告を作成した第39条のB2の認定輸出者が当該原産地申告に記載された製品が原産品でないとは信ずるに足る理由があると認めるに至った場合には、当該輸出者、当該生産者又は当該認定輸出者が当該原産地証明書又は当該原産地申告を提供した全ての者並びに当該締約国の権限のある政府当局又は指定団体及び輸入締約国の税関当局に対して、当該原産地証明書又は当該原産地申告の正確性又は有効性に影響を及ぼし得るいかなる変更についても当該輸出者、当該生産者又は当該認定輸出者が書面により速やかに通報することを確保する。その通報は、第10条に規定する統一規則に定める方法によって行う。当該通報が第44条に規定する原産品であることについての確認の開始に先立って行われ、かつ、当該輸出者、当該生産者又は当該認定輸出者が正当に依拠することのできた事実であって製品が原産品であることを裏付けるものが原産地証明書の発給又は原産地申告の作成の際に存在していたことが立証される場合には、当該輸出者、当該生産者又は当該認定輸出者は、不正確な原産地証明書又は原産地申告を提出したことについて罰則の適用を受けない。</p>
<p>Each Party shall ensure that an exporter having completed and signed a certificate of origin or a producer referred to in paragraph 4 of Article 39A that becomes to have reasons to believe that the certificate contains incorrect information, or the approved exporter referred to in paragraph 2 of Article 39B having produced an origin declaration that becomes to have reasons to believe that the good indicated in the origin declaration does not qualify as an originating good, shall promptly notify in writing, of any change that could affect the accuracy or validity of the certificate of origin or the origin declaration to all persons to whom he gave the certificate or the declaration, as well as to its competent governmental authority or its designees and to the customs authority of the importing Party. The notification shall be sent in the manner specified in the Uniform Regulations referred to in Article 10. If this is done prior to the commencement of a verification referred to in Article 44 and if the exporter or producer or the approved exporter demonstrates that at time of issuance of the certificate of origin or production of the origin declaration he possessed facts upon which he could reasonably rely to the effect that the good qualified as an originating good, the exporter or producer or the approved exporter shall not be subject to penalties for having submitted an incorrect certificate or the declaration.</p>
⑦マレーシアEPA 第42条 輸出に関する義務 (Article 42 Obligations regarding Exportations)
<p>各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国の領域に所在する生産者であって第40条7(b)に規定するものが次の事項を行うことを自国の法令に従って確保する。</p>
<p>Each Country shall, in accordance with its laws and regulations, ensure that the exporter to whom a certificate of origin has been issued, or the producer of a good in the territory of the exporting Country referred to in subparagraph 7(b) of Article 40:</p>
(a) 製品が当該輸出締約国の原産品でないことを知ったときは、当該輸出締約国の権限のある政府当局又は指定団体に対し書面により遅滞なく通報すること。
<p>shall notify in writing the competent governmental authority of the exporting Country or its designees without delay when he knows that such good does not qualify as an originating good of the exporting Country; and</p>

⑧ フィリピンEPA 第42条 輸出に関する義務 (Article 42 Obligations Regarding Exportations)	
1	<p>各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国に所在する生産者であって前条7(b)に規定するものが、産品が当該輸出締約国の原産品でないことを知ったときは、当該輸出締約国の権限のある政府当局又は指定団体に対し書面により遅滞なく通報することを自国の法令に従って確保する。</p> <p>Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, ensure that the exporter to whom a certificate of origin has been issued, or the producer of a good in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b) of Article 41, shall notify in writing the competent governmental authority of the exporting Party or its designees without delay when he knows that such good does not qualify as an originating good of the exporting Party.</p>
⑨ チリEPA 第45条 輸出に関する義務 (Article 45 Obligations regarding Exportations)	
	<p>各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国に所在する生産者であって前条7(b)に規定するものが、次の事項を行うことを自国の法令に従って確保する。</p> <p>Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, ensure that the exporter to whom a certificate of origin has been issued, or the producer of a good in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b) of Article 44:</p>
(a)	<p>産品が当該輸出締約国の原産品でないことを知ったときは、当該輸出締約国の権限のある当局又は指定団体に対し書面により遅滞なく通報すること。</p> <p>shall notify in writing the competent authority of the exporting Party or its designees without delay when such exporter or producer knows that such good does not qualify as an originating good of the exporting Party; and</p>
⑩ タイEPA 第42条 輸出に関する義務 (Article 42 Obligations Regarding Exportations)	
	<p>各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国に所在する生産者であって第40条7(b)に規定するものが次の事項を行うことを自国の法令に従って確保する。</p> <p>Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, ensure that the exporter to whom a certificate of origin has been issued, or the producer of a good in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b) of Article 40:</p>
(a)	<p>産品が当該輸出締約国の原産品でないことを知ったときは、当該輸出締約国の権限のある政府当局又は指定団体に対し書面により遅滞なく通報すること。</p> <p>shall notify in writing the competent governmental authority of the exporting Party or its designees without delay when he knows that such good does not qualify as an originating good of the exporting Party; and</p>
⑪ ブルネイEPA 第39条 輸出に関する義務 (Article 39 Obligations regarding Exportations)	
	<p>各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国に所在する産品の生産者であって第37条8(b)に規定するものが、次の事項を行うことを自国の法令に従って確保する。</p> <p>Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, ensure that the exporter to whom a certificate of origin has been issued, or the producer of a good in the exporting Party referred to in subparagraph 8(b) of Article 37:</p>
(a)	<p>産品が当該輸出締約国の原産品でないことを知ったときは、当該輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体に対し書面により遅滞なく通報すること。</p> <p>shall notify in writing the competent governmental authority of the exporting Party or its designees without delay when such exporter or producer knows that such good does not qualify as an originating good of the exporting Party; and</p>

⑫インドネシアEPA 第42条 輸出に関する義務 (Article 42 Obligations regarding Exportations)	
各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国に所在する製品の生産者であって前条7(b)に規定するものが、次の事項を行うことを自国の法令に従って確保する。	
Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, ensure that the exporter to whom a certificate of origin has been issued, or the producer of a good in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b) of Article 41:	
(a)	<p>製品が当該輸出締約国の原産品でないことを知ったときは、当該輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体に対し書面により遅滞なく通知すること。</p> <p>shall notify in writing the competent governmental authority of the exporting Party or its designees without delay when such exporter or producer knows that such good does not qualify as an originating good of the exporting Party; and</p>
⑬アセアン包括EPA 附属書4 運用上の証明手続 第2規則 原産地証明書の発給 (Annex 4 Operational Certification Procedures Rule 2 Issuance of Certificate of Origin)	
6	<p>5に規定する輸出者又は生産者が、原産地証明書の発給の後、製品が輸出締約国の原産品でないことを知った場合には、当該輸出締約国の関係法令に従い、権限のある政府当局又はその指定団体に対し書面により遅滞なく通知する。</p> <p>If, after the issuance of the CO, the exporter or producer referred to in paragraph 5 knows that such a good does not qualify as an originating good of the exporting Party, they shall notify the competent governmental authority or its designees in writing and without delay, subject to the applicable laws and regulations of the exporting Party.</p>
⑭ベトナムEPA 附属書3 運用上の証明手続 第2規則 原産地証明書の発給 (Annex 3 Operational Certification Procedures Rule 2 Issuance of Certificate of Origin)	
6	<p>5に規定する輸出者又は生産者が、原産地証明書の発給の後、製品が輸出締約国の原産品でないことを知った場合には、当該輸出締約国の関係法令に従い、権限のある政府当局又はその指定団体に対し書面により遅滞なく通知する。</p> <p>If, after the issuance of the CO, the exporter or producer referred to in paragraph 5 knows that such a good does not qualify as an originating good of the exporting Party, they shall notify the competent governmental authority or its designees in writing and without delay, subject to the applicable laws and regulations of the exporting Party.</p>
⑮スイスEPA 附属書2第16条 原産地証明書 (Annex II Article XVI Certificate of Origin)	
8	<p>輸出締約国は、製品について原産地証明書の発給を受けた輸出者又は5(b)に規定する生産者が、当該製品が当該原産地証明書に示された締約国の原産品でないことを知った場合には、当該輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体に対し書面により遅滞なく通知することを確保する。</p> <p>The exporting Party shall ensure that the exporter to whom a Certificate of Origin for a product has been issued, or the producer referred to in subparagraph 5(b), notifies in writing the competent governmental authority of the exporting Party or its designees without delay when such exporter or producer knows that the product does not qualify as an originating product of the Party indicated in the Certificate of Origin.</p>

⑯インドEPA 附属書3（第3章関係）運用上の証明手続 第3節 原産地証明書の発給（Annex 3 Referred to in Chapter 3 Operational Certification Procedures Section 3 Issuance of Certificate of Origin）	
9	<p>各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国に所在する生産者であつて6(b)に規定するものが、産品が当該輸出締約国の原産品でないことを知ったときは、当該輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体に対し書面により遅滞なく通報することを自国の法令に従って確保する。</p> <p>Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, ensure that the exporter to whom a certificate of origin has been issued, or the producer of a good in the exporting Party referred to in subparagraph 6(b), shall notify in writing the competent governmental authority of the exporting Party or its designees without delay when such exporter or producer knows that such good does not qualify as an originating good of the exporting Party.</p>
⑰ペルーEPA 第54条 原産地証明書（Article 54 Certificate of Origin）	
10	<p>〔第1文〕 産品について原産地証明書の発給を受けた輸出者又は6(b)に規定する生産者は、当該原産地証明書に不正確な情報を含むと信ずるに足りる理由がある場合には、当該原産地証明書の正確性又は有効性に影響を及ぼす可能性があるいかなる変更についても、輸出締約国の権限のある当局に対し書面により遅滞なく通報する。</p> <p>〔第1文〕 An exporter to whom a Certificate of Origin for a good has been issued, or a producer referred to in subparagraph 6(b), shall promptly send a notification in writing of any change that could affect the accuracy or validity of the Certificate of Origin to the competent authority of the exporting Party, when such exporter or producer has reasons to believe that the Certificate of Origin contains incorrect information.</p>

表2-95

⑥メキシコEPA 第41条 輸出に関する義務（Article 41 Obligations Regarding Exportations）	
1	<p>各締約国は、原産地証明書に記入し、かつ、署名した自国の輸出者が当該原産地証明書に不正確な情報を含むと信ずるに足りる理由があると認めるに至った場合、第39条のA4の生産者がその申告書に係る原産地証明書に不正確な情報を含むと信ずるに足りる理由があると認めるに至った場合又は原産地申告を作成した第39条のB2の認定輸出者が当該原産地申告に記載された産品が原産品でないことと信ずるに足りる理由があると認めるに至った場合には、当該輸出者、当該生産者又は当該認定輸出者が当該原産地証明書又は当該原産地申告を提供した全ての者並びに当該締約国の権限のある政府当局又は指定団体及び輸入締約国の税関当局に対して、当該原産地証明書又は当該原産地申告の正確性又は有効性に影響を及ぼし得るいかなる変更についても当該輸出者、当該生産者又は当該認定輸出者が書面により速やかに通報することを確保する。その通報は、第10条に規定する統一規則に定める方法によって行う。当該通報が第44条に規定する原産品であることについての確認の開始に先立って行われ、かつ、当該輸出者、当該生産者又は当該認定輸出者が正当に依拠することのできた事実であつて産品が原産品であることを裏付けるものが原産地証明書の発給又は原産地申告の作成の際に存在していたことが立証される場合には、当該輸出者、当該生産者又は当該認定輸出者は、不正確な原産地証明書又は原産地申告を提出したことについて罰則の適用を受けない。</p>

<p>Each Party shall ensure that an exporter having completed and signed a certificate of origin or a producer referred to in paragraph 4 of Article 39A that becomes to have reasons to believe that the certificate contains incorrect information, or the approved exporter referred to in paragraph 2 of Article 39B having produced an origin declaration that becomes to have reasons to believe that the good indicated in the origin declaration does not qualify as an originating good, shall promptly notify in writing, of any change that could affect the accuracy or validity of the certificate of origin or the origin declaration to all persons to whom he gave the certificate or the declaration, as well as to its competent governmental authority or its designees and to the customs authority of the importing Party. The notification shall be sent in the manner specified in the Uniform Regulations referred to in Article 10. If this is done prior to the commencement of a verification referred to in Article 44 and if the exporter or producer or the approved exporter demonstrates that at time of issuance of the certificate of origin or production of the origin declaration he possessed facts upon which he could reasonably rely to the effect that the good qualified as an originating good, the exporter or producer or the approved exporter shall not be subject to penalties for having submitted an incorrect certificate or the declaration.</p>	
<p>⑮スイスEPA 附属書2第19条 原産地申告 (Annex II Article XIX Origin Declaration)</p>	
10	<p>各締約国は、自国の権限のある政府当局が認定した認定輸出者であって、産品について原産地申告を作成したものが、当該産品が当該原産地申告に示された締約国の原産品でないことを知った場合には、当該権限のある政府当局に対し書面により遅滞なく通知することを確保する。</p> <p>Each Party shall ensure that the approved exporter, which its competent governmental authority has authorised, who has produced the origin declaration for a product notifies in writing the competent governmental authority without delay when such approved exporter learns that the product does not qualify as an originating product of the Party indicated in the origin declaration.</p>
<p>⑰ペルーEPA 第57条 原産地申告 (Article 57 Origin Declaration)</p>	
7	<p>産品について原産地申告を作成した認定輸出者は、当該産品が輸出締約国の原産品でないことを知った場合には、輸出締約国の権限のある当局に対し書面により遅滞なく通報する。当該権限のある当局は、その通報を受領した場合には、輸入締約国の関係当局に対し速やかに通報する。</p> <p>An approved exporter who has made out an origin declaration for a good shall promptly notify in writing to the competent authority of the exporting Party, when such approved exporter realizes that the good does not qualify as an originating good of the exporting Party. The competent authority of the exporting Party shall, if it receives such notification, promptly notify the relevant authority of the importing Party.</p>

表2-96

<p>①オーストラリアEPA 実施取極 第2.2条 修正 (IMPLEMENTING AGREEMENT Article 2.2 Modification)</p>	
1	<p>原産地に関する証拠書類に不正確な情報が含まれている場合には、</p> <p>In case a Documentary Evidence of Origin contains incorrect information:</p>
(a)	<p>輸出者、生産者又はそれらの者の権限を与えられた代理人は、新たな原産地証明書の発給及び当初の原産地証明書を無効とすることを申請することができる。</p>

	the exporter, producer or their authorized representative may request the issuance of a new Certificate of Origin and the invalidation of the original Certificate of Origin; or
(b)	輸入者、輸出者又は生産者は、新たな原産地証明文書を作成し、当初の原産地証明文書を撤回することができる。
	the importer, exporter, or producer may complete a new origin certification document and withdraw the original origin certification document.
2	1(a)の規定にかかわらず、輸出締約国政府の権限を与えられた機関又は他の発給機関は、新たな原産地証明書の発給申請に応じて又は自己の発意により、誤りを抹消し、及び必要な加筆をすることにより、原産地証明書を修正することができる。その修正は、輸出締約国政府の権限を与えられた機関又は他の発給機関の公認された署名及び公の印章により認証される。
	Notwithstanding paragraph 1(a), the authorised body of the exporting Party or its other certification bodies may, in response to the request for the issuance of a new Certificate of Origin or at their own initiative, make modifications to the Certificate of Origin by striking out errors and making any additions required. Such modifications shall be certified by the authorized signature and stamp or official seal of the authorised body of the exporting Party or its other certification bodies.

(16) 原産品でないことが判明した、又は、[原産地証明書／原産地申告／原産地証明文書] が不正確である場合の輸出国政府の対応

上記(5)において、原産地証明書／原産地申告の対象となる貨物に関して、それが原産品でないことが判明した場合、又は、原産地証明書／原産地申告に含まれる情報が不正確であることが判明した場合（下のパラグラフにおいて（*）と表す。）には、輸出者からその旨を原産地証明書の発給機関又は認定輸出者の認定を行った当局に対して通報させるよう、国内法令において確保する旨が規定されている（シンガポールEPA及びメキシコEPAを除く。）旨を説明した。

では、上記に示した（*）の場合において、原産地証明書の発給機関又は認定輸出者の認定を行った当局は、各EPAの下では何をする事となっているであろうか。

規定は大きく分けると2つに分けられる。すなわち、

- ① そのような通報を受けた場合において、当該原産地証明書を取り消し、並びに当該輸出者及び輸入締約国の税関当局に対し速やかにその取消しを通報することとするもの。このグループには、アセアン包括、ベトナム及びスイスの各EPAが含まれる。

なお、これに類似したものとして、

イ. ペルーEPAにおいては、原産地証明書の取消しは行わないものの、原産品ではないこと又は原産地証明書／原産地申告に含まれる情報が不正確であることという通報があった輸入締約国の関係当局に対し速やかに通報する旨を規定している。

ロ. インドEPAにおいては、（*）の場合であるかないかに関わらず、原産地証明書の発給の決定を取り消す場合には、当該原産地証明書の発給を受けた輸出者及び輸入締約国の税関当局に対し速やかにその取消しを通報する旨を規定している。

- ② そのような通報を受けなかった場合において、自国の法令に従って、当該輸出者及び生産者に対して適当と認める措置をとることとするもの。このグループには、マレーシア、フィリピン、チリ、タイ、ブルネイ及びインドネシアの各EPAが含まれる。

なお、これに類似したものとして、オーストラリアEPAにおいては、誤りのある又は虚偽の原産地に関する証拠書類が使用され、又は送付されることを防止するための適当な措置を定め、又は維持する旨を規定している。

では、表2-97（原産地証明書）、表2-98（原産地申告）及び表2-99（原産地証明文書）において、日本のEPA等における関連規定をまとめてみる。

表2-97

①オーストラリアEPA 第3.19条 誤りのある又は虚偽の原産地に関する証拠書類に関する措置 (Article 3.19 Measures Regarding an Erroneous or False Documentary Evidence of Origin)
各締約国は、自国の法令に従って、誤りのある又は虚偽の原産地に関する証拠書類が使用され、又は送付されることを防止するための適当な措置を定め、又は維持する。
Each Party shall establish or maintain, in accordance with its laws and regulations, appropriate measures to prevent an erroneous or false Documentary Evidence of Origin from being used or circulated.
②UNCTAD合意文書
—
③一般特惠原産地規則
—
④旧京都規約
—
⑤シンガポールEPA
—
⑥メキシコEPA
—
⑦マレーシアEPA 第47条 虚偽申告に対する罰則及び措置 (Article 47 Penalties and Measures against False Declaration)
各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国の領域に所在する生産者であって第40条7(b)に規定するものが、原産地証明書が発給された後に産品が当該輸出締約国の原産品でないことを知ったにもかかわらず、当該輸出締約国の権限のある政府当局又は指定団体に対し書面により遅滞なく通報することを怠った場合には、自国の法令に従って、当該輸出者及び生産者に対して適当と認める措置をとる。
Each Country shall, in accordance with its laws and regulations, take measures which it considers appropriate against its exporters to whom a certificate of origin has been issued and its producers of the goods in the territory of the exporting Country referred to in subparagraph 7(b) of Article 40, for failing to notify in writing to the competent governmental authority of the exporting Country or its designees without delay after having known, after the issuance of certificate of origin, that such good does not qualify as an originating good of the exporting Country.

⑧ フィリピンEPA 第47条 罰則、制裁又は他の措置 (Article 41 Certificate of Origin)	
	各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者及び輸出締約国に所在する生産者であって第41条7(b)に規定するものについて、自国の法令に従い、次の場合の適当な罰則、制裁又は他の措置を維持し、又は定めることを確保する。
	Each Party shall ensure, in accordance with its laws and regulations, that appropriate penalties, sanctions or other measures are maintained or established against its exporters to whom a certificate of origin has been issued and its producers of the goods in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b) of Article 41:
(b)	<p>産品が当該輸出締約国の原産品でないことを知ったにもかかわらず、当該輸出締約国の権限のある政府当局又は指定団体に対し書面により遅滞なく通報することを怠った場合</p> <p>for failing to notify in writing to the competent governmental authority of the exporting Party or its designees without delay after having known that such good does not qualify as an originating good of the exporting Party.</p>
⑨ チリEPA 第50条 虚偽申告に対する罰則及び措置 (Article 50 Penalties and Measures against False Declaration)	
2	<p>各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国に所在する生産者であって第44条7(b)に規定するものが、原産地証明書が発給された後に産品が当該輸出締約国の原産品でないことを知ったにもかかわらず、当該輸出締約国の権限のある当局又は指定団体に対し書面により遅滞なく通報することを怠った場合には、自国の法令に従って、当該輸出者及び生産者に対して適当と認める措置をとる。</p> <p>Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, take measures which it considers appropriate against its exporters to whom a certificate of origin has been issued and the producers of a good in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b) of Article 44, for failing to notify in writing to the competent authority of the exporting Party or its designees without delay after having known, after the issuance of certificate of origin, that such good does not qualify as an originating good of the exporting Party.</p>
⑩ タイEPA 第47条 虚偽申告に対する罰則及び措置 (Article 47 Penalties and Measures against False Declaration)	
2	<p>各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国に所在する生産者であって第40条7(b)に規定するものが、原産地証明書が発給された後に産品が当該輸出締約国の原産品でないことを知ったにもかかわらず、当該輸出締約国の権限のある政府当局又は指定団体に対し書面により遅滞なく通報することを怠った場合には、自国の法令に従って、当該輸出者及び生産者に対して適当と認める措置をとる。</p> <p>Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, take measures which it considers appropriate against its exporters to whom a certificate of origin has been issued and its producers of the goods in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b) of Article 40, for failing to notify in writing to the competent governmental authority of the exporting Party or its designees without delay after having known, after the issuance of certificate of origin, that such good does not qualify as an originating good of the exporting Party.</p>

⑪ブルネイEPA 第44条 虚偽申告に対する罰則及び措置 (Article 44 Penalties and Measures against False Declaration)	
2	各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国に所在する製品の生産者であって第37条8(b)に規定するものが、原産地証明書が発給された後に製品が当該輸出締約国の原産品でないことを知ったにもかかわらず、当該輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体に対し書面により遅滞なく通報することを怠った場合には、自国の法令に従って、当該輸出者及び当該生産者に対して適当と認める措置をとる。
	Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, take measures which it considers appropriate against its exporters to whom a certificate of origin has been issued and the producers of a good in the exporting Party referred to in subparagraph 8(b) of Article 37, for failing to notify in writing to the competent governmental authority of the exporting Party or its designees without delay after having known, after the issuance of certificate of origin, that such good does not qualify as an originating good of the exporting Party.
⑫インドネシアEPA 第47条 虚偽申告に対する罰則及び措置 (Article 47 Penalties and Measures against False Declaration)	
2	各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国に所在する製品の生産者であって第41条7(b)に規定するものが、原産地証明書が発給された後に製品が当該輸出締約国の原産品でないことを知ったにもかかわらず、当該輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体に対し書面により遅滞なく通報することを怠った場合には、自国の法令に従って、当該輸出者及び当該生産者に対して適当と認める措置をとる。
	Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, take measures which it considers appropriate against its exporters to whom a certificate of origin has been issued and the producers of the good in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b) of Article 41, for failing to notify in writing to the competent governmental authority of the exporting Party or its designees without delay after having known, after the issuance of certificate of origin, that such good does not qualify as an originating good of the exporting Party.
⑬アセアン包括EPA 附属書4 運用上の証明手続 第2規則 原産地証明書の発給 (Annex 4 Operational Certification Procedures Rule 2 Issuance of Certificate of Origin)	
7	輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体は、6の規定に従って通報を受領した場合又は原産地証明書の発給の後に製品が当該輸出締約国の原産品でないことを知った場合には、当該原産地証明書の発給を受けた輸出者が当該権限のある政府当局に当該原産地証明書を返却した場合を除くほか、当該原産地証明書を取消し、並びに当該輸出者及び輸入締約国の税関当局に対し速やかにその取消しを通報する。
	The competent governmental authority of the exporting Party or its designees shall, if they receive notification in accordance with paragraph 6, or if they have knowledge after the issuance of the CO that the good does not qualify as an originating good of the exporting Party, cancel the CO and promptly notify the cancellation to the exporter to whom the CO has been issued, and to the customs authority of the importing Party, except in the case where the exporter has returned the CO to the competent governmental authority of the exporting Party.
⑭ベトナムEPA 附属書3 運用上の証明手続 第2規則 原産地証明書の発給 (Annex 3 Operational Certification Procedures Rule 2 Issuance of Certificate of Origin)	
7	輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体は、6の規定に従って通報を受領した場合又は原産地証明書の発給の後に製品が当該輸出締約国の原産品でないことを知った場合に

	<p>は、当該原産地証明書の発給を受けた輸出者が当該権限のある政府当局に当該原産地証明書を返却した場合を除くほか、当該原産地証明書を取消し、並びに当該輸出者及び輸入締約国の税関当局に対し速やかにその取消しを通報する。</p>
	<p>The competent governmental authority of the exporting Party or its designees shall, if they receive notification in accordance with paragraph 6, or if they have knowledge after the issuance of the CO that the good does not qualify as an originating good of the exporting Party, cancel the CO and promptly notify the cancellation to the exporter to whom the CO has been issued, and to the customs authority of the importing Party, except in the case where the exporter has returned the CO to the competent governmental authority of the exporting Party.</p>
	<p>⑮スイスEPA 附属書2第16条 原産地証明書 (Annex II Article XVI Certificate of Origin)</p>
<p>9</p>	<p>輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体は、8の規定に従って通知を受領した場合又は原産地証明書の発給の後に産品が当該原産地証明書に示された締約国の原産品でないことを知った場合には、当該原産地証明書が使用されることなく当該権限のある政府当局又はその指定団体に返却された場合を除くほか、当該原産地証明書を取消し、並びに当該原産地証明書の発給を受けた輸出者及び輸入締約国の税関当局に対し速やかにその取消しを通報する。</p>
	<p>The competent governmental authority of the exporting Party or its designees shall, if they receive notification in accordance with paragraph 8 or if they learn, after the issuance of the Certificate of Origin, that the product does not qualify as an originating product of the Party indicated in the Certificate of Origin, cancel the Certificate of Origin, and promptly notify the cancellation to the exporter to whom the Certificate of Origin has been issued and to the customs authority of the importing Party, except where the Certificate of Origin has been returned to the competent governmental authority of the exporting Party or its designees without being used.</p>
	<p>⑯インドEPA 附属書3 (第3章関係) 運用上の証明手続 第3節 原産地証明書の発給 (Annex 3 Referred to in Chapter 3 Operational Certification Procedures Section 3 Issuance of Certificate of Origin)</p>
<p>10</p>	<p>輸出締約国の権限のある政府当局は、原産地証明書の発給の決定を取り消す場合には、当該原産地証明書が当該権限のある政府当局に返却された場合を除くほか、当該原産地証明書の発給を受けた輸出者及び輸入締約国の税関当局に対し速やかにその取消しを通報する。</p>
	<p>The competent governmental authority of the exporting Party shall, when it cancels the decision to issue the certificate of origin, promptly notify the cancellation to the exporter to whom the certificate of origin has been issued, and to the customs authority of the importing Party, except where the certificate has been returned to the competent governmental authority.</p>
	<p>⑰ペルーEPA 第54条 原産地証明書 (Article 54 Certificate of Origin)</p>
<p>10</p>	<p>[第2文] 当該権限のある当局は、その通報を受領した場合には、当該原産地証明書が関税上の特惠待遇の要求のために使用されることなく当該権限のある当局又は発給機関に輸出者から返却されたときを除くほか、輸入締約国の関係当局に対し速やかに通報する。</p>
	<p>[第2文] The competent authority of the exporting Party shall, if it receives such notification, promptly notify the relevant authority of the importing Party, except where the Certificate of Origin has been returned by the exporter to the competent authority of the exporting Party or its certification bodies without being used for the purposes of claiming preferential tariff treatment.</p>

表2-98

⑥メキシコEPA	
—	
⑮スイスEPA 附属書2第19条 原産地申告 (Annex II Article XIX Origin Declaration)	
11	輸出締約国の権限のある政府当局は、10の規定に従って通知を受領した場合には、輸入締約国の税関当局に対し速やかにその事実を通報する。 The competent governmental authority of the exporting Party shall, when it receives notification in accordance with paragraph 10, promptly notify the fact to the customs authority of the importing Party.
⑰ペルーEPA 第57条 原産地申告 (Article 57 Origin Declaration)	
7	産品について原産地申告を作成した認定輸出者は、当該産品が輸出締約国の原産品でないことを知った場合には、輸出締約国の権限のある当局に対し書面により遅滞なく通報する。当該権限のある当局は、その通報を受領した場合には、輸入締約国の関係当局に対し速やかに通報する。 An approved exporter who has made out an origin declaration for a good shall promptly notify in writing to the competent authority of the exporting Party, when such approved exporter realizes that the good does not qualify as an originating good of the exporting Party. The competent authority of the exporting Party shall, if it receives such notification, promptly notify the relevant authority of the importing Party.

表2-99

①オーストラリアEPA 第3.19条 誤りのある又は虚偽の原産地に関する証拠書類に関する措置 (Article 3.19 Measures Regarding an Erroneous or False Documentary Evidence of Origin)	
各締約国は、自国の法令に従って、誤りのある又は虚偽の原産地に関する証拠書類が使用され、又は送付されることを防止するための適当な措置を定め、又は維持する。 Each Party shall establish or maintain, in accordance with its laws and regulations, appropriate measures to prevent an erroneous or false Documentary Evidence of Origin from being used or circulated.	

(17) 原産地証明書発給機関による記録の保管

原産地証明書の発給機関（権限のある政府当局又はその指定団体）は、当該機関が発給した原産地証明書に係る文書を、定められた期間保管する旨が定められている（シンガポールEPAを除く。）。

本規定の概念は、UNCTAD合意文書（1970年12月作成）において既に現れており、そこでは「検証又は調査を促進するために、写しを2年間保管する」旨が規定されている（表2-101参照）。

このことから推定できるように、日本のEPAにおける本規定は、下記第2節において述べる事後確認や、上記に述べた原産地証明書の遡及発給・再発給を円滑に遂行することを目的にしたものと解される。

なお、保管期間及び規定の仕方がEPAによって異なるところ、表2-100において整理する。

① 保管期間については、本規定が存在する13本のEPAのうち、9本のEPAにおいては5年

第2部 主要な基本的概念

間が、残り4本においては3年間で、それぞれ規定されている。

ブルネイEPAに関しては交渉の過程において3年間とすることで合意され、アセアン包括EPAはそれを踏襲する形で、更にベトナムEPAはアセアン包括EPAを踏襲する形で合意された。

スイスEPAに関しては、スイスが関与する他のFTAにおける規定の影響を受けているものと解される。例えば、EEA（1994年1月発効）の第28条4において、

The customs authorities of the exporting country issuing a movement certificate EUR.1 shall keep for at least three years the application form referred to in Article 16(2).

移動証明書EUR.1を発給する輸出国の税関当局は、第16条2に定める申請書を少なくとも3年間保管する。（和文：筆者による仮訳）

と規定されている。

② 規定方法に関しては、スイスEPA及びペルーEPA以外の11本のEPAにおいては、

『発給機関が保管することを、締約国は確保する（shall ensure）』

という規定となっており、締約国に課せられた義務は、『発給機関が保管すること』を何らかの手段を通じて『確保する』ことである。このような規定の場合、通常は、締約国は国内法令において発給機関に対して保管するよう義務付けることとなる。…（*）

一方、スイスEPA及びペルーEPAにおいては、

『発給機関は保管する（shall keep）』

となっており、発給機関に直接保管の義務を課している。

なお、オーストラリアEPAにおいては、

『発給機関は、輸出締約国の関係法令に従って保管する（shall keep）』

旨を規定しており、発給機関に直接保管の義務を課す形となっている。ただし、これは上記の（*）と同等であるとも解し得ることから、表2-100においては、オーストラリアEPAは「保管することを確保する」という規定のグループに含めている。

では、表2-101において、日本のEPA等における関連規定をまとめてみる。

表2-100

保管期間	3年間	5年間
	ブルネイ、アセアン包括、ベトナム、スイス	メキシコ、マレーシア、フィリピン、チリ、タイ、インドネシア、インド、ペルー、オーストラリア
規定方法	「保管することを確保する」という規定	「保管する」という規定
	メキシコ、マレーシア、フィリピン、チリ、タイ、ブルネイ、インドネシア、アセアン包括、ベトナム、インド、オーストラリア	スイス、ペルー

表2-101

①オーストラリアEPA 第3.20条 記録の保管に関する義務 (Article 3.20 Record-Keeping Requirements)	
1	各締約国は、次のことを定める。 Each Party shall provide that:
(c)	輸出締約国の権限を与えられた機関又は他の発給機関は、原産地証明書に関する全ての関係文書を、当該輸出締約国の関係法令又は認定に係る要件に従って5年間保管する。 an authorised body or other certification bodies of the exporting Party shall maintain, for five years, in accordance with relevant laws, regulations or accreditation requirements of the exporting Party, all relevant documents pertaining to a Certificate of Origin.
②UNCTAD合意文書	
VERIFICATION	
5.	For facilitating any verification or any investigation, governmental authorities and authorized bodies shall retain for a period of two years the duplicate copy of the combined declaration of origin and certificate which has been completed and signed and the relevant records used for establishing documentary evidence. Traders shall similarly retain for a period of two years similar records held by them.
③一般特惠原産地規則	
—	
④旧京都規約 附属書D.2 原産地の証拠書類に関する附属書 (Annex D.2. Annex concerning documentary evidence of origin)	
11.	Recommended Practice Authorities or bodies empowered to issue certificates of origin should retain for not less than two years the applications for or control copies of, the certificates of origin issued by them.
⑤シンガポールEPA	
—	
⑥メキシコEPA 第43条 記録の保管 (Article 43 Records)	
5	各締約国は、権限のある政府当局又は指定団体が、その発給した原産地証明書についての記録を当該原産地証明書の発給の日の後少なくとも5年間保管することを確保する。当該記録には、原産品であることを証明するために提示された全ての文書等を含める。 Each Party shall ensure that the competent governmental authority or its designees shall keep a record of the certificate of origin issued for a minimum period of 5 years after the date on which the certificate was issued. Such record will include all antecedents, which were presented to prove the qualification as an originating good.
⑦マレーシアEPA 第40条 原産地証明書 (Article 40 Certificate of Origin)	
10	各締約国は、権限のある政府当局又は指定団体が、その発給した原産地証明書についての記録を当該原産地証明書の発給の日の後5年間保管することを確保する。当該記録には、輸出締約国の原産品であることを証明するために提示されたすべての文書等を含める。 Each Country shall ensure that the competent governmental authority or its designees shall keep a record of the certificates of origin issued for a period of five years after the

第2部 主要な基本的概念

	date on which the certificate was issued. Such record will include all antecedents, which were presented to prove the qualification as an originating good of the exporting Country.
⑧フィリピンEPA 第41条 原産地証明書 (Article 41 Certificate of Origin)	
10	各締約国は、権限のある政府当局又は指定団体が、その発給した原産地証明書についての記録を当該原産地証明書の発給の日の後5年間保管することを確保する。当該記録には、輸出締約国の原産品であることを証明するために提示されたすべての文書等を含める。
	Each Party shall ensure that the competent governmental authority or its designees shall keep a record of the certificates of origin issued for a period of five (5) years after the date on which the certificate was issued. Such record will include all antecedents, which were presented to prove the qualification as an originating good of the exporting Party.
⑨チリEPA 第44条 原産地証明書 (Article 44 Certificate of Origin)	
10	各締約国は、輸出締約国の権限のある当局又は指定団体が、その発給した原産地証明書についての記録を当該原産地証明書の発給の日の後5年間保管することを確保する。当該記録には、輸出締約国の原産品であることを証明するために提示されたすべての文書等を含める。
	Each Party shall ensure that the competent authority of the exporting Party or its designees shall keep a record of issued certificates of origin for a period of five years after the date on which the certificate of origin was issued. Such record will include all antecedents, which were presented to prove the qualification as an originating good of the exporting Party.
⑩タイEPA 第40条 原産地証明書 (Article 40 Certificate of Origin)	
10	各締約国は、権限のある政府当局又は指定団体が、その発給した原産地証明書についての記録を当該原産地証明書の発給の日の後5年間保管することを確保する。当該記録には、輸出締約国の原産品であることを証明するために提示されたすべての文書等を含める。
	Each Party shall ensure that the competent governmental authority or its designees shall keep a record of the certificates of origin issued for a period of 5 years after the date on which the certificate was issued. Such record will include all antecedents, which were presented to prove the qualification as an originating good of the exporting Party.
⑪ブルネイEPA 第37条 原産地証明書 (Article 37 Certificate of Origin)	
10	各締約国は、輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体が、その発給した原産地証明書についての記録を当該原産地証明書の発給の日の後3年間保管することを確保する。当該記録には、輸出締約国の原産品であることを証明するために提示されたすべての文書等を含める。
	Each Party shall ensure that the competent governmental authority of the exporting Party or its designees shall keep a record of issued certificate of origin for a period of three years after the date on which the certificate was issued. Such record will include all antecedents, which were presented to prove the qualification as an originating good of the exporting Party.
⑫インドネシアEPA 第41条 原産地証明書 (Article 41 Certificate of Origin)	
10	各締約国は、権限のある政府当局又はその指定団体が、その発給した原産地証明書についての記録を当該原産地証明書の発給の日の後5年間保管することを確保する。当該記録には、輸出締約国の原産品であることを証明するために提示されたすべての文書等を含める。
	Each Party shall ensure that the competent governmental authority or its designees shall keep a record of issued certificate of origin for a period of five years after the date on which the certificate was issued. Such record will include all antecedents, which were presented to prove the qualification as an originating good of the exporting Party.

⑬ アセアン包括EPA 附属書4 運用上の証明手続 第5規則 記録の保管 (Annex 4 Operational Certification Procedures Rule 5 Record Keeping)	
2	各締約国は、自国の権限のある政府当局又はその指定団体が、その発給した原産地証明書についての記録を当該原産地証明書の発給の日の後3年間保管することを確保する。当該記録には、輸出締約国の原産品であることを証明するために提示されたすべての補助的な文書を含む。
	Each Party shall ensure that its competent governmental authority or its designees shall keep a record of the issued CO for a period of three (3) years after the date on which the CO was issued. Such record includes all supporting documents presented to prove the qualification as an originating good of the exporting Party.
⑭ ベトナムEPA 附属書3 運用上の証明手続 第5規則 記録の保管 (Annex 3 Operational Certification Procedures Rule 5 Record Keeping)	
2	各締約国は、自国の権限のある政府当局又はその指定団体が、その発給した原産地証明書についての記録を当該原産地証明書の発給の日の後3年間保管することを確保する。当該記録には、輸出締約国の原産品であることを証明するために提示されたすべての補助的な文書を含む。
	Each Party shall ensure that its competent governmental authority or its designees shall keep a record of the issued CO for a period of three years after the date on which the CO was issued. Such record includes all supporting documents presented to prove the qualification as an originating good of the exporting Party.
⑮ スイスEPA 附属書2第23条 文書及び記録の保管 (Annex II Article XXIII Preservation of Documents and Records)	
5	原産地証明書を発給した輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体は、当該原産地証明書についての記録を当該原産地証明書の発給の日の後少なくとも3年間保管する。
	The competent governmental authority of the exporting Party or its designees which has issued a Certificate of Origin shall keep a record of that Certificate of Origin for at least three years after the date on which the Certificate of Origin was issued.
⑯ インドEPA 附属書3 (第3章関係) 運用上の証明手続 第5節 記録の保管 (Annex 3 Referred to in Chapter 3 Operational Certification Procedures Section 5 Record Keeping)	
1	各締約国は、自国の権限のある政府当局又はその指定団体が、その発給した原産地証明書についての記録を当該原産地証明書の発給の日の後5年間保管することを確保する。当該記録には、輸出締約国の原産品であることを証明するために提示された全ての文書等を含む。
	Each Party shall ensure that the competent governmental authority of the Party or its designees shall keep a record of the issued certificate of origin for a period of five years after the date on which the certificate was issued. Such record will include all antecedents, which were presented to prove the qualification as an originating good of the exporting Party.
⑰ ペルーEPA 第64条 文書及び記録の保管 (Article 64 Preservation of Documents and Records)	
2	原産地証明書を発給した輸出締約国の権限のある当局又は発給機関は、当該原産地証明書についての記録及び当該原産地証明書の発給に必要な補助的な情報を、当該原産地証明書の発給の日の後少なくとも5年間保管する。
	The competent authority of the exporting Party or its certification bodies issuing a Certificate of Origin shall keep a record of the Certificate of Origin, as well as the supporting information required for the certification, for at least five years after the date on which the

Certificate of Origin was issued.

(18) 輸出者等による記録の保管

① 原産地証明書

上記の(17)は、原産地証明書の発給機関に原産地証明書に係る文書の保管義務を課すものであったが、本項は、原産地証明書の発給を受けた輸出者等に関して定められた期間保管する旨を定めたものである（シンガポールEPAを除く。）。

本規定の概念は、UNCTAD合意文書（1970年12月作成）において既に現れており、ここでは「貿易業者は（発給機関と）同様に、記録を2年間保管する」旨が規定されている（表2-103参照）。

このことから推定できるように、日本のEPAにおける本規定は、下記第2節において述べる事後確認を円滑に遂行することを目的にしたものと解される。

なお、保管期間及び規定の仕方がEPAによって異なるところ、表2-102において整理するが、これは、上記(17)に掲げた表2-100とほぼ同じものとなっている。

イ．保管期間については、本規定が存在する13本のEPAのうち、8本のEPAにおいては5年間で、残り4本においては3年間で、それぞれ規定されている。（(17)と異なり、メキシコEPAにおいては、明示的な規定はない。）

ブルネイ、アセアン包括及びベトナムの各EPAにおいて3年間で規定されているのは、(17)と同様である。

スイスEPAについても(17)と同様であり、EEA（1994年1月発効）の第28条1において、

The exporter applying for the issue of a movement certificate EUR.1 shall keep for at least three years the documents referred to in Article 16(3)..

移動証明書EUR.1の発給を申請する輸出者は、第16条3に定める文書を少なくとも3年間保管する。（和文：筆者による仮訳）

と規定されている。

ロ．規定方法に関しても、上記(17)と全く同様である。

また、オーストラリアEPAにおいては、輸出者・生産者のみならず、輸入者に関しても、輸入締約国が要求する文書を、当該輸入締約国の関連法令に従って必要とされる期間保管する旨が規定されている。

表2-102

保管期間	3年間	5年間
	ブルネイ、アセアン包括、ベトナム、スイス	マレーシア、フィリピン、チリ、タイ、インドネシア、インド、ペルー、オーストラリア
規定方法	「保管することを確保する」という規定	「保管する」という規定
	メキシコ、マレーシア、フィリピン、チリ、タイ、ブルネイ、インドネシア、アセアン包括、ベトナム、インド、オーストラリア	スイス、ペルー

では、表2-103において、日本のEPA等における関連規定をまとめてみる。

表2-103

①オーストラリアEPA 第3.20条 記録の保管に関する義務 (Article 3.20 Record-Keeping Requirements)	
1	各締約国は、次のことを定める。 Each Party shall provide that:
(a)	原産地証明書の発給を受け、原産地証明文書を作成し、又は第3.15条3(b)若しくは(c)若しくは第3.16条1(b)若しくは(c)に規定する書面若しくは電子的手段による申告を提出した輸出者又は生産者は、原産地に関する証拠書類の発給又は作成の対象である産品が原産品であることを示すために必要な全ての記録を、輸出締約国の関係法令に従って、5年間保管する。 an exporter or a producer that has been issued a Certificate of Origin or completed an origin certification document or provided a written or electronic declaration or statement referred to in subparagraph 3(b) or (c) of Article 3.15 or in subparagraph 1(b) or (c) of Article 3.16, shall maintain, for five years, in accordance with relevant laws and regulations of the exporting Party, all records necessary to demonstrate that the good for which the Documentary Evidence of Origin was issued or completed was an originating good;
(b)	関税上の特惠待遇を要求する輸入者は、 an importer claiming preferential tariff treatment:
(i)	その関税上の特惠待遇の要求が原産地証明書又は輸出者若しくは生産者が作成した原産地証明文書によって裏付けられる場合には、産品の輸入に関して輸入締約国が要求する文書（当該原産地証明書又は当該原産地証明文書の原本又は写しを含む。）を、当該輸入締約国の関連法令に従って必要とされる期間保管する。 that is supported by a Certificate of Origin or an origin certification document completed by an exporter or a producer, shall maintain, for a period required under relevant laws and regulations of the importing Party, such documentation, including an original or copy of the Certificate of Origin or an original or copy of the origin certification document, as the importing Party may require relating to the importation of the good; or
②UNCTAD合意文書	
VERIFICATION	
5.	For facilitating any verification or any investigation, governmental authorities and authorized bodies shall retain for a period of two years the duplicate copy of the combined declaration of origin and certificate which has been completed and signed and the relevant records used for establishing documentary evidence. Traders shall similarly retain for a period of two years similar records held by them.
③一般特惠原産地規則	
—	
④旧京都規約	
—	

⑤シンガポールEPA	
—	
⑥メキシコEPA 第41条 輸出に関する義務 (Article 41 Obligations Regarding Exportations)	
2	<p>各締約国は、第39条のA3の輸出者、同条4の生産者、第39条のB4の規定に基づいて誓約を提供した生産者又は同条2の認定輸出者が、産品が原産品であること及びこの協定に定めるその他の要件が満たされていることを証明する全ての適当な文書を、輸出締約国の権限のある政府当局又は指定団体の要請に応じて、いつでも提出することができるよう備えておくことを確保する。</p> <p>Each Party shall ensure that the exporter referred to in paragraph 3 of Article 39A, the producer referred to in paragraph 4 of Article 39A, the producer who provides declaration under paragraph 4 of Article 39B or the approved exporter referred to in paragraph 2 of Article 39B, as the case may be, shall be prepared to submit at any time, at the request of the competent governmental authority or its designees of the exporting Party, all appropriate documents proving the originating status of the goods concerned as well as the fulfillment of other requirements under this Agreement.</p>
⑦マレーシアEPA 第42条 輸出に関する義務 (Article 42 Obligations regarding Exportations)	
	<p>各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国の領域に所在する生産者であって第40条7(b)に規定するものが次の事項を行うことを自国の法令に従って確保する。</p> <p>Each Country shall, in accordance with its laws and regulations, ensure that the exporter to whom a certificate of origin has been issued, or the producer of a good in the territory of the exporting Country referred to in subparagraph 7(b) of Article 40:</p>
(b)	<p>当該原産地証明書の発給の日の後5年間、産品が輸出締約国の原産品であることに関する記録を保管すること。</p> <p>shall keep the records relating to the origin of a good for five years after the date on which the certificate of origin was issued.</p>
⑧フィリピンEPA 第42条 輸出に関する義務 (Article 42 Obligations Regarding Exportations)	
2	<p>各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国に所在する生産者であって前条7(b)に規定するものが、当該原産地証明書の発給の日の後5年間、産品が輸出締約国の原産品であることに関する記録を保管することを奨励する。</p> <p>Each Party shall encourage that the exporter to whom a certificate of origin has been issued, or the producer of a good in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b) of Article 41, keep the records relating to the origin of a good for five (5) years after the date on which the certificate of origin was issued.</p>
⑨チリEPA 第45条 輸出に関する義務 (Article 45 Obligations regarding Exportations)	
	<p>各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国に所在する生産者であって前条7(b)に規定するものが、次の事項を行うことを自国の法令に従って確保する。</p> <p>Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, ensure that the exporter to whom a certificate of origin has been issued, or the producer of a good in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b) of Article 44:</p>
(b)	<p>当該原産地証明書の発給の日の後5年間、産品が輸出締約国の原産品であることに関する記録を保管すること。</p>

shall keep the records relating to the origin of the good for five years after the date on which the certificate of origin was issued.	
⑩ タイ EPA 第42条 輸出に関する義務 (Article 42 Obligations Regarding Exportations)	
各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国に所在する生産者であって第40条7(b)に規定するものが次の事項を行うことを自国の法令に従って確保する。	
Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, ensure that the exporter to whom a certificate of origin has been issued, or the producer of a good in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b) of Article 40:	
(b)	当該原産地証明書の発給の日の後5年間、産品が輸出締約国の原産品であることに関する記録を保管すること。
shall keep the records relating to the origin of a good for 5 years after the date on which the certificate of origin was issued.	
⑪ ブルネイ EPA 第39条 輸出に関する義務 (Article 39 Obligations regarding Exportations)	
各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国に所在する産品の生産者であって第37条8(b)に規定するものが、次の事項を行うことを自国の法令に従って確保する。	
Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, ensure that the exporter to whom a certificate of origin has been issued, or the producer of a good in the exporting Party referred to in subparagraph 8(b) of Article 37:	
(b)	当該原産地証明書の発給の日の後3年間、産品が輸出締約国の原産品であることに関する記録を保管すること。
shall keep the records relating to the origin of the good for three years after the date on which the certificate of origin was issued.	
⑫ インドネシア EPA 第42条 輸出に関する義務 (Article 42 Obligations regarding Exportations)	
各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国に所在する産品の生産者であって前条7(b)に規定するものが、次の事項を行うことを自国の法令に従って確保する。	
Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, ensure that the exporter to whom a certificate of origin has been issued, or the producer of a good in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b) of Article 41:	
(b)	当該原産地証明書の発給の日の後5年間、産品が輸出締約国の原産品であることに関する記録を保管すること。
shall keep the records relating to the origin of the good for five years after the date on which the certificate of origin was issued.	
⑬ アセアン包括EPA 附属書4 運用上の証明手続 第5規則 記録の保管 (Annex 4 Operational Certification Procedures Rule 5 Record Keeping)	
1	各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国に所在する産品の生産者であって第2規則4(b)に規定するものが、当該産品が原産品であることに関する記録を保管することを自国の法令に従って確保する。この協定の適用上、当該輸出者又は当該生産者は、当該原産地証明書の発給の日の後3年間、当該記録を保管するものとする。
Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, ensure that the exporter to whom a CO has been issued or the producer of a good in the exporting Party referred to in subparagraph 4(b) of Rule 2 keeps records relating to the origin of the good. For the purposes of this Agreement, the exporter or producer shall keep these records for three (3) years after the date on which the CO was issued.	

⑭ベトナムEPA 附属書3 運用上の証明手続 第5規則 記録の保管 (Annex 3 Operational Certification Procedures Rule 5 Record Keeping)	
1	<p>各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国に所在する製品の生産者であって第2規則4(b)に規定するものが、当該製品が原産品であることに関する記録を保管することを自国の法令に従って確保する。この協定の適用上、当該輸出者又は当該生産者は、当該原産地証明書の発給の日の後3年間、当該記録を保管するものとする。</p> <p>Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, ensure that the exporter to whom a CO has been issued or the producer of a good in the exporting Party referred to in subparagraph 4(b) of Rule 2 keeps records relating to the origin of the good. For the purposes of this Agreement, the exporter or producer shall keep these records for three years after the date on which the CO was issued.</p>
⑮スイスEPA 附属書2第23条 文書及び記録の保管 (Annex II Article XXIII Preservation of Documents and Records)	
1	<p>原産地証明書の発給を受けた輸出者は、当該原産地証明書の発給の日の後少なくとも3年間、この附属書の第16条4に規定する文書を保管しなければならない。</p> <p>The exporter to whom a Certificate of Origin was issued shall keep the documents referred to in paragraph 4 of Article XVI of this Annex for at least three years after the date on which the Certificate of Origin was issued.</p>
3	<p>この附属書の第16条5(b)に規定する製品の生産者及び同条5(c)に規定する他の者は、輸出締約国の法令に規定するところにより、原産地証明書の発給又は当該他の者が輸出者に行った同条5(c)に規定する宣誓の日の後少なくとも3年間、当該製品の原産地に関連する記録を保管しなければならない。</p> <p>The producer of a product referred to in subparagraph 5(b) of Article XVI of this Annex and the person referred to in subparagraph 5(c) of Article XVI of this Annex shall keep the records relating to the origin of the product for at least three years after the date on which the Certificate of Origin was issued or after the date on which the declaration referred to in subparagraph 5(c) of Article XVI of this Annex was given by the person to the exporter, as specified in the laws and regulations of the exporting Party.</p>
⑯インドEPA 附属書3 (第3章関係) 運用上の証明手続 第5節 記録の保管 (Annex 3 Referred to in Chapter 3 Operational Certification Procedures Section 5 Record Keeping)	
2	<p>各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国に所在する製品の生産者であって第3節6(b)に規定するものが、当該製品が原産品であることに関する記録を当該原産地証明書の発給の日の後5年間保管することを自国の法令に従って確保する。</p> <p>Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, ensure that the exporter to whom a certificate of origin has been issued, or the producer of a good in the exporting Party referred to in subparagraph 6(b) of Section 3 shall keep the records relating to the origin of the good for five years after the date on which the certificate of origin was issued.</p>
⑰ペルーEPA 第64条 文書及び記録の保管 (Article 64 Preservation of Documents and Records)	
1	<p>原産地証明書の発給を受けた輸出者は、当該原産地証明書の発給の日の後少なくとも5年間、第54条5に規定する文書を保管しなければならない。</p> <p>The exporter to whom a Certificate of Origin was issued shall keep the documents referred to in paragraph 5 of Article 54 for at least five years after the date on which the Certificate of Origin was issued.</p>

4	<p>製品の生産者であって、第54条6(a)に規定する誓約を提供するもの又は同条6(b)に規定する申告を提出するものは、原産地証明書の発給の日又は同条6(a)に規定する誓約が当該生産者により輸出者に対して提供された日の後少なくとも5年間、当該製品の原産地に関連する記録を保管しなければならない。ただし、当該生産者により提供された誓約又は提出された申告に基づき原産地証明書が発給されなかった場合は、この限りでない。</p> <p>The producer of a good who provides a declaration referred to in subparagraphs 6(a) and 6(b) of Article 54 shall keep the records relating to the origin of the good for at least five years after the date on which the Certificate of Origin was issued or after the date on which the declaration referred to in subparagraph 6(a) of Article 54 was given by the producer to the exporter, except where the Certificate of Origin is not issued based on the declaration provided by the producer.</p>
---	--

② 原産地申告

原産地申告に関しても、認定輸出者及び産品が原産品である旨の宣誓を行った生産者に対して、関係する文書を保管する義務を課している。

なお、スイスEPAにおける規定に関しては、上記①の原産地証明書におけるのと同様にスイスが関与する他のFTAにおける規定の影響を受けているものと解され、例えば、EEA(1994年1月発効)の第28条2において、

The exporter making out an invoice declaration shall keep for at least three years a copy of this invoice declaration as well as the documents referred to in Article 20(3).

インボイス申告を作成する輸出者は、第20条3に定める文書とともにこのインボイス申告を少なくとも3年間保管する。(和文：筆者による仮訳)

と規定されている。

では、関係する3本のEPAにおける関連規定を表2-104に掲げる。

表2-104

⑥メキシコEPA 第41条 輸出に関する義務 (Article 41 Obligations Regarding Exportations)	
2	<p>各締約国は、第39条のA3の輸出者、同条4の生産者、第39条のB4の規定に基づいて誓約を提供した生産者又は同条2の認定輸出者が、産品が原産品であること及びこの協定に定めるその他の要件が満たされていることを証明する全ての適当な文書を、輸出締約国の権限のある政府当局又は指定団体の要請に応じて、いつでも提出することができるよう備えておくことを確保する。</p> <p>Each Party shall ensure that the exporter referred to in paragraph 3 of Article 39A, the producer referred to in paragraph 4 of Article 39A, the producer who provides declaration under paragraph 4 of Article 39B or the approved exporter referred to in paragraph 2 of Article 39B, as the case may be, shall be prepared to submit at any time, at the request of the competent governmental authority or its designees of the exporting Party, all appropriate documents proving the originating status of the goods concerned as well as the fulfillment of other requirements under this Agreement.</p>
⑮スイスEPA 附属書2第23条 文書及び記録の保管 (Annex II Article XXIII Preservation of Documents and Records)	
2	<p>原産地申告を作成した認定輸出者は、当該原産地申告の作成の日の後少なくとも3年間、当該原産地申告を含む商業上の文書の写し及びこの附属書の第19条6に規定する文書を保管しなければならない。</p>

	The approved exporter who has produced an origin declaration shall keep a copy of the commercial document on which the origin declaration was produced as well as the documents referred to in paragraph 6 of Article XIX of this Annex for at least three years after the date on which the origin declaration has been produced.
4	この附属書の第19条5(b)に規定する製品の生産者及び同条5(c)に規定する他の者は、輸出締約国の法令に規定するところにより、同条5(b)若しくは(c)に規定する宣誓が当該生産者若しくは当該他の者によって認定輸出者に行われた日の後少なくとも3年間又は当該輸出締約国の法令がそれよりも長い期間を定める場合には当該期間、当該製品の原産地に関連する記録を保管しなければならない。
	The producer of a product referred to in subparagraph 5(b) of Article XIX of this Annex and the person referred to in subparagraph 5(c) of Article XIX of this Annex shall keep the records relating to the origin of the product for at least three years, or a longer period where it is specified in the laws and regulations of the exporting Party, after the date on which the declaration referred to in subparagraphs 5(b) or 5(c) of Article XIX of this Annex was given by the producer or person to the approved exporter, as specified in the laws and regulations of the exporting Party.
⑰ペルーEPA 第64条 文書及び記録の保管 (Article 64 Preservation of Documents and Records)	
3	原産地申告を作成した認定輸出者は、当該原産地申告の作成の日の後少なくとも5年間、当該原産地申告の写し及び第57条4に規定する文書を保管しなければならない。
	The approved exporter who has made out an origin declaration shall keep a copy of the origin declaration as well as the documents referred to in paragraph 4 of Article 57 for at least five years after the date on which the origin declaration was made out.
5	第57条3(b)に規定する製品の生産者は、同条3(b)に規定する誓約が当該生産者により認定輸出者に対して提供された日の後少なくとも5年間、当該製品の原産地に関連する記録を保管しなければならない。ただし、当該生産者により提供された誓約に基づき原産地申告が作成されなかった場合は、この限りでない。
	The producer of a good referred to in subparagraph 3(b) of Article 57 shall keep the records relating to the origin of the good for at least five years after the date on which the declaration referred to in subparagraph 3(b) of Article 57 was given by the producer to the approved exporter, except where the origin declaration is not made out based on the declaration provided by the producer.

③ 原産地証明文書

原産地証明文書を作成した輸出者及び原産品である旨の申告を提出した生産者は、輸出締約国の関係法令に従って、必要な記録を5年間保管する旨が規定されている。

また、輸入者に関しても、必要な文書を輸入締約国の関連法令に従って必要とされる期間保管する旨が規定されている。

関連する規定を表2-105に掲げる。

表2-105

①オーストラリアEPA 第3.20条 記録の保管に関する義務 (Article 3.20 Record-Keeping Requirements)	
1	各締約国は、次のことを定める。 Each Party shall provide that:
(a)	<p>原産地証明書の発給を受け、原産地証明文書を作成し、又は第3.15条3(b)若しくは(c)若しくは第3.16条1(b)若しくは(c)に規定する書面若しくは電子的手段による申告を提出した輸出者又は生産者は、原産地に関する証拠書類の発給又は作成の対象である産品が原産品であることを示すために必要な全ての記録を、輸出締約国の関係法令に従って、5年間保管する。</p> <p>an exporter or a producer that has been issued a Certificate of Origin or completed an origin certification document or provided a written or electronic declaration or statement referred to in subparagraph 3(b) or (c) of Article 3.15 or in subparagraph 1(b) or (c) of Article 3.16, shall maintain, for five years, in accordance with relevant laws and regulations of the exporting Party, all records necessary to demonstrate that the good for which the Documentary Evidence of Origin was issued or completed was an originating good;</p>
(b)	<p>関税上の特恵待遇を要求する輸入者は、 an importer claiming preferential tariff treatment:</p>
(ii)	<p>その関税上の特恵待遇の要求が当該輸入者が作成した原産地証明文書によって裏付けられる場合には、産品の輸入に関して輸入締約国が要求する文書（当該原産地証明文書の原本又は写し及び当該原産地証明文書の対象である産品が原産品であることを示すために必要な他の全ての記録を含む。）を、当該輸入締約国の関連法令に従って必要とされる期間保管する。</p> <p>that is supported by an origin certification document completed by the importer, shall maintain, for a period required under relevant laws and regulations of the importing Party, such documentation, including an original or copy of the origin certification document and all other records necessary to demonstrate that the good for which the origin certification document was completed was an originating good, as the importing Party may require relating to the importation of the good; and</p>

第2節 原産品であることの事後確認

1. 原産地基準を満たしていることの事後の確認の意義

本章の冒頭において述べた通り、輸入される貨物に関して関税上の特惠待遇等を受けようとする場合には、第1節で説明したように、当該輸入される貨物が原産品であること（＝原産地基準を満たしていること）を輸入国の税関当局に対して何らかの形で証明しなければならないこととされている。

輸入国の税関当局が、当該証明が適切であると認めた場合には、関税上の特惠待遇を適用し（＝例えば、EPA特惠税率を適用し）当該貨物の輸入を許可することとなる。

しかしながら、この証明が一意図的であるかないかを問わず誤ったものであるという可能性を完全に排除することはできないであろう。

仮に誤りであった場合には、そのような貨物に関税上の特惠待遇を適用することは、EPA等の趣旨に照らして考えると適切ではなく、このことから、輸入許可後に何らかの形で当該証明が適切なものであるかないか、言い換えると当該輸入された貨物が原産品であるかないかを確認する必要性が生じ得る。この確認のことを本書においては、「事後確認」（注）と呼ぶこととする。

（注）1. 「検認」と呼ぶ場合もある。

2. 上記の параグラフにおいて、「…輸入許可後に…」と記述し、また「事後確認」という用語を用いているところ、貨物が輸入されて国内に引き取られた後においてのみ、この確認が行われると思われる方も多いのではなかろうか。確かに、輸入許可が行われた後に、この確認（verification）を実施することが想定されていると解すべきであろう。しかしながら、例えば、下記2.の①に掲げる「輸入者に対して情報の提供を要請する」というスタイルの確認に関しては、輸入申告の審査の過程（すなわち、輸入許可前）において行うことは十分に可能であると考えられる。したがって、輸入申告の審査の過程においてこの確認を行うことが排除されている訳ではないと解すべきものと思われる。因みに、事後確認に係る細則を定めた関税暫定措置法基本通達12の4―2の第一パラグラフの後段において、

その実施に当たっては、効率的かつ適確に実施する観点から、原則として、輸入された貨物に対して行うものとする。（下線強調：筆者）

と規定しており、輸入許可前のものに対する確認の実施について、完全な排除はしていないと解し得る規定となっている。

なお、本書においては、この確認は、現実には、時間に制約のある輸入申告の審査の過程ではなく、輸入許可後に行うことが通例であろうと解されることを踏まえ、（輸入申告の審査の過程での実施の可能性を排除することなく）輸入許可後に行われる「事後」の確認であるという説明を行うこととする。

2. 事後確認の4種類の方法

日本の14本のEPAにおいては、事後確認の方法として次の4種類（注）が規定されている。
すなわち、

- ①輸入締約国より、輸入者に対して情報の提供を要請する。
- ②輸入締約国より、輸出締約国に対して行政支援（情報の提供）を要請する。
- ③輸入締約国より、輸出締約国内の輸出者又は生産者に対して情報の提供を直接要請する。
- ④輸出締約国内の輸出者又は生産者を直接訪問して調査する。

（注）メキシコEPAにおいては、第5の方法として「両締約国が合意するその他の方法」が定められているが、他の13本のEPAにおいては、この方法は採用されていないところ、例外的な方法として位置付けることとし、以下の説明においては、上記の①～④に掲げた方法についてのみ取り上げることにする。

以下に、これらの4種類の方法の意味について見てみよう。

事後確認とは――上記の繰返しとなるが――（原産品であるとして）関税上の特惠待遇を適用して輸入許可された貨物に関して、当該適用が適切なものであるかないかを確認するというものであり、言い換えれば、当該輸入許可された貨物が原産品であるかないかを確認するものである。

では、この確認を行うことの端緒が何であるかと言うと、

- (a)当該貨物が原産品であるということに疑義が生じた場合
- (b)輸入許可を事後にランダムに確認する場合（こちらは、上記(a)とは異なり、特に疑義がなくとも念のために確認する場合が想定される。）

の2つが考えられよう。

なお、(a)にいう「原産品であるということに疑義が生じた場合」には以下の2つが含まれ得るものと解される。

- (a1)貨物それ自体に関して、原産品ではないのではないかと疑義が生ずる場合。
- (a2)提出された原産地証明（原産地証明書、原産地申告及び原産地証明文書。以下、同様。）それ自体に関して、真正なものではないのではないかと、真正ではあるがそこに記載されている情報が不正確なのではないかといった疑義が生ずる場合。

このうち、(a2)に関しては、原産地証明が真正なものでない（＝偽造されている）、又は、原産地証明に含まれる情報が正確なものでない場合には、当該原産地証明に関連する貨物が原産品ではないのではないかという疑義が十分に生じ得るものであるところ、(a1)と同様に考えてよいものと思われる。

事後確認の方法は、以下のようなものとなる。すなわち、輸入締約国の（各協定において指定された）当局が、

- ①輸入者に対して情報の要求を要請するもの。
- ②輸出締約国の政府に情報の提供を要請するもの。原産地証明書を利用した申告であれば、当該原産地証明書を発給した機関に情報提供を要請することとなる。
- ③輸出締約国内の輸出者又は生産者に対して情報の提供を要請するもの。

第2部 主要な基本的概念

④輸出締約国に以下のことを要請すること。すなわち、輸入締約国の当局の立会いの下に輸出締約国の（各協定において指定された）当局が輸出者又は生産者を訪問して、原産品であるかないかについての情報を収集し、当該収集した情報を輸入締約国の当局に提供すること。

なお、④に関して補足をする、輸出者又は生産者を訪問して調査を行う主体は、あくまで輸出締約国の当局であって、輸入締約国の当局が行えることは、

(i)輸出締約国の当局に対して当該調査を行うことを依頼すること、及び、

(ii)輸出締約国が当該調査を行う場合に、その調査に同行すること

である。

さて、上記に述べた事後確認に関して、

○どのような場合に、

○どのような目的で、

○何を行うのか

表2-106

	どのような場合に	どのような目的で		何を行うか			
		原産品であるかないかを決定するため	規定の適正な適用を確保するため	原産品であるかないかに関する情報の要請	原産地証明についての確認の支援		
	原産地証明が真正なものであること又は原産地証明に含まれる情報が正確なものであることについて合理的な疑いがある場合				原産地証明が真正なものであったかどうか又は正確なものであったかどうかを確認するための援助の要請	原産地証明についての確認及び原産地証明に記載した情報が正確であることを確認するための相互の支援	原産地証明／原産地に関する証拠書類についての情報を確認するための相互の支援
シンガポールEPA	—	—	—	—	○	—	—
メキシコEPA	—	○	—	○	—	—	—
マレーシアEPA	○	○	—	○	—	—	—
フィリピンEPA	—	○	—	○	—	—	—
チリEPA	○	○	—	○	—	—	—
タイEPA	—	○	—	○	—	—	—
ブルネイEPA	○	○	—	○	—	—	—
インドネシアEPA	—	○	—	○	—	—	—
アセアン包括EPA	—	○	—	○	—	—	—
ベトナムEPA	—	○	—	○	—	—	—
スイスEPA	—	—	—	—	—	○	—
インドEPA	—	○	—	○	—	—	—
ペルーEPA	—	—	○	—	—	—	○
オーストラリアEPA	—	—	○	—	—	—	○

という点に関して、14本のEPAにおける規定は微妙に異なっているので、それを表2-106に整理する。

同表を見ると、

イ、「原産地証明が真正なものであるかないか」

ロ、「原産地証明に含まれる情報が正確なものであるかないか」

ハ、「原産品であるかないか」

といった事項が規定に表れていることが分かる。

これらのうちイ.及びロ.に関しては、原産地証明が真正なものでない、又は、原産地証明に含まれる情報が正確なものでない場合には、当該原産地証明に関連する貨物が原産品でないことが十分に推認されることを踏まえ、「どのような場合に」、「何を行うのか」という規定に表れているものと解される。

確認することの内容は、輸入許可した貨物が輸出締約国の原産品であるかないかという点であり、この点（上記のハ.）に係る情報の提供を要請することとしているEPAは14本のうち10本となっている。

一方、シンガポール、スイス、ペルー及びオーストラリアの各EPAにおいては、表現は異なるものの、上記のイ.及びロ.の観点を含め、原産地証明についての確認の支援を行うこととなっている。

事後確認を行う当局（輸入締約国、輸出締約国のそれぞれにおいて）は、個々のEPAによって異なっていることから、これを表2-107に整理する。

多くのEPAにおいては、どの機関が事後確認を行う又は対応する機関であるかということ抽象的な名称（例えば、『税関当局』及び『権限のある政府当局』）により規定し、次いで具体的にどの機関がそれらの抽象的な名称に該当するかを規定しているところ、表2-107においては、抽象的な名称をまず掲げ、それに続けて具体的な機関名を〔 〕で囲って記載している（*）。

また、一部のEPAにおいては、具体的な機関名が規定されていないところ、そのようなEPAにおいては上述の抽象的な名称に関して協定に規定されている定義を（ ）で囲って記載している（**）。

（*）の例を記載すると、メキシコEPAにおいては、輸入締約国の側で事後確認を行う当局は『税関当局』と規定され、その税関当局が具体的にどの機関を意味するかという点については、日本に関しては『財務大臣又は権限を与えられたその代理者』、日本以外の締約国（この場合にはメキシコ）に関しては『大蔵省』であると協定において別に規定されており、それらを（ ）書きで記載した。

（**）の例を記載すると、アセアン包括EPAにおいては、輸入締約国の側で事後確認を行う当局は『税関当局又は関係当局』と規定されているが、具体的な機関名は協定には規定されていない。一方、税関当局とは『関税に関する法令の運用及び執行について責任を負う権限のある当局』であり、関係当局とは『輸入締約国の税関当局以外の当局であって、輸入締約国において行われる原産品であるか否かについての確認及びそのための訪問について責任を負うもの』であると規定されており、それらを（ ）書きで記載した。

表2-107

	輸入締約国の側で事後確認を行う当局		輸出締約国の側で事後確認に対応する当局	
	日本	日本以外の締約国	日本	日本以外の締約国
シンガポールEPA	明示的な規定なし		明示的な規定なし	
メキシコEPA	税関当局 [財務大臣又は権限を与えられたその代理者]	税関当局 [大蔵省]	権限のある政府当局 [経済産業大臣又は権限を与えられたその代理者]	権限のある政府当局 [経済省]
マレーシアEPA	関係当局 (税関当局 [財務省])	関係当局 [国際貿易産業省]	権限のある政府当局 [経済産業省]	権限のある政府当局 [国際貿易産業省]
フィリピンEPA	税関当局 [財務省]	税関当局 [関税局]	権限のある政府当局 [経済産業省]	権限のある政府当局 [関税局]
チリEPA	税関当局 [財務省]	税関当局 [関税局]	権限のある当局 [経済産業省]	権限のある当局 (外務省国際経済関係総局)
タイEPA	税関当局 [財務省]	税関当局 [関税庁]	権限のある政府当局 [経済産業省又はこれを承継する当局]	権限のある政府当局 [商務省又はこれを承継する当局]
ブルネイEPA	関係当局 [財務省]	関係当局 [外務貿易省]	権限のある政府当局 [経済産業省]	権限のある政府当局 [外務貿易省]
インドネシアEPA	税関当局 [財務省]	税関当局 [関税・消費税総局]	権限のある政府当局 [経済産業省]	権限のある政府当局 [商業省]
アセアン包括EPA	税関当局 (関税に関する法令の運用及び執行について責任を負う権限のある当局) 又は関係当局 (輸入締約国の税関当局以外の当局であって、輸入締約国において行われる原産品であるか否かについての確認及びそのための訪問について責任を負うもの)		権限のある政府当局 (原産地証明書の発給について又はその発給を行う団体の指定について、責任を負う当局)	
ベトナムEPA	税関当局 (関税に関する法令の運用及び執行について責任を負う権限のある当局)		権限のある政府当局 (原産地証明書の発給について又はその発給を行う団体の指定について、責任を負う当局)	
スイスEPA	税関当局 [財務省]	税関当局 [連邦関税管理局]	権限のある政府当局 [経済産業省]	権限のある政府当局 [連邦関税管理局]
インドEPA	税関当局 [財務省]	税関当局 [財務省歳入局消費税・関税庁]	権限のある政府当局 [経済産業省]	権限のある政府当局 [商工省商務局]
ペルーEPA	関係当局 [財務省又はその後継機関]	関係当局 [税務監督庁又はその後継機関]	権限のある当局 [経済産業省又はその後継機関]	権限のある当局 [通商観光省又はその後継機関]
オーストラリアEPA	税関当局 (各締約国又は第三国の法令に従い、関税法令の運用及び執行について責任を負う当局)		権限を与えられた機関又は税関当局	権限を与えられた機関又は税関当局
			権限を与えられた機関 [経済産業省又はその後継機関]	オーストラリア税関又はオーストラリア税関より権限を与えられた機関

ではここで、上記の4種類の方法が、どのEPAのどの条文に規定されているかを表2-108に整理してみる。

表2-108

	事後確認					関税上の特恵 待遇の決定
	輸入者に対する 照会①	輸出締約国に 対する確認の 要請②	輸出者又は生 産者への直接 的な照会③	輸出者又は生 産者の元への 確認のための 訪問④	その他 の方法	
シンガポール EPA	—	第33条	—	第33条(注2)	—	第30条
メキシコEPA	第44条					第44条
	—	1(a)、3、16、 18	1(b)、4、6、7、 16、18、26	1(c)、10～13、 15、16、18	1(d) 16	3、8、14、22 ～25
マレーシアEPA	—	第43条	—	第44条	—	第45条
フィリピンEPA	—	第43条	—	第44条	—	第45条
チリEPA	—	第47条	—	第48条	—	第49条
タイEPA	—	第43条	—	第44条	—	第45条
ブルネイEPA	—	第40条	—	第41条	—	第42条
インドネシア EPA	—	第43条	—	第44条	—	第45条
アセアン包括 EPA	—	協定第36条、 附 属 書4第6 規則1、2	—	協定第36条、 附 属 書4第6 規 則4、第7 規則	—	協定第36条、 附 属 書4第6 規 則5、第8 規則
ベトナムEPA	—	協定第36条、 附 属 書3第6 規則1、2	—	協定第36条、 附 属 書3第6 規 則4、第7 規則	—	協定第36条、 附 属 書3第6 規 則5、第8 規則
スイスEPA	—	附 属 書2第25 条1、2	—	附 属 書2第25 条7	—	附 属 書2第25 条7、8
インドEPA	—	協定第40条、 附 属 書3第6 節	—	協定第40条、 附 属 書3第7 節	—	協定第40条、 附 属 書3第8 節
ペルーEPA	第66条2(a)	第66条2(b)	第66条2(c)	第66条2(d)	—	第66条7
オーストラリア EPA	第3.21条2(a)	第3.21条2(b)	第3.21条2(c)	第3.21条2(d) 第3.22条	—	第3.23条

(注1) 表の中に記載した①～④は、上記2.に掲げた事後確認の4種類の方法に付した番号に対応する。

(注2) シンガポールEPA第33条においては、「輸出者又は生産者の元への確認のための訪問」については、明示的に規定されていないが、第33条1の「原産地証明が真正なものであったかどうか又は正確なものであったかどうかを確認するための援助」に含まれると解される。

なお、同表においては、関税上の特惠待遇の決定に係る規定の条文番号も併せて記載する。これは、事後確認の結果、関税上の特惠待遇を付与するかしないかを決定することとなり、事後確認と密接な関係があることから参考として掲げるものである。

3. 事後確認の方法の間の優先順位

メキシコEPA第44条1の柱書きにおいて、

輸入締約国は、関税上の特惠待遇を与えられて他方の締約国から輸入される産品が原産品であるか否かを決定するため、当該輸入締約国の税関当局を通じて次のいずれかの方法により確認を行うことができる。

For the purposes of determining whether a good imported from the other Party under preferential tariff treatment qualifies as an originating good, the importing Party may conduct a verification through its customs authority, by means of:

と規定されており、同条1のサブパラグラフ(a)から(d)までに掲げた方法（上記2.に掲げた4種類の方法のうちの②～④及び「両締約国が合意するその他の方法」）のいずれを採るかは確認を実施する締約国の裁量に委ねられている。

一方、マレーシアEPA第44条1の柱書きにおいて、

輸入締約国の関係当局は、前条に規定する原産地証明書に基づく確認の要請の結果に満足しない場合には、次のことを行うことができる。

If the relevant authority of the importing Country is not satisfied with the outcome of the request for checking pursuant to Article 43, it may request the exporting Country:

と規定されており、すなわち、

輸出締約国に対する確認の要請→確認のための訪問

という優先順位が設定されているが、タイEPA第44条1の柱書きにおいては、

輸入締約国の税関当局は、次のことを行うことができる。

The customs authority of the importing Party may request the exporting Party to:

と規定されるに留まっており、すなわち、「輸出締約国政府に対する情報提供要請」と「確認のための訪問」との間に特段の優先順位は定められてはいない。

このように、協定において事後確認の方法が複数定められている場合において、それらの間の優先順位がどのようなものとなるかについては、協定により異なっており、これをまとめてみると表2-109のとおりとなる。

事後確認の方法の間に優先順位が定められているのは、マレーシア、フィリピン、ブルネイ、インドネシア及びインドの各EPAの計5本であるが、それらのEPAにおいて採用されている事後確認の方法は、「輸出締約国に対する確認の要請（4種類の方法の内の②）」及び「輸出者又は生産者の元への確認のための訪問（4種類の方法の内の④）」の2種類である。

そしてこれら5本のEPAにおいては、いずれも

輸出締約国に対する確認の要請→確認のための訪問

という優先順位が定められている。

表2-109

事後確認の方法の間の優先順位	
あり	なし
マレーシアEPA フィリピンEPA ブルネイEPA インドネシアEPA インドEPA	メキシコEPA チリEPA タイEPA アセアン包括EPA ベトナムEPA スイスEPA ペルーEPA オーストラリアEPA

4. 事後確認を行うことが可能な期間

事後確認をいつまで行うことができるかという点については、シンガポールEPA第33条において「輸入から3年の間」と明示的に規定されているのを除き、それ以外の13本のEPAにおいては、明示的な規定はない。したがって、当該13本のEPAの下においては、理論的には、無制限に遡って事後確認を行うことが可能であるとも解されるが、現実の問題として、原産地証明書の発給機関や輸出者等が関連書類を保管していなければ、実効ある確認を行うことは困難と思われる。この観点からは、事後確認を行うことができる期間とは、各EPAにおいて規定されている書類の保管義務期間に事実上限定されているということが可能である。

この意味において事後確認が可能な期間に係る各EPAの規定をまとめると、表2-110のとおりとなる。

表2-110

EPAの関連条文	事後確認が（実態的に）可能な期間
シンガポールEPA第33条1	輸入から3年間
メキシコEPA第43条1から3、5	原産地証明書発給日又は原産地申告の作成の日から5年間
マレーシアEPA第40条10、第42条(b)	原産地証明書発給日から5年間
フィリピンEPA第41条10、第42条2	原産地証明書発給日から5年間
チリEPA第44条10、第45条(b)	原産地証明書発給日から5年間
タイEPA第40条10、第42条(b)	原産地証明書発給日から5年間
ブルネイEPA第37条10、第39条2	原産地証明書発給日から3年間
インドネシアEPA第41条10、第42条2	原産地証明書発給日から5年間
アセアン包括EPA附属書4第5規則2	原産地証明書発給日から3年間
ベトナムEPA附属書3第5規則2	原産地証明書発給日から3年間
スイスEPA附属書2第23条5	原産地証明書発給日又は原産地申告の作成の日から3年間
インドEPA附属書3第5節2	原産地証明書発給日から5年間
ペルーEPA第64条1から5	原産地証明書発給日又は原産地申告の作成の日から5年間
オーストラリアEPA第3.20条1	5年間

5. 事後確認に係る規定の沿革

(1) 日本のEPAにおける沿革

事後確認に係る規定に関しては、日本の14本のEPAでは、当初のシンガポールEPAにおいて現第33条1に対応する規定が定められた。これは上記2.に掲げた事後確認の4種類の方法のうち②に対応するものとなる。

なお、当時は現在の第33条2に対応する規定はなく、現在の1に対応する規定のみであった。現在の2の規定は、2007年の改正シンガポールEPAにおいて新たに導入されたものである。

次いで、メキシコEPAにおいて、NAFTAに倣う形で本格的な規定が導入された。

ここでNAFTAの関連規定を参照してみよう。

その第506条（Origin Verifications）の1において、

1. For purposes of determining whether a good imported into its territory from the territory of another Party qualifies as an originating good, a Party may, through its customs administration, conduct a verification solely by means of:

- a) written questionnaires to an exporter or a producer in the territory of another Party;
- b) visits to the premises of an exporter or a producer in the territory of another Party to review the records referred to in Article 505 (a) and observe the facilities used in the production of the good; or
- c) such other procedure as the Parties may agree.

1. 他の締約国の領域から締約国の領域に輸出される產品が原產品であるかないかを決定するために、当該締約国は自国の税関当局を通じて、以下の方法のいずれかのみにより、確認を行うことができる。

- a) 当該他の締約国の領域内の輸出者又は生産者に対する質問書を送付すること。
- b) 当該他の締約国の領域内の輸出者又は生産者の施設を訪問して、第505条(a)に規定する記録の内容を確認し、かつ、当該產品の生産に使用される設備を確認すること。
- c) 両締約国が合意するその他の方法（和文：筆者による仮訳）

と規定されている。この第506条1a)、1b) 及び1c) が、それぞれメキシコEPA第44条の1(b)、1(c)及び1(d)に対応している（表2-111参照）。

なお、表2-111を見ると、NAFTAにはない4種類の方法のうちの②（輸出締約国に対する確認の要請）に対応する規定を、メキシコEPAにおいてはなぜ第44条1(a)として盛り込んだ

表2-111

NAFTA	メキシコEPA	2.に掲げた事後確認の4種類の方法
	第44条1(a)	②
第506条1a)	1(b)	③
1b)	1(c)	④
1c)	1(d)	

のかとの疑問が生ずるかもしれないが、この点については以下のように解されよう。

まず、『②（輸出締約国に対する確認の要請）』という方法は、輸出締約国の権限のある政府当局（又はその指定団体）が原産地証明書を発給し、当該発給した原産地証明書に係る情報を（輸入締約国からの要請に応じて）輸入締約国に対して提供するというものである。そして、NAFTAの下では、Certificate of Originは、輸出締約国の権限のある政府当局等が発給するものではなく、輸出者が記入し署名するものである（NAFTA第501条3。下記参照）ことから、②の方法はそもそも成り立たないものであるところ、NAFTAにはそのような規定は存在しないこととなる。

一方、メキシコEPAに先立つシンガポールEPAにおいては、上述の通り②に対応する

輸出締約国に対して原産地証明（certificate of origin）が真正なものであったかどうか

又は正確なものであったかどうかを確認するための援助を要請することができる

旨の規定が導入されており、当該規定に倣うという観点からも、また原産地証明書を発給した当局に対して情報提供を要請するのが一番確実かつ現実的であるとの観点からも、第44条1(a)のような規定を策定することが適切であると解される。

以上見た通り、メキシコEPAにおいては、シンガポールEPAにおける（事後確認の4種類の方法のうちの）②に加えて、③及び④並びに「両締約国が合意するその他の方法」が新たに導入された。

そして、メキシコEPA以降の各EPAにおいては、メキシコEPAに倣う形で規定が整備され、現在に至っている。ただし③を採用しているEPAは、ペルーEPA及びオーストラリアEPAのみで、また「両締約国が合意するその他の方法」を採用しているEPAはない。

また、ペルーEPAにおいて①が導入され、オーストラリアEPAにおいても①が採用されている。

（参考）NAFTA第501条3

3. Each Party shall:

- a) require an exporter in its territory to complete and sign a Certificate of Origin for any exportation of a good for which an importer may claim preferential tariff treatment on importation of the good into the territory of another Party; and
- b) provide that where an exporter in its territory is not the producer of the good, the exporter may complete and sign a Certificate on the basis of
 - (i) its knowledge of whether the good qualifies as an originating good,
 - (ii) its reasonable reliance on the producer's written representation that the good qualifies as an originating good, or
 - (iii) a completed and signed Certificate for the good voluntarily provided to the exporter by the producer.

(2) 世界のFTA等における状況

上記の2.において、事後確認の端緒として、原産品であることに疑義が生じた場合及びラン

第2部 主要な基本的概念

ダムに確認する場合の2つを挙げたが、この2つのいずれも、ヤウンデ・ルール（1966年7月施行）にその原型を見ることができる。

すなわち、ヤウンデ・ルール（DECISION No. 6/66 of the Association Council defining the methods of administrative co-operation in Customs matters for the purpose of implementing the Yaounde Convention）の附属書（Annex: Methods of administrative co-operation in Customs matters for the purpose of implementing the Yaounde Convention）の第19条1において、

A posteriori verification of movement certificates A.Y. 1 shall be carried out on a random basis, and also whenever the Customs authorities or the importing country have reasonable doubt as to the authenticity of the document and the accuracy of the information which has been supplied to the Customs authorities of the exporting country as to the true origin of the goods in question or of certain constituent parts thereof.

移動証明書AY1の事後の確認はランダムに、また、輸入国の税関当局が、書類の真正性及び問題となっている製品又はその構成する部分の真の原産地に関して輸出締約国の税関当局に対して提供された情報の正確性について合理的な疑いを有した場合には、いつでも行うものとする。（和文：筆者による仮訳）

と規定されている。

なお、上記2.で述べた通り、「原産品であるということに疑義が生じた場合」には、

- (a1) 貨物それ自体に関して、原産品ではないのではないかと疑義が生ずる場合。
- (a2) 提出された原産地証明それ自体が真正なものではないのではないかとか、原産地証明それ自体は真正ではあるがそこに記載されている情報が不正確なのではないかといった疑義が生ずる場合。

の2つが考えられるが、ヤウンデ・ルールにおいては、これらのうち（a2）に対応していることが見て取れる。

また、同ルールの下での事後確認の方法としては、輸入国の税関当局が、照会の対象となる原産地証明書を輸出国の税関当局に対して送付し、輸出国の税関当局は調査の上、その結果を通報するというものである（上記2.に掲げる4種類の方法のうちの②に相当する。）。具体的には下記に掲げるように、第20条及び第21条において規定されている。

第20条

For the purpose of implementing Article 19, the Customs authorities of the importing country shall return the certificate to the Customs authorities or the exporting country, giving the formal or substantive reasons for an inquiry. As far as possible, they shall supply all the information they have been able to obtain which casts a doubt on the accuracy of the statements made on the certificate.

第19条の実施に当たり、輸入国の税関当局は、照会に係る正式かつ本質的な理由を付して、輸出国の税関当局に対して証明書を返却するものとする。可能な限りにおいて、証明書の記載事項の正確性に疑いを生じさせる情報であって入手できたもののすべてを提供するものとする。（和文：筆者による仮訳）

第21条

The Customs authorities of the importing country shall be informed of the results of the a posteriori verification as soon as possible. These results must be such as to make it possible to determine whether the contested certificate applies to the goods actually exported, and whether these goods can, in fact, qualify for the application of the preferential system. 事後の確認の結果については、速やかに輸入国税関当局に通知されるものとする。その結果は、照会の対象となった証明書が実際に輸出された産品に適用されるかされないか、及び、それらの産品に実際の特恵制度が適用される資格があるかないかを決定することが可能となるようなものでなければならない。(和文：筆者による仮訳)

次にUNCTAD合意文書（1970年12月作成）を見ると、事後確認を行う端緒についての明示的な規定はないが、事後確認の方法として、取引業者（traders）又は特恵受益国（この文脈においては、輸出国となる。）の当局と連絡することにより、更なる証拠又は確認を求めることができることとなっている（上記2.に掲げた4種類の方法のうちの②及び③に相当する。）。具体的な条文は以下の通りである。

1. While the combined declaration of origin and certificate would *prima facie* be acceptable for according preference, a preference-giving country may,
 - (a) seek further evidence or verification by means of correspondence with the traders concerned, or with the authorities of the preference-receiving country concerned; the competent authorities of the preference-giving and the preference-receiving countries concerned may by mutual agreement make other arrangements to obtain additional information pertaining to the entitlement to preference;
 - (b) at its discretion, initiate an inquiry as to the entitlement of the goods to preference, and may as necessary require the production of further information and evidence to support any declaration or certificate.
1. 原産地申告/証明書が、一見して、特恵を供与するのに適しているとみられる場合において、特恵供与国は以下を行うことができる。
 - (a) 取引業者又は特恵受益国の当局と連絡することにより、更なる証拠又は確認を求めること。特恵供与国及び特恵受益国の権限を有する当局は相互の合意により、特恵の資格付与に関係する追加の情報を取得するための別の取決めを策定することができる。
 - (b) 自己の発意に基づき、産品に対する特恵の資格付与に係る照会を開始すること。また、申告又は証明書の裏付けとなる更なる情報及び証拠の提供を必要に応じて要求することができる。(和文：筆者による仮訳)

このように4種類の方法のうち②及び③の規定は初期のFTA等に遡ることが可能と考えられるが、NAFTAにおいて採用されている④についてはどうであろうか。

ヤウンデ・ルール（1966年7月施行）、第1次ロメ協定（1975年3月署名）、EEA（1994年1月発効）等のヨーロッパ諸国が締結しているFTAにおいては、④に対応する規定は設けられ

第2部 主要な基本的概念

ていない。

また、NAFTAに先立って策定されているUS—カナダFTA（1989年1月発効）においては事後確認に係る明示的な規定は見られず、附属書（Annex）406のパラグラフ5（下記参照）において原産地申告の適正な運用に関して両締約国は相互に協力する旨が規定されているのみである。

これから考えると、④についてはNAFTAの策定過程において新たに導入された概念であると解するのが妥当と思われる。

（参考）US—カナダFTA附属書406のパラグラフ5

5. In furtherance of their mutual interest in ensuring the effective administration of paragraphs 1 and 2, and in the prevention, investigation and repression of unlawful acts, the Parties shall cooperate fully in the enforcement of their respective laws in accordance with this Agreement and other treaties, agreements and memoranda of understanding between them.

5. パラグラフ1及び2の効果的な執行を確保するという相互の権益を促進するために、かつ、非合法的な活動の防止、調査及び抑制に当たり、両締約国は、自国の法律の執行に関して、本協定並びに両国の間のその他の協定及び了解事項に従って十分に協力する。

（和文：筆者による仮訳）